



2004 ANNUAL REPORT

アクサ グループライフ生命の現状



アクサ グループライフ生命保険株式会社

AXA Group Key Figures

AXAは1817年にフランスで生まれ、世界のお客さまから信頼をいただいている世界最大級の保険・金融グループです。

- 世界に 約**5,000**万人の顧客
- 世界に 約**11万7,000**人の従業員
- 総売上 約**9兆2,500**億円（約716億ユーロ）
- アンダーライニング・アーニングス 約**2,584**億円（約20億ユーロ）
- 純利益 約**1,292**億円（約10億ユーロ）
- 運用資産総額 約**99兆8,742**億円（7,750億ユーロ）
- S & P 保険財務格付け **「AA」**

数値は2003年AXAグループ実績

換算レート 総売上、アンダーライニング・アーニングス、純利益:1ユーロ=¥129.20(2003年平均)
運用資産総額:1ユーロ=¥128.87(2003年末)



contents

1 アクサジャパンの事業概況	
決算ハイライト	04
2 アクサジャパンのフィナンシャル・プロテクション	06
3 顧客満足度向上への取り組み	
VOCプログラム	08
VOCから生まれたソリューション 1	10
サービス・デリバリー・プラットフォームの構築とビジネスアプリケーションの開発	
VOCから生まれたソリューション 2	12
お客さまの声に、よりの確に応えられる体制の構築と新規商品開発状況	
営業社員・代理店の教育研修制度	14
情報提供について	15
4 企業としての責任	
アクサジャパンのリスク管理への取り組み	16
コンプライアンス体制	17
顧客情報の保護について	18
社会貢献活動	19

資料編	20
・ 保険会社の概況及び組織	21
・ 保険会社の主要な業務の内容	25
・ 2003年度における事業の概況	25
・ 直近5事業年度における	
主要な業務の状況を示す指標	26
・ 財産の状況	27
・ 業務の状況を示す指標	41
・ 保険会社の運営	63
・ 特別勘定の状況	63
・ 保険会社及びその子会社等の状況	65
保険商品一覧	66
企業概要	72
営業店網	73
開示基準項目索引	79

ごあいさつ



AXAは1817年にフランスで生まれ、現在では世界5,000万人のお客さまに信頼をいただいている世界最大級の保険・金融グループです。フィナンシャル・プロテクション、すなわち生命保険、損害保険、貯蓄、資産運用などの幅広いサービスを、個人から中小企業、大企業など、あらゆるタイプのお客さまのニーズにあわせて提供することをコアビジネスとしています。

AXAの目標は、生涯にわたってこうしたお客さまのニーズに確実にお応えするサービスを提供し、フィナンシャル・プロテクション分野におけるリーダーとなる、ということ。世界に広がるすべてのAXAのメンバーカンパニーが、この共通の目標の実現を目指して日々努力を続けています。

日本では、1994年にアクサ生命を設立し、2000年の日本団体生命との戦略的提携によって事業を大きく拡大、アクサ ジャパンホールディングを中心とした保険グループを形成しました。以来、日本に強固な顧客基盤を持つ初めての外資系生命保険会社として、個人のお客さまはもとより、中小企業から大企業まで、お客さまのニーズにあった的確なソリューションを提供し、お客さまにより満足していただくことを目標に事業を展開してきました。

とくに2003年度は、新しい戦略計画の中で策定した優先課題に焦点を絞って計画を実行してきました。わたしたちの主要な顧客基盤に経営資源を集中し、お客さまのニーズに則した商品の開発やサービスの改善を図ることで、お客さま満足度の一層の向上に努めました。

また、同時に業務プロセスの徹底した見直しを実施し、効率化を図ることで、外的環境に左右されない安定的な企業経営の実現を目指しました。

その結果、主要顧客基盤へのさらなる集中と業務の効率化は、力強い収支改善をもたらし、黒字転換を実現することができました。また、お客さま満足度を示す重要な指標のひとつである解約・失効率は、8.29%と前年度の10.03%から大幅に改善することができました。

AXAにとって日本は、欧州、北米とならぶ重要な事業基盤のひとつです。

アクサジャパンは、世界で培ったAXAの歴史と経験を存分に活かし、日本のみなさまに最適で革新的なソリューションの提供に努め、日本市場での持続的な事業の拡大を目指していきます。

どうか、アクサジャパンの一層の躍進にご期待ください。

2004年7月

アクサ ジャパン ホールディング株式会社
代表取締役社長
フィリップ・ドネ

1

アクサジャパンの事業概況

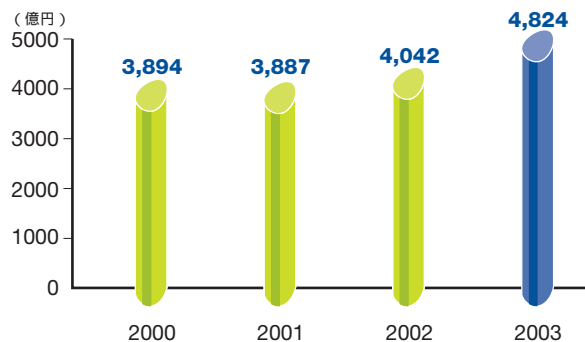
決算ハイライト

アクサ生命、アクサ グループライフ生命の両社は、力強い収支改善による黒字転換を実現。2003年度においても堅調な業績を維持しました。

個人保険・個人年金保険の 保険料収入が大幅に伸展

アクサ生命、アクサ グループライフ生命の2社合算で4,824億円と、前年度の4,042億円から19.3%増加しました。2003年6月に商品改定した終身医療保険と、銀行窓口販売による個人年金保険の販売が好調に推移し、保険料収入が増加しました。

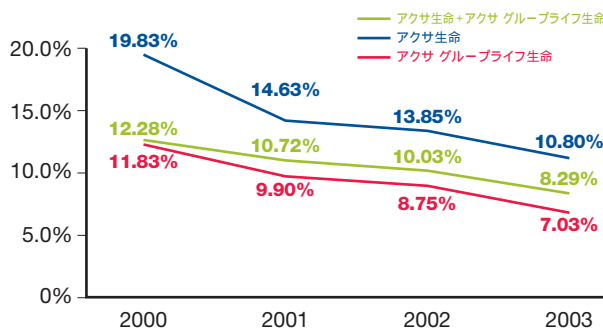
保険収入の推移



解約・失効率が大幅に改善

お客さまと直接接する業務のプロセスを改善し、サービスレベル向上の取り組みを継続的行なった結果、解約・失効率が大幅に改善し、アクサ生命、アクサ グループライフ生命の2社合算で8.29%と、前年度10.03%から1.74ポイント低下しました。

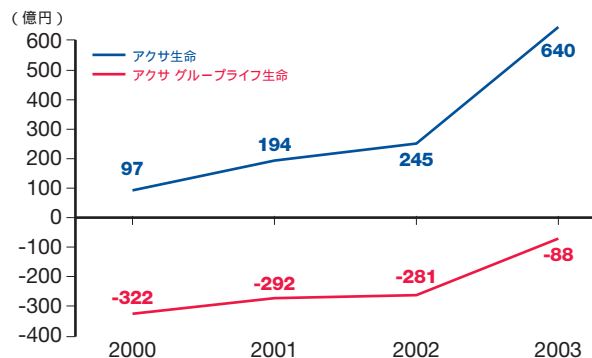
解約・失効率の推移



基礎利益が大きく改善

アクサ グループライフ生命は機会を捉えた資産運用と適切なリスク管理を行ない、利息・配当金収入が増加したことなどにより、基礎利益が増加しました。また、アクサ生命は設立後間もない会社であり、新契約のウエイトが保有契約に比べて高いこと、2000年の経営統合時に譲り受けた営業権500億円の年間償却分100億円と保険業法第113条に定める創業費用の繰延分の償却27億円が計上されていることなどを理由に基礎利益はマイナスとなっています。償却は2003年度で完了するため、2004年度以降の基礎利益は大幅に改善する見通しです。

基礎利益の推移



アクサ グループライフ生命の資産の状況

総資産は34,316億円(前年度比98.6%)と減少しました。アクサ生命とアクサ グループライフ生命の2社合算では、39,727億円(前年度末比104.0%)と増加しました。資産運用面ではALMとリスク管理をもとに、円金利資産とリスク性資産の適正配分を行いました。円金利資産については、利回り向上のために日本国債等から為替リスクをヘッジした外国公社債に大幅にシフトしました。また、貸付金については、不良債権処理を急ぐとともに十分な引き当てを行いました。

貸借対照表(抜粋)

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2003年度 (2004年3月31日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)		2003年度 (2004年3月31日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)
現金及び預貯金	8,114	4,450	保険契約準備金	3,069,195	3,227,378
コールローン	120,000	118,000	代理店借	249	92
金銭の信託	1,251,435	1,866,686	再保険借	1,401	84
有価証券	1,394,250	852,068	その他負債	213,646	204,529
貸付金	356,452	473,427	退職給付引当金	10,744	10,726
不動産及び動産	69,177	88,019	価格変動準備金	5,064	2,344
代理店貸	0	0	負債の部合計	3,300,302	3,445,156
再保険貸	2,957	186	資本金	146,168	146,168
その他資産	200,648	49,489	資本剰余金	124,021	124,021
繰延税金資産	31,091	41,085	利益剰余金	198,492	237,594
貸倒引当金	2,420	12,046	株式等評価差額金	59,692	3,614
投資損失引当金	14	-	資本の部合計	131,390	36,210
資産の部合計	3,431,692	3,481,366	負債及び資本の部合計	3,431,692	3,481,366

損益計算書(抜粋)

(単位:百万円)

科目	年度	
	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
経常収益	669,081	761,427
保険料等収入	367,072	618,641
資産運用収益	145,181	141,106
その他経常収益	156,827	1,679
経常費用	617,698	803,538
保険金等支払金	521,095	451,149
責任準備金等繰入額	192	164,482
資産運用費用	47,511	136,849
事業費	46,066	43,121
その他経常費用	2,832	7,935
経常利益(または経常損失)	51,382	42,110
特別利益	3,830	5,167
不動産動産等処分益	3,558	64
価格変動準備金戻入額	-	3,821
貸倒引当金戻入額	272	1,273
投資損失引当金戻入額	-	7
特別損失	10,261	12,171
不動産動産等処分損	7,051	12,171
価格変動準備金繰入額	2,720	-
その他特別損失	489	-
契約者配当準備金繰入額	13,157	15,797
税引前当期純利益(または税引前当期純損失)	31,793	64,912
法人税及び住民税	1	1
法人税等調整額	7,308	33,867
当期純利益(または当期純損失)	39,101	98,780
前期繰越損失	243,030	144,250
当期末処理損失	203,929	243,030

アクサ グループライフ生命の経常収支の状況

保険収支では、保険料等収入が3,670億円(前年度比59.3%)となる一方、保険金等支払金が5,210億円(前年度比115.5%)となりました。2002年度の保険料等収入には団体年金保険の一時的な積立金受管金2,376億円が含まれています。2003年度は団体年金保険の引き受けを抑制したため、積立金受管金が276億円と大幅に減少しました。事業費は460億円(前年度比106.8%)となりました。資産運用収支は、資産運用収益が1,451億円(前年度比102.9%)と増加する一方、資産運用費用が475億円(前年度比34.7%)と減少したことなどにより、大幅に改善しました。この結果、2003年度の経常収支は513億円の黒字へと転換しました。

ソルベンシー・マージン比率

694.2%

アクサ グループライフ生命ではソルベンシー・マージン比率は400%の水準が適正と考え、その水準を維持するようコントロールしています。

格付について

AA⁺

アクサ生命とアクサ グループライフ生命の保険財務力格付け(スタンダード&プアーズ)および保険金支払い能力格付け(格付投資情報センター)は、「AA⁺」と高く評価されています。

標記の格付けは2004年7月30日時点の評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払等についての保証を行なうものではありません。

2 アクサジャパンの フィナンシャル・プロテクション

アクサジャパンは、AXAグループの一員として
AXAの掲げるフィナンシャル・プロテクションの実践を目指して事業活動を展開しています。
生命保険分野を担当するアクサジャパンを中心に
損害保険や資産運用などの事業を展開する4つのAXAのメンバーカンパニーと密に連携し、
お客さまの一生涯をサポートする商品・サービスをご提供いたします。

株式会社インターパートナー・アシスタンス・ジャパン (アクサアシスタンス)

AXAアシスタンス / インターパートナー・アシスタンス (IPA) は、1998年に3つのアシスタンス会社が合併して誕生した、国際本部をフランス・パリに置くアシスタンス会社。日本で活動している株式会社インターパートナー・アシスタンス・ジャパンは1991年4月の設立以来、ロード・アシスタンスとメディカル・アシスタンスを中心に、さまざまなアシスタンスサービスを年中無休・24時間提供しています。

アクサ損害保険株式会社 (アクサダイレクト)

アクサダイレクトは、自動車保険をはじめとする各種保険を通信販売する保険会社として1992年フランスで事業を開始。ヨーロッパにおけるダイレクト保険のリーディングカンパニーとして事業展開しています。日本では、1998年にグループが100%出資現地法人としてアクサ損害保険株式会社を設立。「アクサダイレクト」のブランド名でリスク細分型自動車保険の通信販売を行なっています。

2004年9月末を目処にアクサ ジャパン ホールディング傘下に統合予定

アライアンス・キャピタル・ アセット・マネジメント株式会社

世界有数の資産運用会社アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント・エル・ピー(本社:ニューヨーク)を実質親会社とし、その日本における資産運用業務の拠点として1986年11月に営業を開始。世界各地に展開するアライアンス・キャピタル・グループから投資情報の提供を受けてグローバルな視点で運用・調査を行ない、投資信託や年金資産の運用などを通じて、個人投資家や機関投資家のニーズに応えるサービスを提供しています。

アクサ・ローゼンバーク・ インベストメント・マネジメント株式会社

アクサ・ローゼンバークは1985年に米国カリフォルニア州オランダを本拠地として設立した、ロンドン、東京、香港、シンガポールに拠点を構えグローバルに業務を展開する投資顧問会社です。日本の拠点、アクサ・ローゼンバーク・インベストメント・マネジメント株式会社は1987年に設立。日本を代表する機関投資家、年金基金、公的基金などの幅広いお客さまの運用ニーズに対応する業務を展開しています。

アクサジャパン

損害保険商品の提供

経営管理・監督

アクサ ジャパン
ホールディング
株式会社

経営管理・監督

資産運用サービスの提供

アクサ生命
保険株式会社

業務委託

アクサ グループライフ
生命保険株式会社

専門のノウハウを備えたメンバーカンパニーと連携を図り、お客さまに最適なソリューションを提供。

4つの販売チャンネルを通してソリューションを提供

アクサジャパンでは、CCI(商工会議所・商工会チャンネル)、LA(ライフプラン・アドバイザーチャンネル)、CS / AG、パンカシュランスの4つの販売チャンネルで商品・サービスをご提供しています。各チャンネルには、それぞれの特性に応じた専門の教育を受けた社員を配置。常に変化するお客さまのニーズをいち早く察知し。速やかに最適なソリューションをご提供できる体制を整えています。

生命保険業

●生命保険業免許に基づく保険の引受

保険業法第3条第4項第1号、2号および3号に係る保険の引受を行なっています。

●資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に貸付、有価証券投資、不動産投資等を行なっています。

・貸付業務

資産運用の一環として、企業・個人向けの貸付やコールローンを行なっています。

・有価証券投資業務

資産運用の一環として、有価証券(外国証券を含む)投資、有価証券の貸付を行なっています。

付随業務

●他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行

保険業法第98条第1項第1号に基づき、他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行を行なっています。

(アクサ損害保険株式会社の保険業に係る業務の代理および事務の代行等)

●他の保険会社からの委託に基づく業務および財産の管理

●業務および財産の管理の受託

保険業法第144条第1項に基づき、他の保険会社の業務および財産の管理を受託しています。

(アクサ グループライフ生命保険株式会社からの委託に基づく同社の業務および財産の管理等)

CCI(商工会議所・商工会チャンネル)

1967年に大企業中心であった団体保険を中小企業へも提供できるよう制度設計し、各地の商工会議所に各種共済制度の提供を開始したのが始まり。現在、全国の商工会議所会員企業などのリスク対策、事業継承、福利厚生を生命保険でサポートしています。

LA(ライフプラン・アドバイザーチャンネル)

お客さまのライフスタイルに応じたライフプランを提供。生命保険の知識にフィナンシャル・プランナーの知識を加味した社員教育により専門性の高いアドバイザーを育成し、独自に開発した営業支援システム「LNAS」によるライフプラン・サービスを提供します。

CS / AG(法人 / 代理店営業)

法人営業: 団体保険・団体年金保険に次いで「医療保険」を開発し企業・官公庁へ福利厚生のソリューションを提供しています。

代理店営業: ライフプランやリスクマネジメントの考え方を基本に、プランの作成を通じた質の高いサービスを提供します。

パンカシュランス

銀行などの金融機関と提携し、生命保険商品の提供を行なっています。

生命保険業

●生命保険業免許に基づく保険の引受

保険業法第3条第4項第1号、2号および3号に係る保険の引受を行なっています。

●資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に貸付、有価証券投資、不動産投資等を行なっています。

・貸付業務

資産運用の一環として、企業・個人向けの貸付やコールローンを行なっています。

・有価証券投資業務

資産運用の一環として、有価証券(外国証券を含む)投資、有価証券の貸付を行なっています。

・不動産投資業務

資産運用の一環として、事業用ビルなどの不動産投資を行なっています。

付随業務

●国債等の引受け

保険業法第98条第1項3号に係る国債などの引受を行なっています。

3 顧客満足度向上への取組み

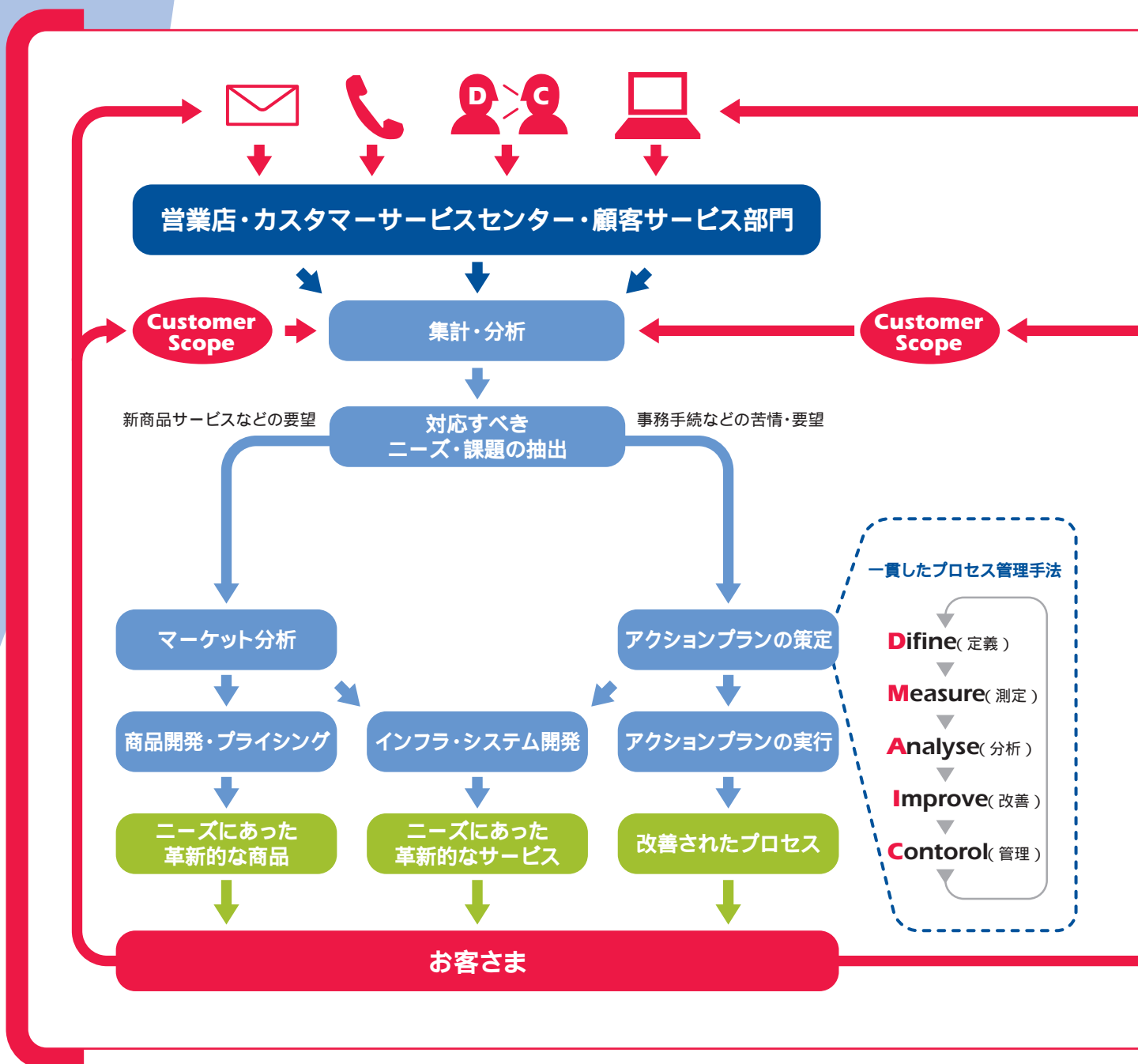
VOCプログラム

アクサでは、一層の顧客満足度向上を目指し、「VOCプログラム」をスタートさせました。

VOCとはVoice of Customerの略で、"お客様の声"を表しています。

会社には日々、商品・サービスの改善の礎となる"お客様の声"が集まってきますが、これらをムダにすることなく、新しい商品・サービスに反映させていこうと考え、構築されたのが「VOCプログラム」です。

このプログラムは、新しい商品・サービスや業務プロセスが開発された後にもモニタリングを続けることによって、常に弛まぬ改善を続けられる仕組みになっています。



カスタマーサービスセンター

カスタマーサービスセンターでは、お客さまから寄せられる電話でのお問い合わせに対して、迅速かつ的確なソリューションを提供できるよう、トレーニングを積んだプロフェッショナルなアドバイザーが、最新の顧客管理システムを駆使して対応にあたっています。

■ 2003年度アクサ グループライフ生命の相談(照会・お申し出)の状況

	新契約関係	収納関係	保全関係	保険金・ 給付金関係	税金	その他	計
4～6月	2,146	1,473	10,104	3,599	54	2,895	20,271
7～9月	2,126	1,411	8,798	3,787	85	1,838	18,045
10～12月	1,901	1,430	11,740	3,672	1,068	2,129	21,940
1～3月	2,227	1,491	13,259	4,084	686	1,961	23,708
計	8,400	5,805	43,901	15,142	1,893	8,823	83,964

Customer Scope

アクサでは、重要な経営目標のひとつに顧客満足度を掲げ、その改善に努めています。
顧客満足度の向上を目指していくためには、その成果を測る客観的な指標が必要となりますが、アクサでは "Customer Scope" と呼ばれる調査を定期的の実施し、その指標としています。

一貫したプロセス管理手法

企業が健全な成長を続けていくためには、適正な利益が確保できるよう業務の効率化を図っていく必要があります。しかし、効率化も進め方を間違えると、利益の追求ばかりが先行し、お客さまへ提供するサービスレベルが下がってしまうという事態を招くことにもなりかねません。
アクサでは、業務プロセスを効率化する場合の管理手法として「DMAIC」手法を導入し、一貫したプロセス管理を行なっています。
この「DMAIC」手法は、業務効率を測る尺度に必ずカスタマーの視点を組み入れる仕組みとなっているため、プロセス改善の過程でサービスレベルの低下を招くような改善案が提示された場合には、先へ進めない仕組みになっています。

Customer Service Dashboard

VOCプログラムから生まれた顧客満足度向上のための具体的なアクションのひとつが "Customer Service Dashboard" です。
Customer Service Dashboardは、顧客サービス部門がお客さまに提供しているサービスのうち、お客さまの満足度に大きな影響を与えるいくつかのサービスをピックアップし、その精度やサイクルタイムを日毎に測定、基準値から大きくはずれた場合の要因を探り、排除することでサービスレベルの向上を図っていくというものです。
現在は、「申込書受付から証券発送までの日数」や「支払い請求受付から支払い完了までの日数」など、7項目をDashboardに設定し、きめ細かな業務プロセスの管理を行なっています。

契約者懇談会

アクサでは会社の経営状況をご契約者の方々にご説明するとともに、ご質問・ご要望・ご提言などをいただく場として、毎年、全国の支社で契約者懇談会を実施しています。

2003年度は全国13支社で開催し、143名のご契約者の方々にご出席いただきました。

- 契約者懇談会のご質問・ご要望の内容
 - 保険商品について
 - 契約や保険金の支払について
 - 生保業界について
 - 保全業務・サービスについて
 - 経営全般について
 - 広報・CMについて
 - AXAグループについて
 - 格付け・ソルベンシーマージンについて

■ 契約者懇談会のご出席者数

ご出席者数	
男性	89名
女性	54名
計	143名

職業別	人数	構成比
企業経営者	95名	66.4%
自家営業者	15名	10.5%
団体代表者	12名	8.4%
その他(主婦含む)	21名	14.7%

年齢別	人数	構成比
20～40歳	8名	5.6%
41～50歳	30名	21.0%
51～60歳	56名	39.2%
61歳以上	49名	34.3%

■ 契約者懇談会のご出席者のアクサ生命・アクサ グループライフ生命ご契約状況

アクサ生命のみご加入の契約者	25名
アクサ グループライフ生命のみご加入の契約者	30名
両社ご加入の契約者	88名
計	143名

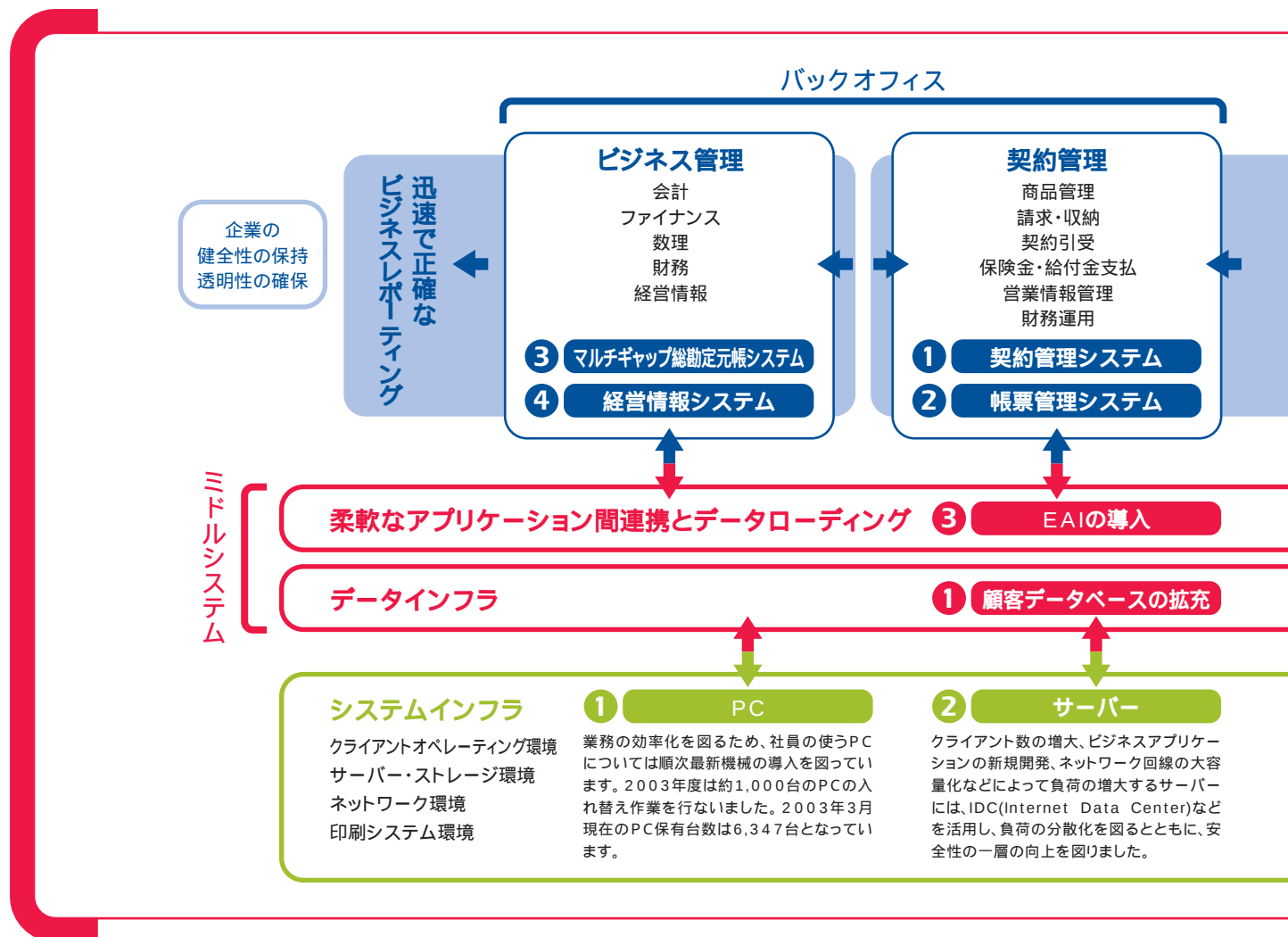
■ 開催地 13支社(2003年4月以降、開催順)

9/2 仙台	9/17 群馬
9/4 大阪	9/24 長崎
9/10 岡崎	9/25 旭川
9/11 千葉	10/15 神奈川
9/11 鹿児島	11/17 福井
9/12 広島	1/20 浜松
9/16 長野	

VOCから生まれたソリューション 1

ーサービス・デリバリー・プラットフォームの構築とビジネスアプリケーションの開発ー

VOCプログラムは2003年度、たくさんのソリューションを生み出しました。とくにシステム部門では、営業支援や契約管理など、お客さまに高品質なサービスを提供するために必要なビジネスアプリケーションを効率よく開発するためのサービス・デリバリー・プラットフォームを構築、同時に各ビジネスアプリケーションのオープン化を図り、各アプリケーション間のスムーズな連動とシステム開発の低コスト化を実現しました。また、高付加価値サービスの提供に不可欠な顧客データベースを充実させるとともに、データウェアハウスを構築し、ビジネスアプリケーションの要求に迅速に応えることのできるデータ管理環境を実現させました。



バックオフィス系システム

① 契約管理システム

契約管理業務の効率化を図るため、Web技術を活用し、処理画面によりわかりやすいインターフェイスを採用した契約管理システムを開発、2001年から導入しています。

② 帳票管理システム

契約申込書などの印影を含む書類をオンラインで画面に呼び出し、参照できるシステムを開発、導入しました。マイクロフィルムによる参照作業に比べ大幅な業務効率化が実現したことにより、迅速なお客さまサービスの提供が可能となりました。

③ マルチギャップ総勘定元帳システム

AXAグループの一員であるアクサジャパンは、日本の会計制度に則した決算報告ばかりでなく、米国の会計制度やフランスの会計制度に則した決算報告書の作成を義務づけられています。マルチギャップ総勘定元帳システムは、複数の会計制度に則した決算報告書を同時に作成できるシステムです。決算事務作業にかかる負荷を軽減することで、より迅速で正確なビジネスレポートの作成を可能とします。

④ 経営情報システム

企業が健全な経営を続けていくためには、経営者が常に会社の主要なデータを整理された形で参照できることが理想です。アクサジャパンでは、経営情報システムを構築し、このような環境の整備に努めています。

ミドルシステムの構築

① 顧客データベースの拡充

ビジネスアプリケーションからの高い要求に応えるため、顧客データベースの拡充を行ないました。

② データウェアハウスの導入

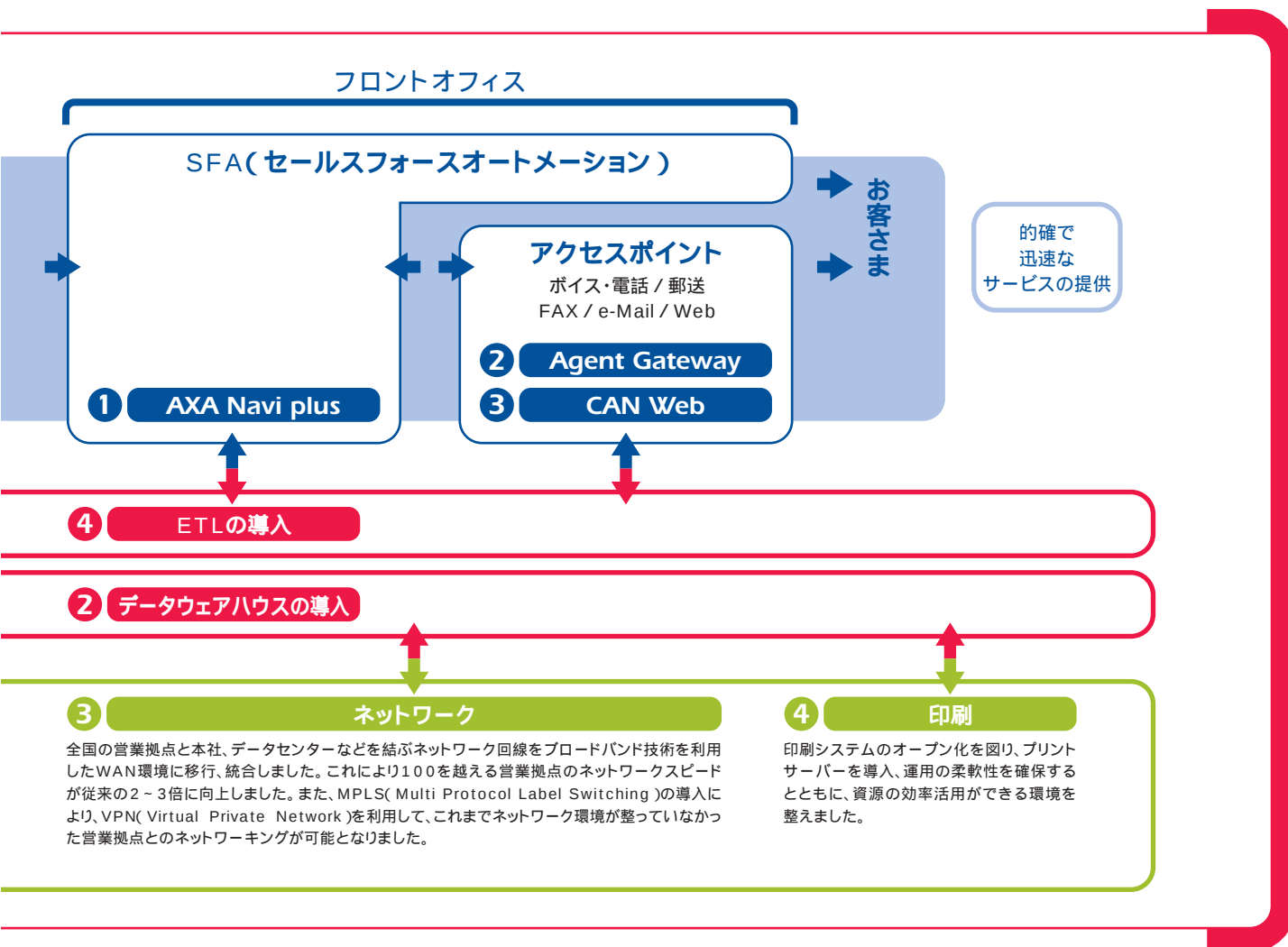
ビジネスアプリケーションのスムーズな動作を実現させるため、データウェアハウスの導入を行ないました。データウェアハウスは、膨大な顧客データのなかから、目的のデータを素早く抽出することを可能とします。

③ EAI(Enterprise Application Integration)の導入

ビジネスアプリケーション間の連動を可能とするためEAIを導入、アプリケーションのオープン化を図り、迅速で高品質なお客さまサービスを実現するためのアプリケーション環境を実現しました。

④ ETL(Extract Transform Load)の導入

基幹系システムなどに蓄積されたデータを抽出し、分析業務を行なうためのデータ収集や変換を行なう仕組みを導入。短期間でデータベース環境の構築が可能となりました。



フロントオフィス系システム

① 営業支援システムのバージョンアップ

顧客データベースとのデータ連動や契約管理システムとの連携機能をもった営業社員向け営業支援システム“AXA Navi Plus”をリリースしました。よりお客さまのニーズにあった的確な提案が迅速に提供できるようになりました。

② 代理店業務支援システムの開発

代理店業務に必要な顧客管理、活動管理を支援するシステム“Agent Gateway”をリリースしました。Web技術をベースに開発されているので、インターネットに接続する環境さえあれば、いつでもどこでも24時間利用できるのが特徴です。

③ 商工会議所向け事務処理支援システムのWeb化

共済制度の運営を行なっている商工会議所の加入者管理や掛け金処理などの事務処理を支援する“CANシステム”(“CCI AXA Network System”)web化を図りました。Web化による通信費削減の実現と同時に、インターフェイスの更新などにより一層の利便性が向上しました。

VOCから生まれたソリューション 2

—お客さまの声に、よりの確にえられる体制の構築と新規商品開発状況—

VOCプログラムで集められるお客さまからの要望や提言の中には、新しい商品・サービスに関するものも多く含まれています。こうしたお客さまの要望に迅速にお応えするため、アクサジャパンでは商品開発に関わる組織を抜本的に見直し、お客さまのニーズに合った商品を迅速に提供できる体制を整えました。

2003年度の新商品開発状況

アクサ グループライフ生命は現在、アクサジャパンの団体保険・団体年金保険の引受担当会社として事業を展開していますが、同時に旧日本団体生命の個人保険契約者の方々へのメンテナンス・サービスの提供も行なっています。こうしたお客さまの保障見直しニーズに対応するため、アクサ グループライフ生命では、次の商品の開発を行ないました。

参考

契約転換制度の活用例(終身医療保険(03)へ転換した場合)

お手持ちのご契約を解約することなく、その責任準備金や配当金などをこの保険の全部または一部に充当することによって、保障内容をより充実させることができます。お客さまのニーズにあわせて次の3種類の転換方式を選択できます。

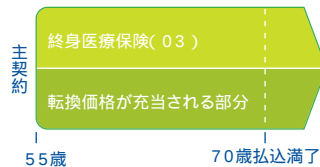
現在ご契約の保険

- ・ 個人年金保険 終身年金 定額型
- ・ 基本年金50万円 60歳払込満了、65歳年金開始
- ・ 口座振替月払保険料 11,924円
- ・ 転換価格 約327万円

入院保障を充実させたい方

主契約転換方式

転換価格を、転換後契約の主契約の全部または一部に充当する方式です。



主契約転換の場合				
終身医療保険 タイプ (70歳払込満了)	入院給付金日額	¥10,000		
	うち転換価格充充分	¥7,041		
介護終身保険特約	保険金額	¥0		
	うち転換価格充充分	¥0		
保険料(口座月払)	合計	主契約	特約	
	～65歳	¥10,481	¥10,481	¥0
	66歳～70歳	¥10,481	¥10,481	¥0
	71歳～75歳	¥0	¥0	¥0
	76歳～	¥0	¥0	¥0
解約払い戻し金額	合計	主契約	特約	10年確定 年金年額
	65歳時	¥4,300,917	¥4,300,917	¥0
	70歳時	¥4,744,764	¥4,744,764	¥0
	75歳時	¥4,577,966	¥4,577,966	¥0
	80歳時	¥4,265,247	¥4,265,247	¥0

入院保障・介護保障のバランスをとりたい方

主特約転換方式

転換価格を、転換後契約の主契約の全部または一部および介護終身保険特約の全部または一部に充当する方式です。転換後契約に充当する転換価格の割合は、主契約50%:介護終身保険特約50%または主契約75%:介護終身保険特約25%となります。

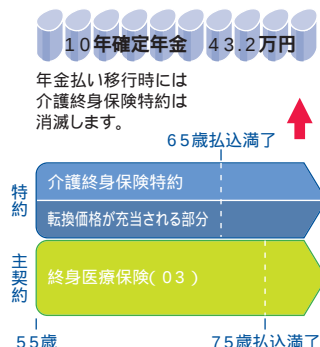


主特約転換(50%:50%)の場合				
終身医療保険 タイプ (65歳払込満了)	入院給付金日額	¥5,000		
	うち転換価格充充分	¥3,512		
介護終身保険特約 (65歳払込満了)	保険金額	¥2,700,000		
	うち転換価格充充分	¥2,178,780		
保険料(口座月払)	合計	主契約	特約	
	～65歳	¥11,667	¥7,337	¥4,330
	66歳～70歳	¥0	¥0	¥0
	71歳～75歳	¥0	¥0	¥0
	76歳～	¥0	¥0	¥0
解約払い戻し金額	合計	主契約	特約	10年確定 年金年額
	65歳時	¥4,612,954	¥2,391,261	¥2,221,693
	70歳時	¥4,696,145	¥2,372,382	¥2,323,763
	75歳時	¥4,706,613	¥2,288,983	¥2,417,630
	80歳時	¥4,632,622	¥2,132,623	¥2,499,999

介護保障を充実させたい方

特約転換方式

転換価格を、転換後契約の介護終身保険特約の一部に充当する方式です。(介護終身保険特約の全部に充当することはできません。)



特約転換の場合				
終身医療保険 タイプ (75歳払込満了)	入院給付金日額	¥5,000		
	うち転換価格充充分	¥0		
介護終身保険特約 (65歳満了)	保険金額	¥4,900,000		
	うち転換価格充充分	¥4,357,550		
保険料(口座月払)	合計	主契約	特約	
	～65歳	¥11,896	¥7,390	4,506
	66歳～70歳	¥7,390	¥7,390	¥0
	71歳～75歳	¥7,390	¥7,390	¥0
	76歳～	¥0	¥0	¥0
解約払い戻し金額	合計	主契約	特約	10年確定 年金年額
	65歳時	¥4,043,935	¥0	¥4,043,935
	70歳時	¥4,226,076	¥0	¥4,226,076
	75歳時	¥4,394,408	¥0	¥4,394,408
	80歳時	¥4,541,998	¥0	¥4,541,998

契約転換に際しては、次の点にご留意ください。 ●「払い戻し金に関する特則」を付加した主契約および介護終身保険特約には、転換価格を充当することはできません。 ●契約転換により、保障内容、保険金額、保険料、保険料払込期間など、ご契約内容は全く新しく切替わります。 ●契約転換制度をご利用いただく際には、改めて告知または診査が必要となります。健康状態によってはご利用できない場合があります。 ●保険料は、契約転換時の年齢・保険料率により新たに計算します。保険料計算などに用いる予定利率は現在、契約転換を行なうと通常は従来よりも低い利率が適用となります。

【終身医療保険 3Y(スリーフィ)】

2003年4月の健康保険法の改正などで医療費に対する関心がにわかにも高まるとともに、医療保障を充実させたいというお客さまの声も高まってきました。アクサ グループライフ生命では、既契約者の方々のこのような保障見直しニーズに対応する商品として「終身医療保険 3Y」を開発、2003年6月から販売を開始しました。

医療保障に対するお客さまのニーズとアクサ グループライフ生命のソリューション

アクサ グループライフ生命では、VOCプログラムで明確になったお客さまのニーズに次のような商品を開発することで対応しました。

お客さまのニーズ	アクサ グループライフ生命のソリューション
老後の医療費が心配	→ 終身医療保障で一生をサポート
入院の長期化が心配	→ 通算日数限度を業界トップクラスの1,095日に設定
生活習慣病が心配	→ 7つの生活習慣病(悪性新生物、糖尿病、心疾患、高血圧性疾患、脳血管疾患、肝疾患、腎疾患)をカバーする生活習慣病入院給付特約(03)を新規開発
保険料の負担をできるだけ軽くしたい	→ 解約払いもどし金がない分、保険料が割安となる「払いもどし金に関する特則」を開発
掛け捨ては嫌い	→ 契約者貸付制度を利用可能な解約払いもどし金のあるタイプを併存

さらに、発売後に集まったお客さまのニーズに対応し、2004年7月、次のとおり商品改定を実施しました。

お客さまのニーズ	アクサ グループライフ生命のソリューション
医療保障は一生確保しながら、老後にも備えたい	→ 主契約、特約それぞれに「払いもどし金に関する特則」を自由に設定できるようにしました(下図)。結果、主契約に解約払いもどし金の無いタイプを選択し、その主契約に解約払いもどし金のあるタイプの介護終身保険特約などを付加することで、割安な一生の医療保障と老後準備の両立が可能となりました
保険期間や保険料払込期間を自由に設定したい	→ 主契約、特約ともに自在に設定できるようにしました(主契約の保険期間は終身のみ)
入院初期にかかる費用も保障して欲しい	→ 3大疾病診断給付特約(03)を新たに開発し、入院初期の費用負担に対応しました

35歳 男性 口座振替月払	保険期間	保険料払込期間	保険料
終身医療保険(03) 120日型 タイプ 主契約 (「払いもどし金に関する特則」有/死亡保険金額10倍型)	入院給付金日額	5,000円	終身 75歳 3,540円
高度先進医療給付特約(03)	特約基本給付金額	20,000円	80歳 75歳 40円
特定疾患給付特約(03)	特定疾患給付金額	30万円	80歳 75歳 90円
生活習慣病入院給付特約(03) 120日型	生活習慣病入院給付金日額	5,000円	80歳 75歳 850円
3大疾病診断給付特約(03)	3大疾病診断給付金額	200万円	80歳 75歳 2,760円
介護終身保険特約(「払いもどし金に関する特則」無)	介護保険金額	350万円	終身 65歳 8,831円
家族収入特約(01)型A 5年保証定額型	特約基準年金年額	100万円	60歳 60歳 4,390円
	合計保険料		20,501円

ご家族への保障は、家族収入特約(01)をプラスしてご準備いただけます。

死亡・高度障害状態になられたとき(年金) 毎年 100万円
家族収入特約(01)
例)50歳で死亡された場合のお受取り総額は...特約死亡年金年額100万円×10年=1,000万円

ご契約 保険期間・保険料払込期間 + 60歳満了

介護終身保険特約(「払いもどし金に関する特則」無)の特長

1. 所定の要介護状態になられた場合 → 介護保険金をお支払いし、特約は消滅します。主契約の保障は一生続きます。
2. 所定の要介護状態にならずに亡くられた場合 → 介護終身保険特約の死亡保険金+主契約の死亡保険金を受け取れます。
3. 不意の資金を必要とされる場合 → 保障はそのままに、払いもどし金の所定の範囲内で契約者貸付制度をご利用いただけます。年金払移行特約を付加することにより、保険料払込期間満了後、一生の保障、死亡・高度障害・介護に代えて、介護終身保険特約部分を年金でお受取りになることもできます。
4. 年金受取を希望される場合

例)10年確定年金を選択された場合

年金の種類はお選びいただくことができます。
年金払移行特約を中途付加された場合、保険料払込期間満了日以後の移行が可能です。

特約	内容	金額	80歳まで保障
ガン、急性心筋梗塞または脳卒中と診断され所定の状態になられたとき	ガン診断給付金・急性心筋梗塞診断給付金・脳卒中診断給付金	200万円	80歳まで保障
3大疾病診断給付特約(03)	1疾患1回限度	200万円	
所定の生活習慣病で2日以上継続入院されたとき	生活習慣病入院給付金	5,000円	
生活習慣病入院給付特約(03) 120日型	1日につき	5,000円	
高度先進医療による療養を受けられたとき	高度先進医療給付金	610~10万円	80歳まで保障
高度先進医療給付特約(03)	技術料に応じて	610~10万円	
特定疾患を発病され、所定の診断基準に該当されたとき	特定疾患給付金	30万円	80歳まで保障
特定疾患給付特約(03)	1疾患1回限度	30万円	
所定の要介護状態が180日以上継続したとき	介護保険金*	350万円	一生保障
介護終身保険特約		350万円	
死亡・高度障害状態になられたとき	死亡・高度障害保険金*	350万円	一生保障
介護終身保険特約		350万円	
主契約	病気・ケガで2日以上継続入院されたとき	入院給付金 5,000円	一生保障
主契約	1日につき	5,000円	
	所定の手術を受けられたとき	手術給付金 25・15・7.5万円	
	1回につき 手術の種類に応じて	25・15・7.5万円	
主契約	死亡されたとき	死亡保険金 5万円	一生保障
主契約		5万円	

* は重複してお支払いいたしません。

● 左記の特約以外にも、
定期保険特約
災害割増特約
傷害特約
女性疾病入院給付特約(03)
通院給付特約(03)
を付加することができます。

ご契約 65歳払込満了(介護終身保険特約) 75歳払込満了

営業社員・代理店の教育研修制度

ひとりひとりに最適なソリューションを提供するためにアクサジャパンでは、刻々と変化するお客さまのニーズを満たすためのサポート、ケア、アドバイスを提供できる人材の育成に力を注いでいます。多様化するお客さまのニーズに対応するためには、生命保険に関する知識はもちろんのこと、フィナンシャル・プランナーに匹敵する知識と情報が必要になります。そこでアクサジャパンでは、生命保険に関する知識にフィナンシャル・プランナーの知識を加味した教育を一貫して行ない、お客さまの最良の人生をサポートできる営業社員および代理店の育成を行っています。

営業社員(CCIチャンネル)の教育研修制度

■ 入社前研修

「キャリア・セッション1-4」を通じて、アクサジャパンの概要・マーケットの概略を説明し、生命保険のもつ社会的役割を通じて営業社員職務の理解促進を図っています。

■ 入社後研修

入社から6カ月にわたって実施されるP.T.C.(Primary Training of CCI-Channel)、7～12カ月に実施されるS.T.C.(Step-up Training of CCI-Channel)、入社1年以降に行なわれるT.T.C. (Take-off Training of CCI-Channel)と入社から一貫した教育研修プログラムを実施しています。また、より高度な販売ノウハウやスキルを身につけるため本社選抜研修として「ステップアップ研修ディスカバリー」「テイクオフ研修エンデバー」を実施しています。さらに、各種e-learning(PCを利用したトレーニング)や通信教育講座などを提供し、アクサFP制度や外部教育機関の資格取得に対するバックアップを行っています。

営業社員(LAチャンネル)の教育研修制度

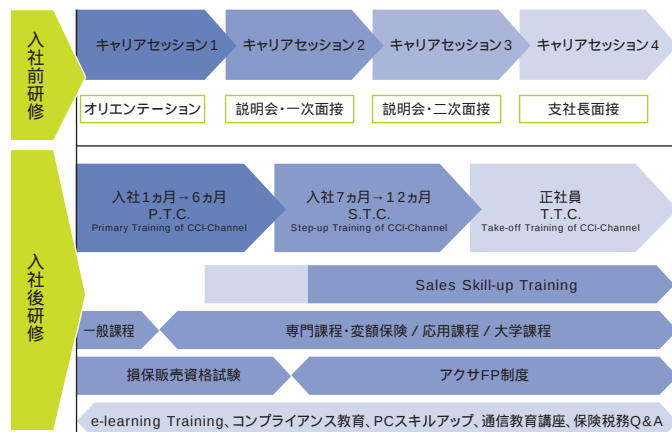
■ 入社前研修

入社前の採用対象者に対して「ACE(AXA Career Education)」と名付けた研修を実施しています。オリエンテーションからステップ1・2・3の4段階構成で、LAの営業スタイルについての理解促進を図っています。

■ 入社後研修

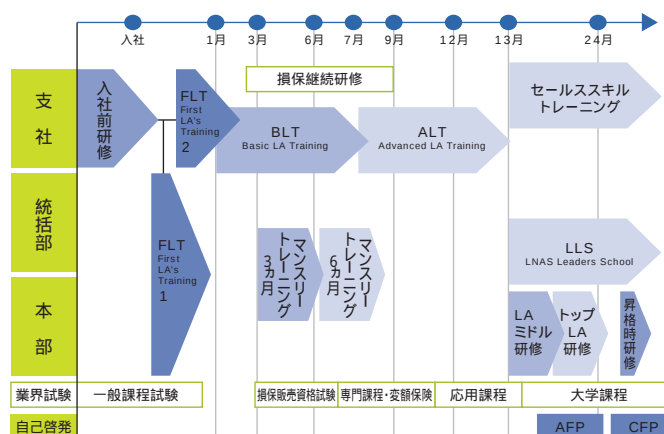
入社から2年目までは、業界共通試験制度にもとづく研修制度を実施しています。研修は「FLT(First LA Training)1・2」「BLT(Basic LA Training)」「ALT(Advanced LA Training)」の3段階構成で、業界共通試験制度にも対応しつつ、LAの販売スタイルであるライフプランの作成に必要なノウハウ・スキルについて身に付けられる内容になっています。さらに活動3カ月、6カ月の区切りで活動状況の振り返りや目標達成への進捗を確認する研修を設けています。2年目以降は「LAミドル研修」「トップLA研修」「LLS(LNAS Leaders School)」でプロとしてのスキルの向上を支援しています。

CCIチャンネル



業界共通試験

LAチャンネル



■ 自己啓発制度

日本FP協会の資格取得研修・各種公開セミナーなど、希望によりさまざまな教育を自由に受けることができる環境を整えています。

代理店の教育研修制度

多様な営業スタイルにあわせた研修が必要な代理店部門では、Career Agent Partner=CAPと呼ばれる専門の担当者が個別の研修を行っています。業界共通試験制度に対応しつつ、リスクマネジメントを通じた質の高いサービスの提供を実践できるプロフェッショナルな代理店の育成を行っています。

■ 業界共通試験制度

生命保険協会が定める代理店教育を基本に、成長段階にあわせて各種の業界共通試験を受験できるよう、さまざまなステップアップ研修を随時実施しています。

■ 個別研修

生命保険のプロとして自立した代理店の育成を目標に、CAPがひとりひとりの経験のレベルにあわせた研修を実施しています。

■ 自己啓発制度

日本FP協会の資格取得研修・各種公開セミナーなど、希望によりさまざまな教育を受けることができる環境を整えています。

情報提供について

お客さまから信頼される保険会社であり続けるために、アクサジャパンでは、商品パンフレットやディスクロージャー誌、ホームページなどを通して、ご契約者の皆さまにさまざまな情報提供を行なっています。

ホームページを活用した情報提供

アクサジャパンでは、お客さまサービスの一環としてホームページでの情報提供を行なっています。ホームページ内では、AXAグループおよびアクサジャパン各社の会社案内や販売商品の紹介、健康とお金に関する情報提供などを行なっています。また、お客さまひとりひとりに専用ページを作成し、直接ご質問やご相談などにお答えするコンテンツもご用意。ホームページならではの特性を活用して、サービスの向上に取り組んでいます。



経営活動に関する情報提供

- ディスクロージャー関連資料
「Annual Report」を毎年7月に作成し、本社をはじめ、アクサ生命の各営業店舗に常備しています。
- 業績のお知らせ
アクサジャパンの業績をコンパクトにまとめたリーフレットです。毎年7月に作成し、アクサ生命の担当営業社員がお客さまにお届けしています。



ディスクロージャー関連資料

業績のお知らせ



保険種類のご案内



商品パンフレット



ご契約のしおり-約款

商品に対する情報およびデメリット情報の提供

- 商品情報の提供
保険種類のご案内
アクサグループライフ生命が販売している商品について、仕組みや特長をわかりやすく説明した冊子。
商品パンフレット
各商品の仕組みや特徴をわかりやすく説明した資料。
ご契約のしおり-約款
ご契約に伴う大切な事項を記載した冊子。
保険設計書
お客さまごとに設計したプランの保障内容、保険料などについて説明した資料。
- デメリット情報の提供
「告知義務違反」「免責」「解約」など、契約者が知らないと不利になるような情報については、商品パンフレットやご契約のしおり-約款に明示するとともに、お客さまへの説明についても、その徹底を図っています。

各種の情報提供

アクサジャパンでは、お客さまのニーズに合った刊行物をお届けすることによって情報提供を行なっています。「讀々歳々」は、おもに経営者のみなさまにリスクマネジメントのための情報などをお届けする季刊誌です。「アクサ夢なび」は広く一般のお客さまに、会社情報や保険商品、健康・生活に関する情報をお届けする情報誌です。



讀々歳々



アクサ夢なび

4 企業としての責任

アクサジャパンのフィナンシャル・プロテクション。

それは、より良い商品やサービスを開発し、提供することだけにとどまりません。

一生涯を通じた安心をお約束する企業として、お客さまから信頼され続けることがなにより重要です。

保険の世界ブランドAXAの一員として、アクサジャパンでは社員全員が常に高い意識をもち、日々の業務に取り組んでいます。

アクサジャパンのリスク管理への取り組み

生命保険会社を取り巻く環境は、金融システム改革による規制緩和・自由化の方向へ大きく、しかも急速に変化しており、これに伴ってそのリスクも増大、多様化しています。このような環境のなかで、経営の健全性を高め、企業価値を高めていくためには、保険会社自らが責任をもって経営を取り巻くさまざまなリスクを的確に認識・把握したうえで適切にコントロールしていくことが必要不可欠です。

こうした認識のもと、アクサジャパンはリスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、お客さまから選ばれる“日本で最良の保険グループ”を目指して、リスク管理体制の構築に取り組んでいます。

アクサ グループライフ生命のリスク管理体制

生命保険事業を運営するうえで生じる各種リスクについては、リスク分析・評価を行なったうえで、本社各部門における管理、各リスク主管部署による管理、業務運営会議による総合的管理を行なう体制をとっています。

主な各リスクの管理体制については、以下の通りとなっています。

保険引受リスク管理

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故発生率(死亡率、入院率など)が保険料設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクのことをいいます。

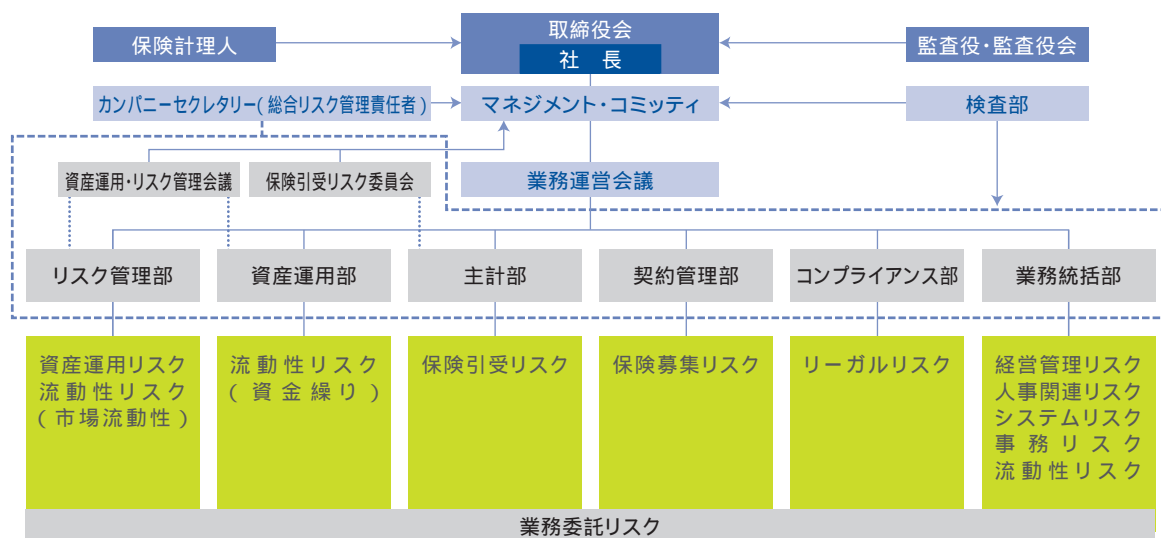
保険引受リスクについては、主計部において保険事故発生率の分析を行っており、必要に応じて契約引受の査定基準や保険料の改定などを行なっています。

事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理の誤りや事故・不正などを原因として損失を被るリスクのことをいいます。

事務リスクについては、契約管理部が主に業務委託先の事務部門の事務リスクを、業務統括部が当社固有の事務リスクを管理し、事務水準の向上と事故の未然防止に努めています。

アクサ グループライフ生命のリスク管理体制



資産運用リスク管理

資産運用リスクについては、資産運用全体のリスクを総合的に管理する組織として、資産運用部門とは別にリスク管理部を設置し、相互牽制機能を確保しています。リスク管理部においては、リスクリミットの設定をはじめとする資産運用に関するリスク管理基本方針の策定やリスクの計測、リスク状況のモニタリングおよび経営層への報告などを行なっています。

■ 信用リスク管理

信用リスクとは、投資先・与信先の財政・経営状態の悪化などにより、債権回収が困難となるリスクのことをいいます。

信用リスクについては、リスク管理部において保有資産のリスク量(VaR)を計測・管理し、個別案件の審査、同一先に対する与信枠の設定・管理を行なっています。

■ 市場リスク管理

市場リスクとは、有価証券や為替の市場変動により、保有資産が変動するリスクのことをいいます。

市場リスクについては、リスク管理部においてデリバティブ取引を含めた保有資産のリスク量(VaR)を計測・管理しています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動など、システムの不備やコンピュータの不正使用により、損失を被るリスクのことをいいます。

AXAグループでは、情報システム全般にわたる厳格なセキュリティポリシー・スタンダードを設定して、情報システムおよびその中の情報の保護をグループ各社に義務付けており、グループ各社には毎年セキュリティレベルを向上させることが求められています。

システムリスクについては、業務統括部において業務委託先のモニタリングを含めて適正な管理に努めています。

また、災害に限らずあらゆるタイプの非常事態に備える業務継続セキュリティに関しても、アクサ ジャパン ホールディングを中心とし、アクサジャパンの一員として積極的な取り組みを行っています。

リーガルリスク管理

リーガルリスクとは、経営判断や個別業務の遂行にあたって、他人の権利に対する侵害が発生したり、当社に対する信用の失墜などが生じるリスクのことをいいます。

リーガルリスクについては、コンプライアンス部においてリーガルリスクの管理に努めています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス(法令等遵守)に対する社会的な関心が一段と高まるなか、アクサ グループライフ生命は、生命保険会社に課せられた社会的責任を自覚し、ご契約者の信頼にお応えするために、コンプライアンスに関する取り組みを経営上の最重要課題のひとつと捉え、コンプライアンスに立脚した健全で適切な業務運営体制の確立に努めています。

運営体制およびコンプライアンスマニュアルなど

アクサ グループライフ生命では、コンプライアンスに立脚した健全で適切な業務運営体制の確立を経営上の最重要課題のひとつと位置付け、次のような取り組みを行なっています。

1. 役職員が遵守しなければならない、AXAグループの行動理念・コミットメントに準拠した「アクサ グループライフ生命 役職員行動規範」および個々の業務遂行に関する「社内規則」を定め、倫理面・業務遂行面の両面についての社内ルール体系とし、コンプライアンス遵守に資するため「コンプライアンスマニュアル」を作成して全役職員に配布しています。
2. 他部門と独立したコンプライアンス部を設置し、予防法務・対応法務を含め社内のコンプライアンス全般を統括するとともに、全役職員に対しコンプライアンス研修を実施しています。
3. 各部門の業務運営に当たっては、第一義に当該業務の責任を負う部門自らがリーガルチェックを行ない、そのうえでコンプライアンス部による二重チェックおよびサポートを行なっています。

アクサ グループライフ生命は、今後ともこれら各部門の連携により全社を挙げたコンプライアンス体制の充実に取り組み、健全で適切な業務運営の確保を徹底していく方針です。



顧客情報の保護について

アクサジャパンでは、契約の引き受けや保険金の支払い等、業務上必要な範囲内でお客様の情報を収集させていただいています。これらの情報には、お客様のプライバシーに関する重要な情報が含まれていることを深く理解しており、お客様の情報の保護をグループ全体の最重要課題のひとつとして取り組んでいます。

そのためアクサジャパンでは、財団法人金融情報システムセンターによって策定された「金融機関等における個人データ保護の取扱指針」(FISC指針)、社団法人生命保険協会による「生命保険業における個人データ保護のための取扱指針」「顧客情報取扱における行動規範」(生保指針)等に則り、業務上収集した個人および企業・団体の情報の保護に関する社内規則を定め、個人情報の適正な管理に努めています。

また2005年4月1日の「個人情報保護法」本格施行に備え、適正に業務を遂行するための体制の整備について、アクサジャパンを挙げて取組みを開始しております。

情報収集の目的

お客さまとの取引を安全確実に進め、かつより良い商品・サービスを提供するために必要な範囲で、お客様の情報を収集しています。

情報の収集方法

主に、お客さまにご記入いただいた申込書や取引書類などにより、適正かつ公正に収集しています。

情報の利用・提供

以下のような場合を除いて、お客様の情報を利用または外部に提供することはありません。

- お客さまが同意されている場合
- 法令にもとづく場合
- お客さまの利益のために必要な場合
- 公共の利益のために提出を求められた場合
- 業務遂行上の必要な範囲内で、秘密保持契約に基づき、業務委託にて運用を行なう場合

情報の管理方法

お客さまの最新の情報を正確に管理することができるよう、常に適切な措置を講じています。また、お客様の情報の保管・保存および漏えい防止の責任者は、それぞれ各部門の所管長と定めています。アクセス管理についても同様です。

廃棄に係わる責任者は、お客様の情報を廃棄処理または委託した部門の所管長と定めています。

顧客情報の開示・訂正 他

お客さまご本人に関する情報の開示・訂正などのお申し出に対しては、アクサ生命・アクサグループライフ生命のいずれのお客さまも、アクサ生命の本社または各営業拠点の保険相談窓口にて、ご本人であることを確認の上応じております。

なお、顧客情報保護の観点から、開示・訂正などのお申し出は原則として保険契約者ご本人に限定させていただいておりますが、利益保護に必要性に鑑み、被保険者・受取人からのお申し出に対応させていただく場合があります。



社会貢献活動

AXAは企業市民としての責任に対して真剣に取り組んでおり、フィナンシャル・プロテクションというコアビジネスとその信念に沿った社会貢献活動を展開しています。1991年、「AXA Atout Coeur(アクサ・アトクール)」という社会貢献活動部署が設立され、「人生のアクシデントに見舞われた人々に対するサポートを行なう」ことによって、その活動を広げてきました。アクサジャパンは、この方針に則って積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

現在までの主な活動としては、以下のものがあげられます。

AXAからメリークリスマス

クリスマスを病院で過ごす子どもたちのために、2001年～2003年の各12月、全国9カ所の病院にクリスマスツリーをプレゼントしました。ツリーには、病院を訪問した社員の手によって、全国の社員から寄付されたデコレーションが飾り付けられました。子どもたちと一緒に飾り付けしたり、ミニコンサートを開催したところもありました。



AXA2000

2000年6月16日・17日の2日間にわたり、AXAグループが事業を展開するワールドイベント「AXA2000」を開催。40カ国で3万人以上がボランティア活動に参加し、各国の地域ニーズに応じた社会貢献活動を行ないました。日本では、アクサジャパンをはじめ日本のAXAグループ企業の社員約1300人が参加。日本全国に広がる営業店網を利用し、全国の主要な駅を訪問して車椅子への対応状況を確認、その結果を1冊の地図にまとめた「車椅子利用者のための全国ステーションマップ」の作成に取り組みました。このマップは、障害者団体などに無償配布されました。



ハートフル・バレンタイン・パーティ

1998年2月14日、障害者と健常者がともに歌い踊って楽しむことにより、相互の理解を深めることを目的とした大規模なディスコパーティを開催しました。



アクサ・ワールド・ライド

1995年9月、AXAグループ主催の「アクサ・ワールド・ライド」(障害者と健常者がともに自転車で世界一周に挑戦するイベント)が日本に上陸。アクサ生命もこの世界的イベントの日本ステージをサポートしました。



その他の公共福祉活動

全国チャリティボウリング大会の開催

参加者相互の親睦と健康の増進を図るという目的に加えて、社会貢献活動の一環として、「競技者の倒したピン1本につき1円以上のチャリティ募金を行なう」という「全国チャリティボウリング大会」を開催しています。約8,700名の参加者(社員や商工会議所・商工会の役職員の方々)から集められた募金は、全国各地の新聞社を通じて広く福祉事業の推進に活用されています。

生命保険協会を通じた社会貢献活動

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。アクサジャパンでは、社団法人生命保険協会および全国の地方生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動などさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

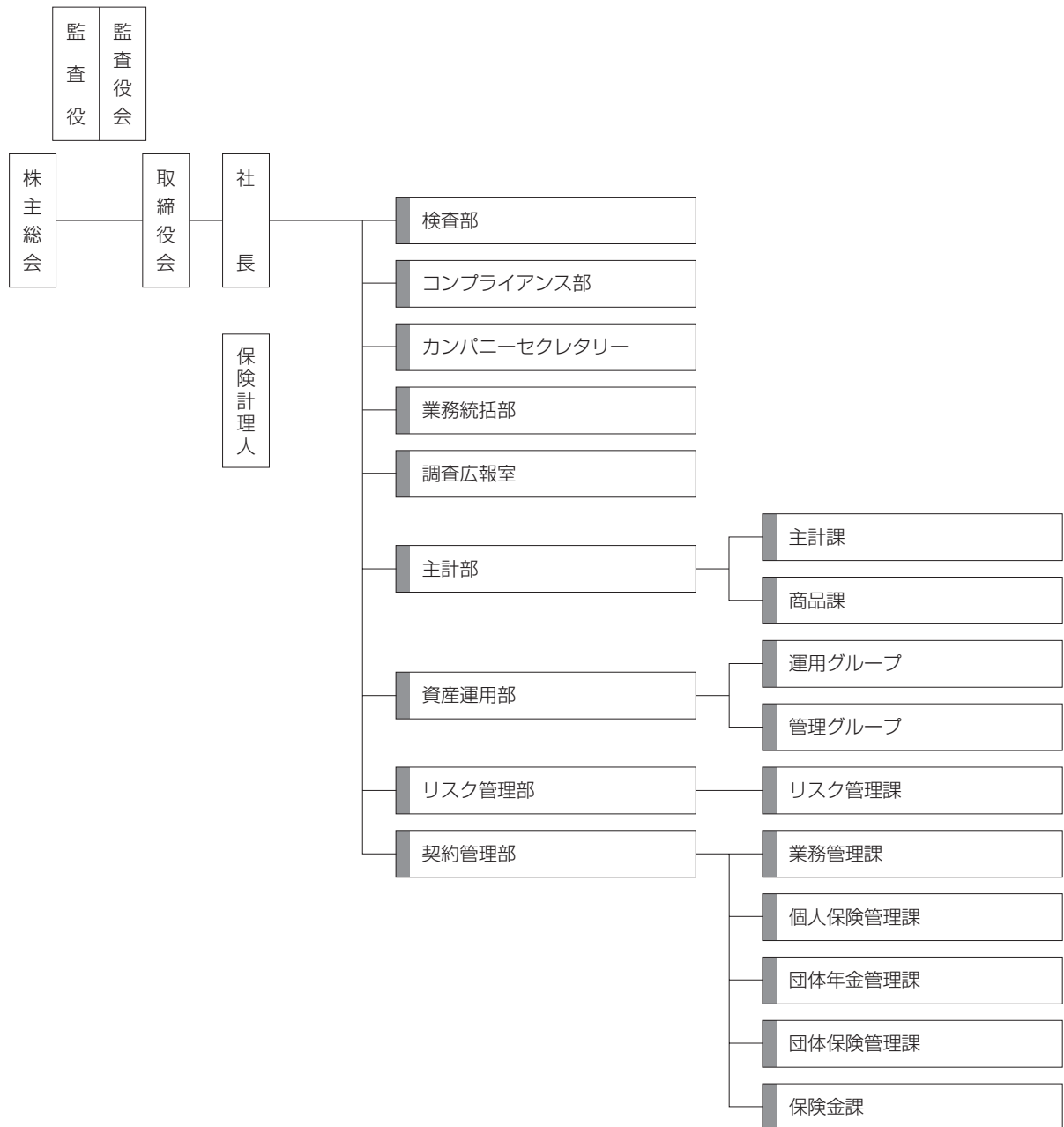


data

資料編

・ 保険会社の概況及び組織	21
・ 保険会社の主要な業務の内容	25
・ 2003年度における事業の概況	25
・ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	26
・ 財産の状況	27
・ 業務の状況を示す指標	41
・ 保険会社の運営	63
・ 特別勘定の状況	63
・ 保険会社及びその子会社等の状況	65
保険商品一覧	66
企業概要	72
営業店網	73
開示基準項目索引	79

2 経営の組織 (2004年6月1日現在)



3 店舗網一覧

73～78ページをご覧ください。

4 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
1996年10月1日	1,293百万円	1,752百万円	有償株主割当、割当比率 1 : 3 発行株式数 25,860,720株 発行価格 50円 資本組入額 50円
1998年9月30日	20,416百万円	22,168百万円	有償第三者割当 発行株式数 70,400,000株 発行価格 290円 資本組入額 290円
2000年3月30日	33,000百万円	55,168百万円	有償第三者割当 発行株式数 66,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2000年9月28日	10,000百万円	65,168百万円	有償第三者割当 発行株式数 20,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2000年12月1日	15,000百万円	80,168百万円	有償第三者割当 発行株式数 30,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2001年9月27日	20,000百万円	100,168百万円	有償第三者割当 発行株式数 40,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2002年3月28日	13,500百万円	113,668百万円	有償第三者割当 発行株式数 27,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2002年9月28日	3,000百万円	116,668百万円	有償第三者割当 発行株式数 6,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2003年3月29日	29,500百万円	146,168百万円	有償第三者割当 発行株式数 59,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円

5 株式の総数

発行する株式の総数	421,706千株
発行済株式の総数	105,703千株
	うち普通株式 105,638千株
	優先株式 65千株
当期末株主数	1名

6 株式の状況

-1 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発行数	内 容
	普通株式	105,638千株	議決権有
	優先株式	65千株	議決権無

-2 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
アクサ ジャパン ホールディング株式会社	105,703千株	100.0%	一千株	—%

I 保険会社の概況及び組織

1 沿革

1934年	6月	「日本団体生命保険株式会社」創業
1937年	7月	保有契約高1億円
1940年	6月	被保険者数100万人
1943年	12月	保有契約高10億円
1950年	12月	保有契約高100億円
1951年	7月	「脱退給付金付福祉団体定期保険」発売
	8月	「福祉団体定期保険」発売 「5年満期養老保険」発売
1952年	2月	「利益配当金付普通養老保険」発売
	7月	「貯蓄保険」発売
1956年	3月	保有契約高500億円
	6月	「特殊団体終身保険」発売
	8月	資本金3,000万円に増資
1963年	3月	総資産100億円
	8月	「企業年金保険」発売 「グリナース保険」発売（心身障害児福祉事業）
1966年	10月	「厚生年金基金保険」発売 「団体信用生命保険」発売
1967年	8月	「商工会議所共済制度」スタート
1969年	5月	保有契約高1兆円
1973年	12月	「無配当新定期保険」発売
1975年	12月	「勤労者財産形成給付金保険」発売
1976年	4月	「医療保険」発売
1977年	3月	インシュロープ（国際保険グループ）に加盟
	10月	「勤労者財産形成貯蓄積立保険」発売
1982年	4月	一県一支社体制を確立
1984年	12月	全国オンライン・ネットワーク完成

1986年	3月	「医療保険」加入者100万人突破
1987年	7月	総資産1兆円
1988年	3月	大磯研修センター竣工
1989年	7月	総資産2兆円
1990年	3月	保有契約高30兆円
1991年	5月	総資産3兆円
1994年	10月	資本金1億1,898万円に増資
	3月	資本金4億5,975万円に増資
	10月	資本金17億5,279万円に増資
1996年	12月	「医療保険」加入者200万人突破
	5月	「終身医療保険」発売
	9月	資本金221億6,879万円に増資
1999年	11月	AXAとの包括的資本提携に合意
2000年	3月	アクサ生命と共同で完全親会社となる保険持株会社 「アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社」 （現「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」）設立 資本金551億6,879万円に増資
	4月	「ニチダン生命保険株式会社」に社名変更
	9月	資本金651億6,879万円に増資
	12月	資本金801億6,879万円に増資
2001年	3月	「アクサ グループライフ生命保険株式会社」 に社名変更
	9月	資本金1,001億6,879万円に増資
2002年	3月	資本金1,136億6,879万円に増資
	9月	資本金1,166億6,879万円に増資
2003年	3月	資本金1,461億6,879万円に増資

7 取締役及び監査役 (2004年6月30日現在)

役職名	氏 名
取締役会長	松 戸 猛
共同代表取締役社長	一 瀬 嘉 彌
共同代表取締役	恵 木 勝 博
取締役	フィリップ・ドネ
取締役	フレデリック・ドゥクルトワ
取締役	ジャン・アルベール・アルヴィス
常勤監査役	藤 野 公 毅
監査役	ブルーノ・ジャンテ
監査役	バレリー・ポメレ

8 従業員の在籍・採用状況

区 分	2003年度末 在 籍 数	2002年度末 在 籍 数	2003年度 採 用 数	2002年度 採 用 数	2003年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	25名	30名	0名	0名	41歳6月	3年3カ月

- (注) 1.旧日本団体生命の内勤及び営業社員は2000年4月1日をもって、アクサ生命に転籍しています。
2.内勤社員は全員アクサ生命からの出向者です。
3.平均勤続年数はアクサ生命からの出向期間です。
4.2000年3月以前に旧日本団体生命、旧アクサ生命に在籍していた社員の勤続期間を通算した場合の平均勤続年数は18年0カ月です。

9 平均給与（内勤社員） (単位：千円)

区 分	2004年3月	2003年3月
内勤社員	556	528

- (注) 1.内勤社員は全員アクサ生命からの出向者です。
2.平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

10 平均給与（営業社員）

該当ありません。

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

7ページをご覧ください。

2 経営方針

表紙ウラ面をご覧ください。

Ⅲ 2003年度における事業の概況

1 2003年度における事業の概況

4～5ページをご覧ください。

6 営業社員・代理店教育・研修の概略

14ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

9ページをご覧ください。

7 新規開発商品の状況

12～13ページをご覧ください。

3 相談（照会、お申し出）の件数

9ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

66～71ページをご覧ください。

4 契約者に対する情報提供の実態

15ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

10～11ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

15ページをご覧ください。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

19ページをご覧ください。

I

II

III

Ⅳ 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2003年度	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度
経常収益	669,081	761,427	592,359	793,839	923,476
経常利益／△損失	51,382	△ 42,110	△ 53,219	△ 85,689	△ 83,461
基礎利益	64,075	24,557	19,432	9,717	
当期純利益／△純損失	39,101	△ 98,780	△ 55,677	△ 75,099	△ 24,552
資本金及び発行済株式の総数	146,168 (105,703千株)	146,168 (105,703千株)	113,668 (105,638千株)	80,168 (105,571千株)	55,168 (105,521千株)
総資産	3,431,692	3,481,366	3,211,718	3,275,836	3,420,094
うち特別勘定資産	204	506	2,702	12,904	12,736
責任準備金残高	2,999,498	3,145,767	2,983,082	3,028,708	3,177,751
貸付金残高	356,452	473,427	542,268	787,646	1,003,370
有価証券残高	1,394,250	852,068	558,986	642,988	1,670,286
ソルベンシー・マージン比率	694.2%	392.2%	430.3%	464.7%	425.9%
従業員数	25名	30名	27名	31名	7,046名
保有契約高	18,794,789	21,303,767	23,746,955	26,052,358	29,499,134
団体年金保険保有契約高	1,036,101	1,111,925	920,240	929,403	995,355

- (注) 1.ソルベンシー・マージン比率については、2001年金融庁告示第19号により、その算出基準が一部変更されているため、2000年度以降及び1999年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されています。
- 2.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
- 3.団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度		2003年度 (2004年3月31日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)	年 度		2003年度 (2004年3月31日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)
科 目				科 目			
資 産 の 部	現金及び預貯金	8,114	4,450	負 債 の 部	保険契約準備金	3,069,195	3,227,378
	預貯金	8,114	4,450		支払備金	22,458	29,784
	コールローン	120,000	118,000		責任準備金	2,999,498	3,145,767
	金銭の信託	1,251,435	1,866,686		契約者配当準備金	47,238	51,826
	有価証券	1,394,250	852,068		代理店借	249	92
	国 債	30,699	146,865		再保険借	1,401	84
	地方債	—	1,163		その他負債	213,646	204,529
	社 債	300	5,831		借入金	70,605	70,608
	株 式	157,358	117,853		未払法人税等	2	2
	外国証券	1,178,322	561,889		未払金	100,301	82,265
	その他の証券	27,569	18,464		未払費用	1,586	2,086
	貸付金	356,452	473,427		前受収益	692	1,205
	保険約款貸付	44,666	50,085		預り金	22,090	32,606
	一般貸付	311,785	423,341		預り保証金	1,084	1,167
	不動産及び動産	69,177	88,019		金融派生商品	16,697	14,273
	土 地	39,509	49,480		繰延ヘッジ利益	187	—
	建 物	29,521	38,320		仮受金	396	314
	動 産	146	218		退職給付引当金	10,744	10,726
	代理店貸	0	0		価格変動準備金	5,064	2,344
	再保険貸	2,957	186	負債の部合計		3,300,302	3,445,156
	その他資産	200,648	49,489	資 本 の 部	資本金	146,168	146,168
	未収金	158,416	18,101		資本剰余金	124,021	124,021
	前払費用	25	102		資本準備金	124,021	124,021
	未収収益	25,983	20,119		利益剰余金	△ 198,492	△ 237,594
	預託金	62	167		利益準備金	1,809	1,809
	金融派生商品	7,554	4,238		任意積立金	3,627	3,627
	繰延ヘッジ損失	392	139		退職積立金	569	569
	仮払金	5,127	1,570		別途積立金	3,058	3,058
	その他の資産	3,084	5,050		当期末処理損失	203,929	243,030
	繰延税金資産	31,091	41,085		(当期純利益または当期純損失)	(39,101)	(△ 98,780)
	貸倒引当金	△ 2,420	△ 12,046		株式等評価差額金	59,692	3,614
	投資損失引当金	△ 14	—	資本の部合計		131,390	36,210
資 産 の 部 合 計		3,431,692	3,481,366	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		3,431,692	3,481,366

IV

V

2 損益計算書

(単位：百万円)

年 度		2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月 1日から 2003年3月31日まで)
科 目			
経常損益の部	経常収益	669,081	761,427
	保険料等収入	367,072	618,641
	保険料	363,874	607,345
	再保険収入	3,197	11,295
	資産運用収益	145,181	141,106
	利息及び配当金等収入	60,661	38,609
	預貯金利息	0	16
	有価証券利息・配当金	42,032	18,283
	貸付金利息	12,766	13,715
	不動産賃貸料	5,828	6,586
	その他利息配当金	33	7
	金銭の信託運用益	50,142	83,703
	有価証券売却益	33,828	16,978
	有価証券償還益	0	115
	為替差益	—	156
	その他運用収益	508	1,543
	特別勘定資産運用益	39	—
	その他経常収益	156,827	1,679
	年金特約取扱受入金	2,746	1,242
	支払備金戻入額	7,325	—
	責任準備金戻入額	146,269	—
	退職給付引当金戻入額	442	—
	その他の経常収益	44	437
	経常費用	617,698	803,538
	保険金等支払金	521,095	451,149
	保険金	114,316	103,752
	年 金	25,541	21,804
	給付金	173,333	164,669
	解約返戻金	152,789	138,734
	その他返戻金	53,443	21,660
	再保険料	1,671	528
	責任準備金等繰入額	192	164,482
	支払備金繰入額	—	1,574
	責任準備金繰入額	—	162,684
	契約者配当金積立利息繰入額	192	222
	資産運用費用	47,511	136,849
	支払利息	3,746	3,837
	有価証券売却損	19,470	2,250
	有価証券評価損	848	44,453
	有価証券償還損	5	356
	金融派生商品費用	3,971	36,443
	為替差損	3,923	—
	投資損失引当金繰入額	14	—
	貸付金償却	66	—
	賃貸用不動産等減価償却費	3,702	2,590
	その他運用費用	11,763	46,771
	特別勘定資産運用損	—	145
	事業費	46,066	43,121
	その他経常費用	2,832	7,935
	税 金	2,640	2,769
	減価償却費	165	4,443
	退職給付引当金繰入額	—	459
	その他の経常費用	27	262
	経常利益（または経常損失）	51,382	△ 42,110

(単位：百万円)

年 度		2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月 1日から 2003年3月31日まで)
科 目			
特別損益の部	特別利益	3,830	5,167
	不動産動産等処分益	3,558	64
	価格変動準備金戻入額	—	3,821
	貸倒引当金戻入額	272	1,273
	投資損失引当金戻入額	—	7
	特別損失	10,261	12,171
	不動産動産等処分損	7,051	12,171
	価格変動準備金繰入額	2,720	—
	その他特別損失	489	—
	契約者配当準備金繰入額	13,157	15,797
税引前当期純利益(または税引前当期純損失)		31,793	△ 64,912
法人税及び住民税		1	1
法人税等調整額		△ 7,308	33,867
当期純利益(または当期純損失)		39,101	△ 98,780
前期繰越損失		243,030	144,250
当期末処理損失		203,929	243,030

3 キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

年 度 科 目	2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月 1日から 2003年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(または税金等調整前当期純損失)	31,793	△ 64,912
賃貸用不動産等減価償却費	3,702	2,590
減価償却費	148	4,436
支払備金の増加額	△ 7,325	1,574
責任準備金の増加額	△ 146,269	162,684
契約者配当金積立利息繰入額	192	222
契約者配当準備金繰入額	13,157	15,797
貸倒引当金の増加額	△ 272	△ 1,273
投資損失引当金の増加額	14	△ 7
貸付金償却	66	—
退職給付引当金の増加額	18	362
価格変動準備金の増加額	2,720	△ 3,821
利息及び配当金等収入	△ 60,661	△ 38,609
金銭の信託運用益	△ 50,142	△ 83,703
金融派生商品収益	3,971	36,443
その他運用収益	△ 508	△ 1,543
有価証券関係損益	△ 13,545	30,090
支払利息	3,746	3,837
その他運用費用	11,763	46,771
為替差損益	6,742	△ 1,082
不動産動産関係損益	3,489	11,387
代理店貸の増加額	△ 0	△ 0
再保険貸の増加額	△ 2,771	130
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	2,119	452
代理店借の増加額	156	△ 16
再保険借の増加額	1,316	△ 117
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	△ 1,161	△ 24,018
その他	1	249
小計	△ 197,535	97,927
利息及び配当金等の受取額	55,778	37,726
金銭の信託運用益の受取額	3,820	3,641
金融派生商品収益の受取額	△ 49,837	△ 20,456
その他運用収益の受取額	508	1,543
利息の支払額	△ 3,654	△ 3,695
その他運用費用の支払額	△ 9,280	△ 3,305
契約者配当金の支払額	△ 17,938	△ 18,780
その他	△ 0	△ 15
法人税等の支払額	△ 1	△ 1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,141	94,584

年 度 科 目	2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月 1日から 2003年3月31日まで)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 144,000	△ 714,000
金銭の信託の減少による収入	852,544	675,055
有価証券の取得による支出	△ 1,696,401	△ 1,079,476
有価証券の売却・償還による収入	1,103,911	835,149
貸付けによる支出	△ 91,239	△ 108,482
貸付金の回収による収入	196,995	176,430
その他	1,257	△ 452
II ①小計	223,068	△ 215,775
(I + II ①)	(4,927)	(△ 121,190)
不動産及び動産の取得による支出	△ 59	△ 295
不動産及び動産の売却による収入	13,637	4,052
その他	28	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,674	△ 212,014
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	17,000	20,000
借入金の返済による支出	△ 17,002	△ 6,001
株式の発行による収入	—	64,772
その他	△ 12,865	41,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,868	120,555
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	5,664	3,125
VI. 現金及び現金同等物期首残高	122,450	119,324
VII. 現金及び現金同等物期末残高	128,114	122,450

2003年度	2002年度
1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。また、満期保有目的の有価証券については、移動平均法による償却原価法（定額法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。 3. 不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。 4. 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しています。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 6. 投資損失引当金は、取引所の相場のない有価証券のうち、資産の自己査定基準に基づき回収が懸念されると分類されたものについて、当該簿価から回収が見込まれる金額を控除した額を計上しています。 7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しています。 なお、従業員は2000年4月1日付けで、アクサ生命保険株式会社に全員転籍しましたが、アクサ生命保険株式会社との契約により、2000年3月31日現在の退職給付債務は当社で認識しています。 8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。 9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、外貨建資産に対する一部外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。 10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。 12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しています。 標準責任準備金対象契約は5年・10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）による金額と同額）を積み立てています。 また、標準責任準備金対象外契約のうち個人保険無配当契約は平準純保険料式により、個人保険有配当契約及び個人年金保険契約は10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（平準純保険料式による金額と同額）を積み立てています。	1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。 2. 左記に同じ。 3. 左記に同じ。 4. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準は「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。 なお、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 6. 左記に同じ。 7. 左記に同じ。 8. 左記に同じ。 9. 左記に同じ。 10. 左記に同じ。 11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金のうち、個人・個人年金契約については以下の方式によっています。 標準責任準備金対象契約は5年・10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（平準純保険料式による金額と同額）を積立てています。また、標準責任準備金対象外契約のうち個人保険無配当契約は平準純保険料式により、個人保険有配当契約及び個人年金保険契約は10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額を積み立てています。 なお、平準純保険料式による金額に対する積立率は危険準備金を除き99.8%です。 団体保険・団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、純保険料式相当額を積み立てています。 責任準備金期末残高に含まれる危険準備金の残高は、17,472百万円です。

2003年度	2002年度
13. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。	12. 今年度の運用方針に基づきまして、個人年金、養老保険に対応する一部の債券を責任準備金対応債券としましたが、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）が求めるデュレーションコントロールに関し、資産運用管理方針を変更する必要が生じたことから、6月1日をもって当該区分の債券全額（貸借対照表価額512,121百万円、時価515,676百万円）をその他有価証券へと保有目的の区分の変更を行いました。 13. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 14. 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しています。 15. 保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」（2003年4月24日内閣府令第53号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方式を変更しています。 （1）前年度において資本の部は「資本金」、「法定準備金」及び「欠損金」として区分掲記していましたが、当年度からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しています。 （2）前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しています。

注記事項

（貸借対照表関係）

2003年度	2002年度																				
1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,793百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。貸付金のうち、破綻先債権額は119百万円、延滞債権額は2,438百万円です。なお、破綻先債権とは元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は212百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。 2. 保険業法施行規則の改正により、従来の「当期利益（または当期損失）」は、当年度から「当期純利益（または当期純損失）」として表示しています。 3. 不動産及び動産の減価償却累計額は、34,555百万円です。 4. 特別勘定の資産の額は204百万円です。なお、負債の額も同額です。 5. 保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は41,019百万円です。 6. 支配株主に対する金銭債権の総額は5,022百万円、金銭債務の総額は71,483百万円です。 7. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。 8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>前年度末現在高</td><td>51,826百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>17,938百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>192百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>13,157百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>47,238百万円</td></tr> </table> 9. 担保に供されている資産の額は79,732百万円です。また、担保付債務の額は5百万円です。 10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,134百万円です。 11. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金887百万円を含んでいます。 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,600百万円を含んでいます。	前年度末現在高	51,826百万円	当年度契約者配当金支払額	17,938百万円	利息による増加等	192百万円	契約者配当準備金繰入額	13,157百万円	当年度末現在高	47,238百万円	1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、15,593百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。貸付金のうち、破綻先債権額は8,910百万円、延滞債権額は4,344百万円です。 なお、破綻先債権とは元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は82百万円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,256百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。 2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、38,998百万円です。 3. 特別勘定の資産の額は506百万円です。なお、負債の額も同額です。 4. 1株当たりの当期損失は935円04銭です。 5. 取締役に対する金銭債務総額は3百万円です。 6. 支配株主に対する金銭債権の総額は456百万円、金銭債務の総額は53,888百万円です。 7. 左記に同じ。 8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>前年度末現在高</td><td>54,586百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>18,780百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>222百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>15,797百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>51,826百万円</td></tr> </table> 9. 担保に供されている資産の額は36,235百万円です。また、担保付債務の額は9百万円です。 10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、86,240百万円です。 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,600百万円を含んでいます。	前年度末現在高	54,586百万円	当年度契約者配当金支払額	18,780百万円	利息による増加等	222百万円	契約者配当準備金繰入額	15,797百万円	当年度末現在高	51,826百万円
前年度末現在高	51,826百万円																				
当年度契約者配当金支払額	17,938百万円																				
利息による増加等	192百万円																				
契約者配当準備金繰入額	13,157百万円																				
当年度末現在高	47,238百万円																				
前年度末現在高	54,586百万円																				
当年度契約者配当金支払額	18,780百万円																				
利息による増加等	222百万円																				
契約者配当準備金繰入額	15,797百万円																				
当年度末現在高	51,826百万円																				

2003年度	2002年度																																																						
	12. 外貨建資産の額は 357,327 百万円です。 主な外貨建の資産は以下のとおりです。																																																						
	<table><tr><td></td><td>外貨額</td><td>貸借対照表計上額</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>20百万米ドル</td><td>2,404百万円</td></tr><tr><td></td><td>242百万ユーロ</td><td>31,540百万円</td></tr><tr><td>未収収益</td><td>5百万米ドル</td><td>641百万円</td></tr><tr><td></td><td>14百万ユーロ</td><td>1,946百万円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>1,560百万米ドル</td><td>187,577百万円</td></tr><tr><td></td><td>1,014百万ユーロ</td><td>131,722百万円</td></tr></table>		外貨額	貸借対照表計上額	貸付金	20百万米ドル	2,404百万円		242百万ユーロ	31,540百万円	未収収益	5百万米ドル	641百万円		14百万ユーロ	1,946百万円	有価証券	1,560百万米ドル	187,577百万円		1,014百万ユーロ	131,722百万円																																	
	外貨額	貸借対照表計上額																																																					
貸付金	20百万米ドル	2,404百万円																																																					
	242百万ユーロ	31,540百万円																																																					
未収収益	5百万米ドル	641百万円																																																					
	14百万ユーロ	1,946百万円																																																					
有価証券	1,560百万米ドル	187,577百万円																																																					
	1,014百万ユーロ	131,722百万円																																																					
	<table><tr><td>仮払金</td><td>3百万米ドル</td><td>402百万円</td></tr><tr><td></td><td>8百万ユーロ</td><td>1,091百万円</td></tr></table>	仮払金	3百万米ドル	402百万円		8百万ユーロ	1,091百万円																																																
仮払金	3百万米ドル	402百万円																																																					
	8百万ユーロ	1,091百万円																																																					
13. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,467百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。	13. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,896百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。																																																						
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、7,550百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。	14. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,209百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。																																																						
15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1) 退職給付債務及びその内訳	15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1) 退職給付債務及びその内訳																																																						
<table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△</td><td>24,634百万円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td></td><td>421百万円</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△</td><td>24,213百万円</td></tr><tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td><td>11,303百万円</td></tr><tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td></td><td>1,680百万円</td></tr><tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td></td><td>484百万円</td></tr><tr><td>⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td><td>△</td><td>10,744百万円</td></tr><tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td></td><td>—</td></tr><tr><td>⑨ 退職給付引当金</td><td></td><td>10,744百万円</td></tr></table>	① 退職給付債務	△	24,634百万円	② 年金資産		421百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△	24,213百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額		11,303百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異		1,680百万円	⑥ 未認識過去勤務債務		484百万円	⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△	10,744百万円	⑧ 前払年金費用		—	⑨ 退職給付引当金		10,744百万円	<table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△</td><td>28,446百万円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td></td><td>451百万円</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△</td><td>27,994百万円</td></tr><tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td><td>12,865百万円</td></tr><tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td></td><td>3,822百万円</td></tr><tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td></td><td>580百万円</td></tr><tr><td>⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td><td>△</td><td>10,726百万円</td></tr><tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td></td><td>—</td></tr><tr><td>⑨ 退職給付引当金</td><td></td><td>10,726百万円</td></tr></table>	① 退職給付債務	△	28,446百万円	② 年金資産		451百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△	27,994百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額		12,865百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異		3,822百万円	⑥ 未認識過去勤務債務		580百万円	⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△	10,726百万円	⑧ 前払年金費用		—	⑨ 退職給付引当金		10,726百万円
① 退職給付債務	△	24,634百万円																																																					
② 年金資産		421百万円																																																					
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△	24,213百万円																																																					
④ 会計基準変更時差異の未処理額		11,303百万円																																																					
⑤ 未認識数理計算上の差異		1,680百万円																																																					
⑥ 未認識過去勤務債務		484百万円																																																					
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△	10,744百万円																																																					
⑧ 前払年金費用		—																																																					
⑨ 退職給付引当金		10,744百万円																																																					
① 退職給付債務	△	28,446百万円																																																					
② 年金資産		451百万円																																																					
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△	27,994百万円																																																					
④ 会計基準変更時差異の未処理額		12,865百万円																																																					
⑤ 未認識数理計算上の差異		3,822百万円																																																					
⑥ 未認識過去勤務債務		580百万円																																																					
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△	10,726百万円																																																					
⑧ 前払年金費用		—																																																					
⑨ 退職給付引当金		10,726百万円																																																					
(2) 退職給付債務等の計算基礎	(2) 退職給付債務等の計算基礎																																																						
<table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>1.90%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr><tr><td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr><tr><td>⑥ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr></table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.90%	③ 期待運用収益率	1.25%	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年	⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年	<table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>1.10%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr><tr><td>⑥ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr></table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.10%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年	⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
② 割引率	1.90%																																																						
③ 期待運用収益率	1.25%																																																						
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																						
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年																																																						
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
② 割引率	1.10%																																																						
③ 期待運用収益率	1.5%																																																						
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																						
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年																																																						
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																						
16. 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しています。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額は預り金に計上しており、その額は当年度末においてそれぞれ28,915百万円及び6,880百万円です。 なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」(2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき金融取引として処理しています。	16. 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しています。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額は預り金に計上しており、その額は当年度末においてそれぞれ41,781百万円及び9,217百万円です。 なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」(2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき金融取引として処理しています。																																																						
17. 繰延税金資産の総額は104,084百万円、繰延税金負債の総額は19,788百万円です。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は53,204百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金42,181百万円、有価証券減損額43,659百万円、危険準備金6,479百万円、退職給付引当金3,640百万円、IBNR備金3,013百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因は、株式等評価差額金19,354百万円です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少59.54%によるものです。	17. 繰延税金資産の総額は116,275百万円、繰延税金負債の総額は2,924百万円です。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は72,264百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金52,744百万円、有価証券減損額44,716百万円、危険準備金5,171百万円、退職給付引当金3,446百万円、IBNR2,882百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因は、株式等評価差額金2,051百万円です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額92.04%です。																																																						
18. 資本の欠損は、200,301百万円です。	18. 資本の欠損は、239,403百万円です。																																																						

(損益計算書関係)

2003年度	2002年度												
1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券112百万円、株式等5,597百万円、外国証券28,119百万円です。 2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券433百万円、株式等162百万円、外国証券18,874百万円です。 3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券699百万円、株式等148百万円です。 4. 金融派生商品費用は、評価益7,947百万円、評価損30,023百万円を含んでいます。 5. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,538百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額883百万円等を含んでいます。 6. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等1,284百万円を含んでいます。 7. 退職給付費用の総額は2,476百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。 (1) 退職給付費用及びその内訳 <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>－ 百万円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>301百万円</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△ 5百万円</td></tr><tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,562百万円</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>520百万円</td></tr><tr><td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>96百万円</td></tr></table> (2) 上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、本年度の退職者にかかる会計基準変更時差異を一時償却した金額 489 百万円が含まれており、その他特別損失として計上しています。 8. その他運用収益の主なものは、アクサ生命保険株式会社からの受取リース料460百万円です。 9. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期利益（または税引前当期損失）」および「当期利益（または当期損失）」は、当年度から「税引前当期純利益（または税引前当期純損失）」および「当期純利益（または当期純損失）」として表示しています。 10. 1株当たりの当期純利益は369円91銭です。	① 勤務費用	－ 百万円	② 利息費用	301百万円	③ 期待運用収益	△ 5百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,562百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	520百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	96百万円	1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券931百万円、株式等32百万円、外国証券16,014百万円です。 2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2百万円、株式等31百万円、外国証券2,215百万円です。 3. 有価証券評価損の内訳は、株式32,476百万円、外国証券730百万円、その他証券11,245百万円です。 4. 金融派生商品費用には、評価益が2,134百万円、評価損が20,484百万円含まれています。 5. 退職給付費用の総額は1,853百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。 (1) 勤務費用 － 百万円 (2) 利息費用 524百万円 (3) 期待運用収益 △ 6百万円 (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 1,072百万円 (5) 数理計算上の差異の費用処理額 166百万円 (6) 過去勤務債務の費用処理額 96百万円 6. その他運用収益の主なものは、アクサ生命保険（株）からの受取リース料1,006百万円です。
① 勤務費用	－ 百万円												
② 利息費用	301百万円												
③ 期待運用収益	△ 5百万円												
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,562百万円												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	520百万円												
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	96百万円												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2003年度	2002年度												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2004年3月31日現在) <table><tr><td>現金及び預貯金</td><td>8,144百万円</td></tr><tr><td>コールローン</td><td><u>120,000百万円</u></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>128,144百万円</u></td></tr></table> 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」の主な内訳は、「預り金」に含めて表示している不動産の流動化により得た信託受益権の譲渡金額の減少額14,041百万円です。なお、当該減少は、流動化した不動産を売却したことによって生じたものです。	現金及び預貯金	8,144百万円	コールローン	<u>120,000百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>128,144百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2003年3月31日現在) <table><tr><td>現金及び預貯金</td><td>4,450百万円</td></tr><tr><td>コールローン</td><td><u>118,000百万円</u></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>122,450百万円</u></td></tr></table> 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」は、不動産の流動化により得た信託受益権を金融取引として譲渡したことによる収入です。	現金及び預貯金	4,450百万円	コールローン	<u>118,000百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>122,450百万円</u>
現金及び預貯金	8,144百万円												
コールローン	<u>120,000百万円</u>												
現金及び現金同等物	<u>128,144百万円</u>												
現金及び預貯金	4,450百万円												
コールローン	<u>118,000百万円</u>												
現金及び現金同等物	<u>122,450百万円</u>												

4 損失処理計算書 (単位：千円)

科 目 \ 年 度	2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月 1日から 2003年3月31日まで)
当期末処理損失	203,929,106	243,030,597
損失処理額	129,458,237	—
任意積立金取崩額	3,627,297	—
退職積立金取崩額	569,057	—
別途積立金取崩額	3,058,240	—
利益準備金取崩額	1,809,140	—
資本準備金取崩額	124,021,799	—
次期繰越損失	74,470,868	243,030,597

6 リスク管理債権の状況 (単位：百万円、%)

区 分	2003年度末	2002年度末
破綻先債権額 ①	119	8,910
延滞債権額 ②	2,438	4,344
3ヵ月以上延滞債権額 ③	23	82
貸付条件緩和債権額 ④	212	2,256
合 計 ①+②+③+④	2,793	15,593
(貸付残高に対する比率)	(0.8)	(3.3)

- (注) 1.破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

5 債務者区分による債権の状況 (単位：百万円、%)

区 分	2003年度末	2002年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	119	8,966
危険債権	2,438	4,287
要管理債権	235	2,339
小 計	2,793	15,593
(対合計比)	(0.8)	(3.3)
正常債権	356,339	461,191
合 計	359,133	476,785

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

7 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) (単位：百万円)

項 目	2003年度末	2002年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	258,333	153,493
資本の部合計	71,697	32,596
価格変動準備金	5,064	2,344
危険準備金	17,895	17,472
一般貸倒引当金	962	1,958
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	71,142	5,099
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 18,812	△ 21,174
負債性資本調達手段等	70,600	70,400
控除項目	—	—
その他	39,784	44,796
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	74,423	78,271
保険リスク相当額 R_1	17,824	19,633
予定利率リスク相当額 R_2	18,130	20,648
資産運用リスク相当額 R_3	51,424	52,249
経営管理リスク相当額 R_4	2,621	2,775
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\times 100$ (1/2) $\times$ (B)	694.2%	392.2%

- (注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
- (「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています)。

8 有価証券等の時価情報

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	200	40	175	△ 17

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	411,411	426,504	15,093	15,093	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	896,035	921,739	25,704	43,629	17,925	818,803	818,911	108	34,875	34,767
公社債	30,468	30,999	530	530	—	153,099	153,861	761	778	16
株 式	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357	124,244	115,825	△ 8,418	9,025	17,443
外国証券	706,432	709,329	2,897	12,717	9,820	521,673	531,865	10,192	25,030	14,838
公社債	308,633	315,553	6,920	7,099	179	327,002	335,166	8,164	15,623	7,459
株式等	397,799	393,775	△ 4,023	5,617	9,641	194,671	196,699	2,028	9,406	7,378
その他の証券	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747	19,786	17,359	△ 2,426	41	2,468
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,307,447	1,348,244	40,797	58,722	17,925	818,803	818,911	108	34,875	34,767
公社債	30,468	30,999	530	530	—	153,099	153,861	761	778	16
株 式	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357	124,244	115,825	△ 8,418	9,025	17,443
外国証券	1,117,844	1,135,834	17,990	27,810	9,820	521,673	531,865	10,192	25,030	14,838
公社債	720,045	742,058	22,013	22,193	179	327,002	335,166	8,164	15,623	7,459
株式等	397,799	393,775	△ 4,023	5,617	9,641	194,671	196,699	2,028	9,406	7,378
その他の証券	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747	19,786	17,359	△ 2,426	41	2,468
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ1,193,972百万円、57,463百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	65,018	34,041
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	1,928	2,028
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	63,090	32,013
合 計	65,018	34,041

(注) 時価のない「その他有価証券」のうち、外貨建の帳簿価額61,675百万円について為替評価による評価差額を△4,120百万円計上しています。

8 -2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
金銭の信託	1,251,435	1,251,435	—	—	—	1,866,686	1,866,686	—	—	—

・運用目的の金銭の信託
該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	1,193,972	1,251,435	57,463	72,359	14,896	1,860,069	1,866,686	6,617	53,519	46,902

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①定性的情報

a. 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連ではドル金利スワップ取引、有価証券関連ではエクイティスワップ取引です。

b. 取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取り組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としています。

c. リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率（ボラティリティー）等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

d. リスク管理体制

デリバティブ取引の多様化、リスクの拡大に伴い、そのリスク量の精緻な計測とともに現物資産もあわせたリスクの一元管理の必要性が高まっています。

当社ではリスク管理の手法として、デリバティブ取引を含めたリスク量としてバリューアットリスクを計測し、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額を算出しています。また、このリスク量の上限としてリスクリミットを設定し、リスク量の計測・管理を行っています。

②定量的情報

a. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△ 205	△ 5,215	637	—	—	△ 4,782
ヘッジ会計非適用分	—	△ 4,437	77	—	—	△ 4,360
合 計	△ 205	△ 9,652	715	—	—	△ 9,142

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△5,215百万円、株式関連637百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

b. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建								
店頭	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	金利スワップ								
	変動金利受取／固定金利支払	—	—	—	—	10,000	10,000	△ 485	△ 485
	変動金利受取／変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払／変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	ドル固定金利受取／ドル変動金利支払	\$ 462	\$ 462	△ 205	△ 205	\$ 249	\$ 249	△ 139	△ 139
	スワップション	—	—			80,000	—		
	売 建	(—)		—	—	(1,690)		△ 8,155	△ 6,465
		—	—			80,000	—		
	買 建	(—)		—	—	(406)		0	△ 405
	その他	—	—			—	—		
	売 建	(—)		—	—	(—)		—	—
		—	—			—	—		
	買 建	(—)		—	—	(—)		—	—
合 計					△ 205				△ 7,496

(注) ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

V

財産の状況

c. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
店頭	通貨先渡契約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売 建	701,991	—	692,713	△ 9,277	16,410	—	16,488	△ 77
	(うちUS\$)	113,503	—	111,755	△ 1,748	13,850	—	13,921	△ 71
	(うちEUR)	588,487	—	580,958	△ 7,529	2,559	—	2,566	△ 6
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	94,431 (1,882)	—	△ 1,885	△ 3
	(うちEUR)	—	—	—	—	94,431 (1,882)	—	△ 1,885	△ 3
	プット	(—)	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	90,011 (1,882)	—	1,336	△ 546
	(うちEUR)	(—)	—	—	—	90,011 (1,882)	—	1,336	△ 546
	通貨スワップ								
	(ドル固定受取／円変動支払)	—	—	—	—	96,400	96,400	△ 383	△ 383
	(ユーロ変動支払／ドル変動受取)	—	—	—	—	31,540	31,540	△ 1,410	△ 1,410
	(円変動受取／ドル固定支払)	—	—	—	—	96,400	96,400	383	383
	(ドル固定受取／円固定支払)	94,880	94,880	△ 4,741	△ 4,741	—	—	—	—
	(円固定受取／ドル固定支払)	196,411	196,411	4,366	4,366	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	合 計				△ 9,652				△ 2,037

(注) 1.() 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 外貨建金銭債権債務等、外貨買建金銭債権債務等、外貨買建金銭債務等、外貨買建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

d. 株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株式指数先物								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式指数オプション								
	売 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	買 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	株券オプション								
	売 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	買 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
店頭	先渡契約								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション								
	売 建								
	コール	-	-			133,018	-		
		(-)		-	-	(109)		△ 38	70
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	買 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			90,000	-		
		(-)		-	-	(270)		181	△ 89
	エクイティスワップ	57,315	-	637	637	48,664	-	981	981
	エクイティリンクスワップ	77,644	77,644	77	77	13,595	13,595	△ 341	△ 341
	その他								
	売 建	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	買 建	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
合 計					715				622

(注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

e. 債券関連

該当ありません。

f. その他

該当ありません。

V

財産の状況

9 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2003年度	2002年度
基礎利益 A	64,075	24,557
キャピタル収益	33,828	59,503
金銭の信託運用益	—	42,368
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	33,828	16,978
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	156
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	45,294	128,431
金銭の信託運用損	5,036	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	19,470	2,250
有価証券評価損	848	44,453
金融派生商品費用	3,971	36,443
為替差損	3,923	—
その他キャピタル費用	12,044	45,284
キャピタル損益 B	△ 11,465	△ 68,928
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	52,609	△ 44,370
臨時収益	—	2,756
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	772
その他臨時収益	—	1,983
臨時費用	1,226	495
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	422	407
個別貸倒引当金繰入額	723	88
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	66	—
その他臨時費用	14	—
臨時損益 C	△ 1,226	2,260
経常利益（損失） A+B+C	51,382	△ 42,110

（注）1. 金銭の信託運用益のうち55,178百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。
2. その他運用費用のうち金銭の信託欠損金12,044百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。

10 監査

当社では、貸借対照表、損益計算書、営業報告書のうち会計に関する部分及び損失処理案並びに附属明細書のうち会計に関する部分について商法特例法により、中央青山監査法人の監査を受けています。

Ⅵ 業務の状況を示す指標

1 主要な業務の状況を示す指標

-1 決算業績の概況

4～5ページをご覧ください。

-2 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2003年度末				2002年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	2,625	94.8	7,176,557	88.1	2,770	88.8	8,147,952	87.9
個人年金保険	265	80.8	1,533,694	80.7	328	91.6	1,901,028	91.3
団体保険	—	—	10,084,537	89.6	—	—	11,254,786	90.8
団体年金保険	—	—	1,036,101	93.2	—	—	1,111,925	120.8

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2003年度				2002年度			
	件 数	金 額	新契約	転換による 純 増 加	件 数	金 額	新契約	転換による 純 増 加
個人保険	186	94,547	47,760	46,787	21	47,274	36,560	10,713
個人年金保険	—	△ 244,281	—	△ 244,281	—	△ 46,724	—	△ 46,724
団体保険	—	51,715	51,715		—	185,973	185,973	
団体年金保険	—	868	868		—	366	366	

(注) 1.新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

1

-3 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保有金額	
			2003年度	2002年度
死亡保障	普通死亡	個人保険	7,149,011	8,111,391
		個人年金保険	—	—
		団体保険	10,079,859	11,250,022
		団体年金保険	—	—
		その他共計	17,228,871	19,361,413
	災害死亡	個人保険	(3,257,794)	(3,905,502)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(3,760,598)	(4,069,294)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(7,018,393)	(7,974,796)
	その他の 条件付死亡	個人保険	(135,475)	(147,944)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(49,223)	(271,110)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(184,698)	(419,055)
生存保障	満期・ 生存給付	個人保険	27,545	36,561
		個人年金保険	1,400,831	1,787,038
		団体保険	69	150
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,432,134	1,826,210
	年 金	個人保険	(689)	(710)
		個人年金保険	(129,774)	(157,598)
		団体保険	(630)	(630)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(131,161)	(159,008)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	132,862	113,990
		団体保険	4,608	4,613
		団体年金保険	1,036,101	1,111,925
		その他共計	1,178,228	1,235,173
入院保障	災害入院	個人保険	(10,780)	(10,372)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(3,508)	(3,869)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(14,302)	(14,266)
	疾病入院	個人保険	(10,407)	(9,948)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(10,421)	(9,973)
	その他 条件付入院	個人保険	(7,493)	(6,453)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(43)	(55)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(7,536)	(6,508)

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2003年度	2002年度
障害保障	個人保険	(223,783)	(256,399)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(2,780,502)	(2,567,953)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(3,004,285)	(2,824,352)
手術保障	個人保険	(2,102,256)	(2,208,619)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(2,102,256)	(2,208,619)

- (注) 1. () 数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

-4 個人保険及び個人年金保険契約種別保有契約高

(単位：百万円)

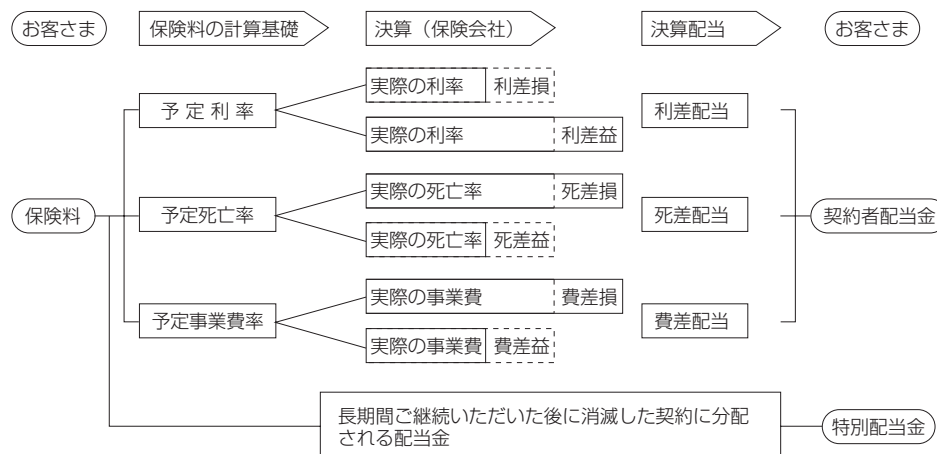
区 分		保有金額	
		2003年度末	2002年度末
死亡保険	終身保険	2,352,940	2,679,078
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	3,527,350	3,973,483
	その他共計	6,650,244	7,546,041
生死混合保険	養老保険	481,132	541,035
	定期付養老保険	13,147	18,081
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	498,767	565,349
生存保険		27,545	36,561
年金保険	個人年金保険	1,533,694	1,901,028
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	1,901,983	2,188,639
	傷害特約	827,247	951,472
	災害入院特約	3,085	2,401
	疾病特約	1,893	1,451
	成人病特約	13,326	12,798
	その他の条件付入院特約	445	674

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2.入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

-5 契約者配当の状況

生命保険は収支相等の原則に基づき運営されています。ご契約者のみなさまからお払い込みいただく保険料及び資産運用収益等をあわせた収入額と、保険会社でご契約者にお支払いする保険金・給付金等の支払額とが等しくなる様に、あらかじめ3つの予定率に基づいて保険料を算出しています。

毎年の決算においては、予定と実績の差額が生じますが、決算の結果、剰余金がある場合には配当金として個々のご契約者にお支払いします。剰余金が生じない年度（マイナスの場合）には配当金は零としています。



①個人保険・個人年金保険の2004年度配当

前年度と同じく零としました。

②団体保険の2004年度配当

団体定期保険・総合福祉団体定期保険・団体信用生命保険等の配当金は、前年度の基準どおりに据え置きました。

(注) 団体定期保険につきましては、2003年度に加入率基準を緩和しました。それに伴い、加入率が一定以下の場合は、配当率に格差をつけることとなりました。

③団体年金保険の2004年度配当

前年度と同じく零としました。

2 保険契約に関する指標

-1 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2003年度	2002年度
個人保険	△ 11.9	△ 12.1
個人年金保険	△ 19.3	△ 8.7
団体保険	△ 10.4	△ 9.2
団体年金保険	△ 6.8	20.8

-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2003年度	2002年度
新契約平均保険金	374	3,823
保有契約平均保険金	2,733	2,941

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

-3 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2003年度	2002年度
個人保険	0.6	0.4
個人年金保険	—	—
団体保険	0.5	1.5

(注) 転換契約は含みません。

-4 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2003年度	2002年度
個人保険	8.4	10.2
個人年金保険	6.2	6.0
団体保険	2.6	2.2

(注) 解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率を記載しています。

-5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2003年度	2002年度
1,945	6,741

(注) 転換契約は含みません。

-6 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：‰)

件数率		金額率	
2003年度	2002年度	2003年度	2002年度
3.9	3.8	5.1	4.9

-7 特約発生率 (個人保険)

(単位：‰)

区 分		2003年度	2002年度
災害死亡保障契約	件 数	0.2	0.2
	金 額	0.2	0.2
障害保障契約	件 数	0.4	0.4
	金 額	0.1	0.2
災害入院保障契約	件 数	6.0	6.5
	金 額	191.3	219.7
疾病入院保障契約	件 数	59.0	49.0
	金 額	1,248.5	1,280.9
成人病入院保障契約	件 数	16.1	14.9
	金 額	496.7	518.8
疾病・傷害手術保障契約	件 数	38.8	35.4
	金 額		
成人病手術保障契約	件 数	11.3	9.5
	金 額		

-8 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2003年度	2002年度
12.7	7.1

3 経理に関する指標

-1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2003年度	2002年度末
保 険 金	死亡保険金	11,614	12,636
	災害保険金	532	643
	高度障害保険金	1,085	1,241
	満期保険金	513	406
	その他	15	4
	小 計	13,761	14,932
年 金		1,984	1,595
給付金		2,517	2,692
解約返戻金		3,933	10,096
保険金据置支払金		—	—
その他共計		22,458	29,784

-2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2003年度末	2002年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	1,146,723	1,092,627
	個人年金保険	768,330	892,160
	団体保険	23,890	24,739
	団体年金保険	1,036,101	1,111,925
	その他	6,557	6,841
	小 計	2,981,603	3,128,294
危険準備金		17,895	17,472
合 計		2,999,498	3,145,767

-3 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

			2003年度末	2002年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	個人(有配当)保険	平準純保険料式	平準純保険料式
		個人(準有配当)保険	平準純保険料式	平準純保険料式
		個人(無配当)保険	平準純保険料式	平準純保険料式
		個人年金保険	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	個人(有配当)保険	10年チルメル式	10年チルメル式
		個人(無配当)保険	平準純保険料式	平準純保険料式
		個人年金保険	10年チルメル式	10年チルメル式
積立率（危険準備金を除く）			100.0%	99.8%

(注) 1 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	5,016	4.00%～5.50%
1981年度～1985年度	71,026	5.00%～6.00%
1986年度～1990年度	596,768	5.00%～6.00%
1991年度～1995年度	609,557	2.25%～6.50%
1996年度～2000年度	453,729	1.75%～6.50%
2001年度	7,854	1.40%～3.30%
2002年度	19,588	1.25%～1.75%
2003年度	151,308	1.25%～1.75%

(注) 1 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
2 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

-4 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2003年度	前年度末現在	6,502	4,230	41,083	△ 170	124	56	51,826
	利息による増加	54	13	123	0	0	—	192
	配当金支払による減少	783	638	16,426	19	13	57	17,938
	当年度繰入額	—	—	13,136	—	—	20	13,157
	当年度末現在	5,773 (5,890)	3,605 (2,032)	37,918 (25,119)	△ 189 (103)	111 (44)	19 (—)	47,238 (33,190)
2002年度	前年度末現在	7,049	4,625	42,802	△ 135	138	105	54,586
	利息による増加	57	20	143	0	0	—	222
	配当金支払による減少	604	415	17,632	35	15	77	18,780
	当年度繰入額	—	—	15,770	—	—	27	15,797
	当年度末現在	6,502 (6,596)	4,230 (2,657)	41,083 (26,937)	△ 170 (123)	124 (57)	56 (—)	51,826 (36,371)

(注) () 内はうち積立配当金額です。

3 -5 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期末残高	当期増減（△）額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,958	962	△ 996	重要な会計方針5を参照してください。
	個別貸倒引当金	10,088	1,458	△ 8,629	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金		10,726	10,744	18	重要な会計方針7及び貸借対照表注記事項15を参照してください。
投資損失引当金		—	14	14	重要な会計方針6を参照してください。
価格変動準備金		2,344	5,064	2,720	重要な会計方針8を参照してください。

-6 特定海外債権引当勘定の状況

① 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
純繰入額	—	—
引当残高	—	—

② 対象債権額国別残高

該当ありません。

-7 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		146,168	—	—	146,168	
うち既発行株式	普通株式	(105,611.9 千株)	(27千株)	(— 千株)	(105,638.9 千株)	
		100,168	13,500	—	113,668	
	優先株式	(92 千株)	(— 千株)	(27千株)	(65 千株)	
		46,000	—	13,500	32,500	
	計	146,168	—	—	146,168	
資本剰余金	資本準備金	124,021	—	—	124,021	
	その他資本剰余金	—	—	—	—	
	計	124,021	—	—	124,021	

-8 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,809	—	—	1,809	
任意積立金	3,627	—	—	3,627	
退職積立金	569	—	—	569	
別途積立金	3,058	—	—	3,058	
合 計	5,436	—	—	5,436	

-9 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
個人保険	173,776	191,490
(うち一時払)	(1,219)	(1,607)
(うち年払)	(12,120)	(11,573)
(うち半年払)	(1,423)	(1,427)
(うち月払)	(159,013)	(176,882)
個人年金保険	26,781	31,409
(うち一時払)	(0)	(0)
(うち年払)	(2,705)	(2,818)
(うち半年払)	(136)	(159)
(うち月払)	(23,939)	(28,430)
団体保険	48,159	53,557
団体年金保険	114,327	330,130
その他共計	363,874	607,345

-10 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2003年度 合 計	2002年度 合 計
死亡保険金	37,918	—	26,436	—	—	0	64,355	66,823
災害保険金	176	—	596	—	—	—	772	809
高度障害保険金	1,468	—	1,234	—	—	—	2,703	3,596
満期保険金	46,304	—	—	—	1	—	46,306	32,464
その他	—	—	—	—	—	178	178	58
合 計	85,867	—	28,267	—	1	178	114,316	103,752

-11 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2003年度 合 計	2002年度 合 計
1	15,218	1,099	8,873	347	—	25,541	21,804

-12 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2003年度 合 計	2002年度 合 計
死亡給付金	84	2,443	3	1,755	—	—	4,286	4,733
入院給付金	16,759	—	540	—	—	17	17,318	17,956
手術給付金	9,364	—	—	—	—	—	9,364	9,324
障害給付金	95	—	157	—	—	—	253	295
生存給付金	2,621	—	—	—	58	—	2,679	2,706
その他	216	—	757	138,457	—	0	139,431	129,654
合 計	29,141	2,443	1,459	140,213	58	17	173,333	164,669

-13 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2003年度 合 計	2002年度 合 計
87,703	54,171	520	10,139	254	—	152,789	138,734

-14 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	179	7	110	68	61.6%
動 産	46	1	17	29	38.1
その他	3,628	156	1,238	2,389	34.1
合 計	3,855	165	1,367	2,487	35.5

3 -15 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
営業活動費	6,447	7,038
営業管理費	9,483	8,214
一般管理費	30,134	27,868
合 計	46,066	43,121

-16 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
国 税	1,466	1,442
消費税	1,442	1,425
印紙税	23	16
登録免許税	—	—
その他の国税	△ 0	0
地方税	1,173	1,327
地方消費税	360	356
法人住民税	—	—
法人事業税	800	885
固定資産税	10	29
不動産取得税	—	—
事業所税	1	7
その他の地方税	0	48
合 計	2,640	2,769

-17 リース取引 (リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2003年度			2002年度末		
	動 産	その他	合 計	動 産	その他	合 計
取得価額相当額	61	—	61	184	—	184
減価償却累計額相当額	51	—	51	140	—	140
期末残高相当額	9	—	9	43	—	43

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2003年度			2002年度		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	3	5	9	36	7	43

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
支払リース料	35	92
減価償却費相当額	35	92
支払利息相当額	—	—

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しています。
利息相当額の算定方法	支払利子込み法により算定しています。

4 資産運用に関する指標（一般勘定）

-1 資産運用の概況

①2003年度の資産の運用状況

a.運用環境

2003年度の我が国の経済は、当初、輸出の増加と生産の拡大を背景に回復軌道をたどり、後半にかけては、個人消費の回復、電気機械を中心とする設備投資の盛り上がりが見られ、堅調な推移を見せています。米国経済も、企業部門の業績は堅調であり、雇用の回復が遅れていましたが、徐々に雇用の回復期待も出てきています。

国内市場金利は、株式市場の上昇、個人消費の回復などを受け、上昇しました。10年国債利回りは2003年3月が0.7%台でしたが、2004年3月は1.4%台となっています。しかしながら、最終消費財の価格は依然、低迷しており、日銀が短期金利を早急に引き上げることはないものと思われます。

国内株式市場は、中国などの需要により素材産業、デジタル家電需要の好調により電気機械産業などが牽引役となり、大企業の業績が好調であったことから、日経平均株価は2003年4月の7,600円から2004年3月には12,000円近くにまで上昇しました。

円の為替相場は、米国の雇用回復の遅れに対する懸念、対して、企業業績好調を背景とした日本経済の順調な回復から、2003年3月の120円台から、2004年3月には100円台へと年間を通して円高となりました。

b.当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

c.運用実績の概況

2003年度の一般勘定資産は、前年度末に比べ493億円減少し3兆4,314億円となりました。特別勘定も含めた総資産は496億円減少し3兆4,316億円となりました。

資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、利回り向上のために日本国債等から為替リスクをヘッジした外国公社債に大幅にシフトしました。また、貸付金に関しては、不良債権処理を急ぐとともに十分な引き当てを行いました。

②ポートフォリオの推移

a.資産の構成

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	128,110	3.7%	122,424	3.5%
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,251,435	36.5	1,866,686	53.6
有価証券	1,394,050	40.6	851,893	24.5
公社債	30,999	0.9	153,861	4.4
株 式	157,358	4.6	117,853	3.4
外国証券	1,178,296	34.3	561,857	16.1
公社債	726,965	21.2	335,166	9.6
株式等	451,330	13.2	226,691	6.5
その他の証券	27,395	0.8	18,321	0.5
貸付金	356,452	10.4	473,427	13.6
保険約款貸付	44,666	1.3	50,085	1.4
一般貸付	311,785	9.1	423,341	12.2
不動産	69,031	2.0	87,801	2.5
繰延税金資産	31,091	0.9	41,085	1.2
その他	203,751	5.9	49,588	1.4
貸倒引当金	△ 2,420	△ 0.1	△ 12,046	△ 0.3
投資損失引当金	△ 14	△ 0.0	—	—
合 計	3,431,488	100.0	3,480,860	100.0
うち外貨建資産	2,186	0.1	357,295	10.3

b.資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
現預金・コールローン	5,686	3,314
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 615,251	106,276
有価証券	542,156	295,383
公社債	△ 122,862	64,441
株 式	39,505	△ 36,747
外国証券	616,439	272,870
公社債	391,799	143,618
株式等	224,639	129,252
その他の証券	9,074	△ 5,181
貸付金	△ 116,975	△ 68,840
保険約款貸付	△ 5,419	180
一般貸付	△ 111,556	△ 69,021
不動産	△ 18,769	△ 16,488
繰延税金資産	△ 9,993	△ 35,918
その他	154,163	△ 14,677
貸倒引当金	9,626	2,788
投資損失引当金	△ 14	7
合 計	△ 49,372	271,845
うち外貨建資産	△ 355,108	173,547

-2 運用利回り

(単位：%)

区 分	2003年度	2002年度
現預金・コールローン	0.00	0.03
買現先勘定	—	—
債権貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.75	0.47
公社債	△ 0.52	2.03
株 式	5.28	△ 19.62
外国証券	4.79	6.16
貸付金	2.29	2.66
うち一般貸付	1.98	2.40
不動産	△ 0.93	△ 1.49
一般勘定計	2.90	0.13

-3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
現預金・コールローン	85,112	99,289
買現先勘定	—	—
債権貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,609,212	1,812,819
公社債	69,340	94,632
株 式	138,086	168,608
外国証券	827,259	438,852
貸付金	434,896	500,706
うち一般貸付	387,852	450,729
不動産	80,969	99,529
一般勘定計	3,361,404	3,420,306
うち海外投融資	1,842,956	1,159,185

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

-4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
利息及び配当金等収入	60,661	38,609
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	50,142	83,703
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	33,828	16,978
有価証券償還益	0	115
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	156
その他運用収益	508	1,543
合 計	145,141	141,106

-5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
支払利息	3,746	3,837
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	19,470	2,250
有価証券評価損	848	44,453
有価証券償還損	5	356
金融派生商品費用	3,971	36,443
為替差損	3,923	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	66	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,702	2,590
その他運用費用	11,777	46,771
合 計	47,511	136,703

-6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
預貯金利息	0	16
有価証券利息・配当金	42,032	18,283
公社債利息	649	856
株式配当金	1,556	1,352
外国証券利息配当金	39,223	15,616
貸付金利息	12,766	13,715
不動産賃貸料	5,828	6,586
その他共計	60,661	38,609

-7 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
国債等債券	112	931
株式等	5,597	32
外国証券	28,119	16,014
その他共計	33,828	16,978

-8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
国債等債券	433	2
株式等	162	31
外国証券	18,874	2,215
その他共計	19,470	2,250

-9 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
国債等債券	699	—
株式等	148	32,476
外国証券	—	730
その他共計	848	44,453

-10 商品有価証券明細表

該当ありません。

-11 商品有価証券売買高

該当ありません。

4 -12 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	30,699	2.2%	146,865	17.2%
地方債	—	—	1,163	0.1
社 債	300	0.0	5,831	0.7
うち公社・公団債	—	—	752	0.1
株 式	157,358	11.3	117,853	13.8
外国証券	1,178,296	84.5	561,857	66.0
公社債	726,965	52.1	335,166	39.3
株式等	451,330	32.4	226,691	26.6
その他の証券	27,395	2.0	18,321	2.2
合 計	1,394,050	100.0	851,893	100.0

-13 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2003年度末							2002年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計
国 債	—	30	—	—	—	30,669	30,669	90,758	32,353	10,284	—	13,468	—	146,865
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	219	15	—	—	929	1,163
社 債	—	—	300	—	—	—	300	4,257	229	1,338	5	—	—	5,831
株 式						157,358	157,358						117,853	117,853
外国証券	—	15,285	700	—	415,501	746,808	1,178,296	1,598	8,076	135,345	41,840	172,868	202,127	561,857
公社債	—	15,285	700	—	82,614	628,365	726,965	1,598	8,076	135,345	33,830	143,766	12,548	335,166
株式等	—	—	—	—	332,887	118,443	451,330	—	—	—	8,010	29,102	189,578	226,691
その他の証券	46	12,959	5,101	—	1,234	8,053	27,395	62	5,742	5,271	—	708	6,535	18,321
合 計	46	28,274	6,102	—	416,736	942,889	1,394,050	96,678	46,621	152,255	41,845	187,046	327,445	851,893

-14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2003年度末	2002年度末
公社債	0.99	0.64
外国公社債	4.94	4.20

-15 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2003年度末		2002年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		10	0.0	3	0.0
建設業		1,423	0.9	1,035	0.9
製造業	食料品	3,479	2.2	3,446	2.9
	繊維製品	2,187	1.4	1,287	1.1
	パルプ・紙	3,972	2.5	3,350	2.8
	化学	5,039	3.2	2,982	2.5
	医薬品	9,056	5.8	7,386	6.3
	石油・石炭製品	1,234	0.8	866	0.7
	ゴム製品	6,478	4.1	5,343	4.5
	ガラス・土石製品	10,283	6.5	5,772	4.9
	鉄 鋼	4,500	2.9	2,669	2.3
	非鉄金属	694	0.4	468	0.4
	金属製品	795	0.5	537	0.5
	機 械	2,227	1.4	1,238	1.1
	電気機器	16,783	10.7	11,056	9.4
	輸送用機器	47,213	30.0	38,618	32.8
	精密機器	—	—	—	—
	その他製品	2,095	1.3	1,566	1.3
電気・ガス業		9,739	6.2	9,260	7.9
運輸・情報通信業	陸運業	3,131	2.0	2,394	2.0
	海運業	19	0.0	10	0.0
	空運業	6,177	3.9	4,423	3.8
	倉庫・運輸関連業	63	0.0	50	0.0
	情報・通信業	0	0.0	0	0.0
商業	卸売業	22	0.0	22	0.0
	小売業	1,078	0.7	418	0.4
金融・保険業	銀行業	15,479	9.8	10,642	9.0
	証券、商品先物取引業	2,470	1.6	1,794	1.5
	保険業	0	0.0	0	0.0
	その他金融業	1,501	1.0	993	0.8
不動産業		4	0.0	4	0.0
サービス業		195	0.1	207	0.2
合 計		157,358	100.0	117,853	100.0

-16 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度末残高	2002年度末残高
保険約款貸付	44,666	50,085
契約者貸付	43,177	48,614
保険料振替貸付	1,488	1,471
一般貸付	311,785	423,341
(うち非居住者貸付)	(73,249)	(83,911)
企業貸付	230,739	320,022
(うち国内企業向け)	(157,689)	(236,360)
国・国際機関・政府関係機関貸付	200	250
公共団体・公企業貸付	10,211	12,798
住宅ローン	55,137	62,090
消費者ローン	15,114	27,501
その他	383	679
合 計	356,452	473,427

-17 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2003年度末	変動金利	872	29,869	20,737	23,994	87,593	61,827	224,895
	固定金利	28,584	25,944	2,569	1,910	6,362	21,519	86,890
	一般貸付計	29,457	55,813	23,306	25,904	93,956	83,347	311,785
2002年度末	変動金利	15,032	55,978	28,122	31,972	73,114	67,057	271,278
	固定金利	38,868	51,913	15,701	3,179	4,348	38,052	152,063
	一般貸付計	53,901	107,891	43,823	35,152	77,462	105,109	423,341

4 -18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		2003年度末		2002年度末	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	42	55.3%	62	50.0%
	金 額	150,929	95.7	223,209	94.4
中堅企業	貸付先数	0	0.0	0	0.0
	金 額	0	0.0	0	0.0
中小企業	貸付先数	34	44.7	62	50.0
	金 額	6,759	4.3	13,150	5.6
国内企業向け 貸付計	貸付先数	76	100.0	124	100.0
	金 額	157,689	100.0	236,360	100.0

(注) 1. 業種の区分は下表のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または常用する 従業員300人以下		資本金5千万円以下または常用する 従業員50人以下		資本金5千万円以下または常用する 従業員100人以下		資本金1億円以下または常用する 従業員100人以下	

-19 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製造業	573	0.2%	2,681	0.6%
食料	—	—	—	—
繊維	28	0.0	414	0.1
木材・木製品・パルプ・紙	450	0.1	712	0.2
印刷	93	0.0	128	0.0
化学	—	—	21	0.0
石油・石炭	—	—	60	0.0
窯業・土石	—	—	—	—
鉄 鋼	—	—	45	0.0
非鉄金属	—	—	1	0.0
金属製品	—	—	70	0.0
一般機械	—	—	38	0.0
電気機械	—	—	1,190	0.3
輸送用機械	—	—	—	—
精密機械	—	—	—	—
その他製造業	—	—	—	—
農・林・漁業	24	0.0	25	0.0
鉱業	—	—	—	—
建設業	3,843	1.2	4,380	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	24,798	8.0	30,757	7.3
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	7,455	2.4	8,330	2.0
卸売業	5,037	1.6	7,082	1.7
小売業	1,364	0.4	6,526	1.5
金融・保険業	115,390	37.0	165,378	39.1
不動産業	3,081	1.0	6,166	1.5
各種サービス業	6,513	2.1	18,075	4.3
地方公共団体	195	0.1	338	0.1
個人（住宅・消費・納税貸金等）	70,258	22.5	89,687	21.2
合 計	238,535	76.5	339,430	80.2
政府等	200	0.1	250	0.1
金融機関	68,479	22.0	72,534	17.1
商工業（等）	4,570	1.5	11,127	2.6
合 計	73,249	23.5	83,911	19.8
総合計	311,785	100.0	423,341	100.0

-20 貸付金使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設備資金	106,823	34.3%	134,338	31.7%
運転資金	204,961	65.7	289,003	68.3

-21 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	—	—%	972	0.4%
東 北	2,421	1.4	5,676	2.3
関 東	122,594	72.8	189,787	76.0
中 部	20,611	12.2	26,578	10.6
近 畿	12,614	7.5	15,659	6.3
中 国	5,120	3.0	5,434	2.2
四 国	1,434	0.9	1,701	0.7
九 州	3,487	2.1	4,027	1.6
合 計	168,284	100.0	249,838	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

-22 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	3,923	1.3%	11,360	2.7%
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	3,923	1.3	6,352	1.5
指名債権担保貸付	—	—	5,007	1.2
保証貸付	78,976	25.3	91,530	21.6
信用貸付	131,535	42.2	201,144	47.5
その他	97,349	31.2	119,307	28.2
一般貸付計	311,785	100.0	423,341	100.0
うち劣後特約貸付	142,576	45.7	147,000	34.7

4 -23 不動産及び動産明細表

①不動産及び動産の明細

(単位：百万円)

区 分	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	償 却 累計額	償 却 累計率
2003年度							
土 地	49,480	—	9,970	—	39,509	—	—%
建 物	38,320	60	6,928	1,931	29,521	33,708	53.3
動 産	218	0	22	50	146	847	85.3
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	88,019	60	16,921	1,981	69,177	34,555	33.3
2002年度							
土 地	61,407	—	11,927	—	49,480	—	—
建 物	42,865	328	2,355	2,518	38,320	37,918	49.7
動 産	835	—	534	81	218	1,079	83.2
建設仮勘定	15	—	15	—	—	—	—
合 計	105,124	328	14,833	2,600	88,019	38,998	30.7

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
不動産残高	69,031	87,801
営業用	252	259
賃貸用	68,778	87,541
賃貸用ビル保有数	60棟	64棟

-24 不動産動産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
不動産	3,558	54
動 産	—	—
その他	—	10
合 計	3,558	64

-25 不動産動産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
不動産	6,800	10,284
動 産	42	501
その他	209	1,385
合 計	7,051	12,171

-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	63,049	1,923	33,597	29,452	53.3%
動 産	946	48	829	117	87.6
その他	46,392	1,729	45,697	695	98.5
合 計	110,388	3,702	80,123	30,264	72.6

-27 海外投融資の状況

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	—	—	199,863	11.0%
株 式	—	—	—	—
現預金・その他	2,186	0.1	157,431	8.7
小計	2,186	0.1	357,295	19.7

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	700,431	29.2%	1,168,918	64.3%
現預金・その他	1,245,350	52.0	12,384	0.7
小 計	1,945,782	81.2	1,181,302	65.0

c. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	71,246	3.0%	49,967	2.7%
公社債(円建外債)・その他	377,537	15.8	229,392	12.6
小計	448,784	18.7	279,359	15.4

d. 合計

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	2,396,753	100.0%	1,817,957	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより円貨額が確定しているものです。

②地域別構成

(単位：百万円)

区 分	2003年度末								2002年度末							
	外国証券						非居住者 貸 付		外国証券						非居住者 貸 付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	1,117,245	48.1%	1,108,603	59.2%	8,641	1.9%	2,113	2.9%	1,198,991	69.2%	1,198,763	79.6%	228	0.1%	4,404	5.2%
ヨーロッパ	1,054,462	45.4	699,184	37.3	355,278	78.7	68,946	94.1	377,918	21.8	239,796	15.9	138,122	60.9	77,267	92.1
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	2,190	3.0	—	—	—	—	—	—	2,190	2.6
中南米	151,614	6.5	64,201	3.4	87,412	19.4	—	—	156,577	9.0	68,236	4.5	88,341	39.0	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	123	0.0	123	0.0	—	—	50	0.1
合 計	2,323,322	100.0	1,871,989	100.0	451,330	100.0	73,249	100.0	1,733,611	100.0	1,506,920	100.0	226,691	100.0	83,911	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	2,184	99.9%	190,914	53.4%
ユーロ	2	0.1	134,638	37.7
カナダドル	—	—	—	—
オーストラリアドル	—	—	—	—
その他	—	—	31,743	8.9
合 計	2,186	100.0	357,295	100.0

-28 海外投融資利回り

(単位：%)

2003年度	2002年度
5.30	4.17

-29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
	金 額	金 額
公 共 債	国 債	3,523
	地方債	—
	公共・公団債	151
	小 計	4,140
貸 付	政府関係機関	—
	公共団体・公企業	2,330
	小 計	2,330
合 計	7,546	6,470

-30 各種ローン金利

該当ありません。

-31 その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
借地権	648	—	29	—	619	
無形固定資産	47,819	—	0	46,935	882	
繰延資産	16	—	16	—	—	
その他	1,631	—	48	—	1,583	
合 計	50,115	—	94	46,935	3,084	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	411,411	426,504	15,093	15,093	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	896,035	921,739	25,704	43,629	17,925	818,803	818,911	108	34,875	34,767
公社債	30,468	30,999	530	530	—	153,099	153,861	761	778	16
株 式	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357	124,244	115,825	△ 8,418	9,025	17,443
外国証券	706,432	709,329	2,897	12,717	9,820	521,673	531,865	10,192	25,030	14,838
公社債	308,633	315,553	6,920	7,099	179	327,002	335,166	8,164	15,623	7,459
株式等	397,799	393,775	△ 4,023	5,617	9,641	194,671	196,699	2,028	9,406	7,378
その他の証券	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747	19,786	17,359	△ 2,426	41	2,468
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,307,447	1,348,244	40,797	58,722	17,925	818,803	818,911	108	34,875	34,767
公社債	30,468	30,999	530	530	—	153,099	153,861	761	778	16
株 式	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357	124,244	115,825	△ 8,418	9,025	17,443
外国証券	1,117,844	1,135,834	17,990	27,810	9,820	521,673	531,865	10,192	25,030	14,838
公社債	720,045	742,058	22,013	22,193	179	327,002	335,166	8,164	15,623	7,459
株式等	397,799	393,775	△ 4,023	5,617	9,641	194,671	196,699	2,028	9,406	7,378
その他の証券	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747	19,786	17,359	△ 2,426	41	2,468
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まない。その帳簿価額、差損益は、それぞれ1,193,972百万円、57,463百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2003年度末	2002年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	65,018	34,041
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	1,928	2,028
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	63,090	32,013
合 計	65,018	34,041

（注）時価のない「その他の有価証券」のうち、外貨建の帳簿価額61,675百万円について為替評価による評価差額を△4,120百万円計上しています。

-2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	1,251,435	1,251,435	—	—	—	1,866,686	1,866,686	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	1,193,972	1,251,435	57,463	72,359	14,896	1,860,069	1,866,686	6,617	53,519	46,902

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△ 205	△ 5,215	637	—	—	△ 4,782
ヘッジ会計非適用分	—	△ 4,437	77	—	—	△ 4,360
合 計	△ 205	△ 9,652	715	—	—	△ 9,142

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△5,215百万円、株式関連637百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	買 建								
店頭	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	買 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	金利スワップ								
	変動金利受取／固定金利支払	-	-	-	-	10,000	10,000	△ 485	△ 485
	変動金利受取／変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定金利支払／変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	ドル固定金利受取／ドル変動金利支払	\$ 462	\$ 462	△ 205	△ 205	\$ 249	\$ 249	△ 139	△ 139
	スワップション								
	売 建	-	-			80,000	-		
		(-)		-	-	(1,690)		△ 8,155	△ 6,465
	買 建	-	-			80,000	-		
		(-)		-	-	(406)		0	△ 405
	その他								
	売 建	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	買 建	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
合 計					△ 205				△ 7,496

(注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
店頭	通貨先渡契約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売 建	701,991	—	692,713	△ 9,277	16,410	—	16,488	△ 77
	(うちUS\$)	113,503	—	111,755	△ 1,748	13,850	—	13,921	△ 71
	(うちEUR)	588,487	—	580,958	△ 7,529	2,559	—	2,566	△ 6
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	94,431 (1,882)	—	△ 1,885	△ 3
	(うちEUR)	—	—	—	—	94,431 (1,882)	—	△ 1,885	△ 3
	プット	(—)	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	90,011 (1,882)	—	1,336	△ 546
	(うちEUR)	(—)	—	—	—	90,011 (1,882)	—	1,336	△ 546
	通貨スワップ								
	(ドル固定受取／円変動支払)	—	—	—	—	96,400	96,400	△ 383	△ 383
	(ユーロ変動支払／ドル変動受取)	—	—	—	—	31,540	31,540	△ 1,410	△ 1,410
	(円変動受取／ドル固定支払)	—	—	—	—	96,400	96,400	383	383
	(ドル固定受取／円固定支払)	94,880	94,880	△ 4,741	△ 4,741	—	—	—	—
	(円固定受取／ドル固定支払)	196,411	196,411	4,366	4,366	—	—	—	—
	金利スワップ								
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	合 計				△ 9,652				△ 2,037

(注) 1.() 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3.外貨建金銭債権債務等(為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等)で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④ 株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株式指数先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション								
	売 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	株券オプション								
	売 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
店頭	先渡契約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション								
	売 建								
	コール	—	—			133,018	—		
		(—)		—	—	(109)		△ 38	70
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			90,000	—		
		(—)		—	—	(270)		181	△ 89
	エクイティスワップ	57,315	—	637	637	48,664	—	981	981
	エクイティリンクスワップ	77,644	77,644	77	77	13,595	13,595	△ 341	△ 341
	その他								
	売 建	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
合 計					715				622

(注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

16～17ページをご覧ください。

2 法令遵守の体制

17ページをご覧ください。

3 個人データ保護について

18ページをご覧ください。

VIII 特別勘定の状況

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	204	180
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	0	325
特別勘定計	204	506

2 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

-1 運用環境

当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。4月は厚生年金の代行返上による需給悪化やSARS感染の拡大などを背景に、日経平均株価はバブル後最安値を更新しましたが、りそなホールディングスへの公的資金投入が決定し、金融危機懸念が後退したことから、株価は上昇に転じました。7月の日銀短観や4～6月期のGDPなどの経済指標も改善し、景気回復期待から株価はその後にも上昇しました。9月以降は急激な円高を受けて下落しましたが、12月の日銀短観や10～12月期のGDPなどを受けて、再び景気回復期待が高まり、株価は堅調に推移しました。日経平均株価は当期46.9%上昇しました。

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。デフレの長期化観測や日銀の量的金融緩和を背景に、10年国債利回りは6月に過去最低の0.4%台まで低下しました。しかし、世界的な株高や海外債券市場の下落を受けて、長期金利は急上昇しました。その後も国内株式市場の上昇や景況感の改善を背景に、長期金利は9月上旬に一時1.6%台まで急上昇しました。しかし、日銀による金融緩和に加えて、9月下旬から急激に円高が進行したことや株式市場が下落したことなどが支援材料となり、債券市場は落ち着きを取り戻しました。その後はもみ合いが続き、10年国債利回りは1.4%台で3月末を迎えました。

米国株式市場は上昇し、ダウ平均株価は当期29.6%上昇しました。イラク戦争の短期終結や景気・企業業績の回復期待から、4月以降株価は上昇傾向を辿りました。12月にはフセイン元イラク大統領の拘束によって地政学的リスクが後退するとの見方が広がり、株式市場は上昇しました。その後は雇用の伸び悩みやスペインでの列車爆破テロなどから、楽観的な見方が後退し、株式市場は3月に下落しました。

米国の長期金利は、前期末の水準とほぼ同水準の3.8%台で3月末を迎えました。6月にFRB（米国連邦準備制度理事会）は利下げを実施しましたが、米国の10年国債利回りは3.1%台まで低下しました。その後は景気回復期待が広がり、長期金利は4.5%を上回る水準まで上昇したものの、雇用の伸び悩みやFRBによる金融緩和の長期化観測から、再び低下基調を辿りました。

為替市場では、対ドルで大幅に円高が進みました。5月は米国財務長官のドル安容認発言からドルが下落する一方で、高金利通貨としてユーロが上昇しました。その後9月のドバイG7をきっかけに、急激に円高が進行しました。政府・日銀による為替市場介入が実施されたものの、その後も円高傾向が続き、円は対ドルで前期末の118円台から当期末は104円まで上昇しました。対ユーロでは前期末・当期末ともに128円台となりました。

-2 運用内容

変額保険は、AXAグループ投資顧問会社の投資信託を投資対象として基本資産配分を安全性資産30%、国内株式40%、外国証券30%で運用しました。当期（平成15年4月～平成16年3月末）のインデックス伸び率は+22.69%となりました。

VI

VII

VIII

3 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

-1 個人変額保険

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	5	5	7	7
変額保険（終身型）	135	893	138	924
合 計	140	898	145	931

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	3	1.9%	5	2.8%
有価証券	200	98.0	175	97.1
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	25	12.5	32	17.8
公社債	—	—	—	—
株式等	25	12.5	32	17.8
その他の証券	174	85.5	143	79.3
貸付金	—	—	—	—
その他	0	0.1	0	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	204	100.0	180	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1	2
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	40	32
為替差益	—	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	0	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	50
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	1	20
収支差額	39	△ 35

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	200	40	175	△ 17

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

-2 個人変額年金保険

該当ありません。

Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

保険商品一覧／団体保険

アクサ グループライフ生命は団体保険・団体年金保険の引受業務を行なっています。
主に、企業の福利厚生に適応した商品・サービスを提供しています。

終身保険 従業員の退職後の暮らしをしっかりとサポート。

- | | |
|------------|--|
| 一時払退職後終身保険 | <ul style="list-style-type: none">●退職後における老後保障（死亡・高度障害）を目的とした保険で、終身にわたり保障します。●保険料は、契約時に一時にお払込みいただく一時払方式となっております。●契約者配当金は積立方式とし、保険金お支払いのときまたは解約のときにお支払いします。 |
|------------|--|

定期保険 従業員とご家族の分まで、充実の保障でカバー。

- | | |
|------------|--|
| 総合福祉団体定期保険 | <ul style="list-style-type: none">●企業・団体の従業員が死亡・高度障害状態になられた場合、企業の福利厚生規程に基づいて支給される金額を、死亡・高度障害保険金としてお支払いします。●団体でのご契約のため割安な保険料で保障が得られます。●全員が診査なしで加入でき、契約団体別の実績に応じて契約者配当金をお支払いします。 |
|------------|--|

- | | |
|----------|--|
| 福祉団体定期保険 | <ul style="list-style-type: none">●企業・団体の役員・従業員の遺族等の生活保障を目的とした死亡保険です。●団体でのご契約のため割安な保険料で保障が得られ、保険料や保険金等が税法上優遇されます。●全員が診査なしで加入でき、契約団体別の実績に応じて契約者配当金をお支払いします。 |
|----------|--|

財形 勤労者の資産形成を、計画的にバックアップ。

- | | |
|---------------|---|
| 勤労者財産形成貯蓄積立保険 | <ul style="list-style-type: none">●保険料は毎月の給与や毎期の賞与などから天引きされますので、確実に貯蓄できます。●災害で死亡・高度障害状態になられた場合は、事故発生時までにお払込みいただいた保険料累計額の5倍の金額をお支払いします。 |
|---------------|---|

- | | |
|----------|---|
| 財形年金積立保険 | <ul style="list-style-type: none">●10年保証終身年金、確定年金のいずれかを選択できます。年金の型は、10年保証終身年金にご契約の場合、通増型、定額型のいずれかを選択でき、確定年金は定額型のみのお取扱いとなります。●お受取りの年金には税金がかかりません（払込保険料累計385万円まで非課税です）。●災害で死亡・高度障害状態になられた場合は、事故発生時までにお払込みいただいた保険料累計額の5倍の金額をお支払いします。●保険料は毎月の給与や毎期の賞与などから天引きされますので、確実に老後資金を準備できます。 |
|----------|---|

- | | |
|------------|---|
| 財形住宅貯蓄積立保険 | <ul style="list-style-type: none">●財形年金積立保険と合わせて元本550万円まで利子非課税です。●マイホーム資金の融資が受けられます。 |
|------------|---|

年金保険 老後生活資金を計画的に積立てます。

- | | |
|---------|---|
| 新企業年金保険 | <ul style="list-style-type: none">●企業・団体に必要な退職金・退職年金の原資を平準的に積立てることができます。●積立金は、堅実な運用が期待できます。また、適格退職年金については、特別勘定による運用も可能です。●企業・団体の退職年金規定に基づき、年金制度の運営や管理を行います。 |
|---------|---|

- | | |
|-----------|--|
| 拋出型企業年金保険 | <ul style="list-style-type: none">●企業・団体の従業員・所属員が保険料を自己負担して老後の年金資金を積立てるための保険です。●積立金は、堅実な運用が期待できます。●年金制度の円滑な運営や管理を行います。 |
|-----------|--|

- | | |
|----------|---|
| 厚生年金基金保険 | <ul style="list-style-type: none">●企業・団体の従業員の老後生活を確かなものとするために、国の厚生年金保険制度のうち、老齢厚生年金の一部を代行し、それに企業独自の年金を上乗せするための厚生年金基金専用の年金保険です。●企業にとって退職年金の負担が平準化されます。●積立金は、堅実な運用が期待できます。また、特別勘定による運用も可能です。 |
|----------|---|

- | | |
|----------|--|
| 国民年金基金保険 | <ul style="list-style-type: none">●自営業者の老後生活を確かなものとするために、公的年金である国民年金の上乗せ給付をするための国民年金基金専用の年金保険です。●積立金は、堅実な運用が期待できます。また、特別勘定による運用も可能です。 |
|----------|--|

医療保険 医療費の自己負担が増大するいまの時代に頼もしい保険。

- | | |
|-------------|---|
| 医療保障保険＜団体型＞ | <ul style="list-style-type: none">●公的医療保険制度の被保険者を対象として、入院時の医療費負担の軽減や、死亡保障をする保険です。 |
|-------------|---|

団体信用生命保険 もしもの時の債権債務リスクをまるごとカバー。

団体信用生命保険

- 各種信用制度を利用する債務者の死亡保障を目的とした保険です。
- 債務の完済までの間、債務額と同額の死亡保障を行い、債務の返済に応じて保険金額が通減します。
- 全員が診査なしで加入でき、契約団体別の実績に応じて契約者配当金をお支払いします。

消費者信用団体生命保険

- 信用供与契約を利用する債務者の死亡保障を目的とした保険です。
- 債務額の変動に応じ保険金額が増減するので債務の返済が保障されます。
- 全員が診査なしで加入でき、契約団体別の実績に応じて契約者配当金をお支払いします。

保険商品一覧／個人保険

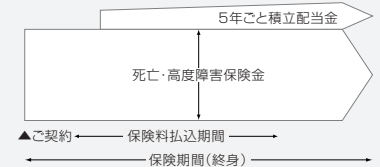
【主契約】

以下の個人保険商品は、主にアクサ グループライフ生命の個人保険の既契約者が保障の見直し（各保険契約にもとづく契約転換制度、特約の中途付加、契約の更新および他の個人保険の加入）をされる際に参考となる情報を得ていただくためのものです。

終身保険 高齢化の時代だからこそ、一生にわたって保障を確保しておきたい。

5年ごと利差配付終身保険

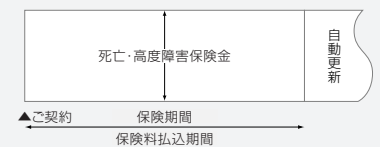
- 死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。主契約の保障は一生続きます。
- 保険料の払込期間は、ご自身のライフプランによって選択することができます。
- 各種特約を付加することによって、総合的な保障を確保することができます。
- この保険は5年ごと配当タイプです。



定期保険 毎月の保険料は低く抑えて、できる限り保障を充実させたい。

無配当新定期保険

- 保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。
- 保険期間はライフプランに合わせて自由に選択できます。
- 年満了契約の場合、健康状態にかかわらず当社所定の年齢範囲内で自動更新されます。
- この保険は無配当タイプです。



疾病・医療保険 医療保障・3大疾病保障をしっかりと確保しておきたい。

終身医療保険（03）

（終身医療保険3Y スリーワイ）

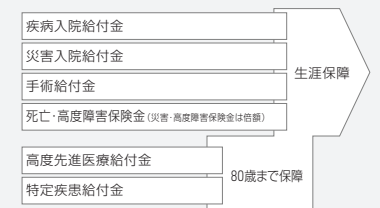
- 入院・手術・死亡保障を、一生にわたって確保することができます。
- 1泊2日の短期入院から1入院120日、通算最高1095日まで保障されます。
- 定期保険特約・家族収入特約（01）を付加することによって、より大きな保障を確保することができます。
- 各種特約を付加することによって、更に充実した保障にすることができます。
- この保険は無配当タイプです。



医療給付金付個人終身保険

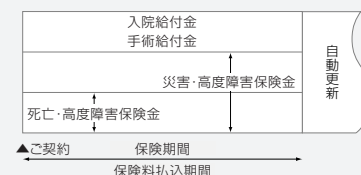
（アクサ グループライフ生命の終身医療保険）

- 入院・手術・死亡保障を、一生にわたって確保することができます。
- 保険金額指定特約を付加すると、死亡・高度障害保険金を抑え、その分保険料を割安にすることができます。
- 入院無事故給付金支払特約を付加すると、支払対象期間中に入院給付金の支払いが無かった場合に入院無事故給付金をお支払いします。
- 定期保険特約・家族収入特約（01）を付加することによって、より大きな保障を確保することができます。
- 各種特約を付加することによって、更に充実した保障にすることができます。
- この保険は無配当タイプです。



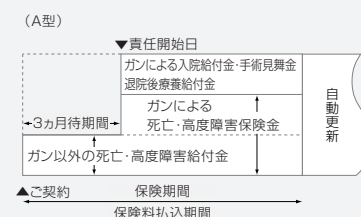
医療給付金付個人定期保険

- 保険期間中の入院・手術・死亡保障を確保することができます。
- 年満了契約の場合、健康状態にかかわらず当社所定の年齢範囲内で自動更新されます。
- 各種特約を付加することによって、さらに充実した保障にすることができます。
- この保険は無配当タイプです。



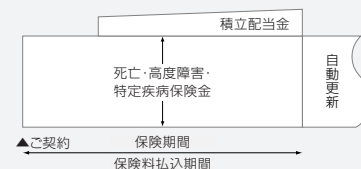
ガン医療給付金付定期保険

- ガンによる入院・手術・退院後の療養・死亡・高度障害を保障します。またガン以外で死亡・高度障害状態になられたときにも、死亡・高度障害給付金をお支払いします。
- A型、B型のいずれかを選択できます。B型にご契約の場合、保険期間満了までに一度もお支払事由に該当されなかったときに無事故給付金をお支払いします。
- B型にご契約の場合、健康状態にかかわらず当社所定の年齢範囲内で自動更新されます。
- この保険は無配当タイプです。



特定疾病保障定期保険

- 保険期間中に死亡・高度障害状態あるいはガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病になられた場合、死亡・高度障害・特定疾病保険金をお支払いします。
- 年満了契約の場合、健康状態にかかわらず当社所定の年齢範囲内で自動更新されます。
- この保険は毎年配当タイプです。



【特 約】

より充実した保障と安心を求めるお客さまのために、さまざまなニーズに応じて各種特約をご用意しております。

死亡・高度障害時に備えて

家族収入特約 (01)

■特約死亡・高度障害年金

保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、特約保険期間満了時まで特約死亡・高度障害年金をお支払いします。

定期保険特約

■死亡・高度障害保険金

保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。

通増定期特約 (01)

■死亡・高度障害保険金

保険料は変わらずに保障額が一定期間にわたり複利で通増します。保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。低払いもどし期間（ご契約後3年間）中に解約された場合の払いもどし金を抑制するしくみで保険料が計算されています。その分保険料が割安になっています。ガン割増特約が付加されますので、ガンにより死亡・高度障害状態になられた場合、ガン死亡・高度障害保険金を上乗せしてお支払いします（ガンの場合の保障額はガン以外の場合の保障額の1.4倍となります）。

特定疾病保障定期特約

■死亡・高度障害・特定疾病保険金

保険期間中に死亡・高度障害状態あるいはガン・急性心筋梗塞・脳卒中になられた場合、死亡・高度障害・特定疾病保険金をお支払いします。

成人病やガンに備えて

成人病入院・手術特約

■成人病入院給付金

保険期間中に所定の成人病により5日以上継続して入院された場合、入院給付金日額×(入院日数－4日)の成人病入院給付金をお支払いします。

■長期入院給付金

保険期間中に所定の成人病により270日以上継続して入院された場合、1回につき、入院給付金日額の100日分の長期入院給付金をお支払いします。

■成人病手術給付金

保険期間中に所定の成人病により所定の手術を受けられた場合、所定の成人病手術給付金をお支払いします。

診断給付金付割増特約

■死亡・高度障害保険金

保険期間中にガンにより死亡・高度障害状態になられた場合、主契約入院給付金日額の100倍の死亡・高度障害保険金をお支払いします。

■診断給付金

初めてガンと診断確定され治療を開始された場合、主契約入院給付金日額の100倍の診断給付金をお支払いします。

この特約はガン医療給付金付定期保険の専用特約です。

疾病・手術に備えて

疾病入院・手術特約

■疾病入院給付金

保険期間中に疾病により5日以上継続して入院された場合、入院給付金日額×(入院日数－4日)の疾病入院給付金をお支払いします。

■手術給付金

保険期間中に不慮の事故または疾病により所定の手術を受けられた場合、所定の手術給付金をお支払いします。

通院特約

■通院給付金

保険期間中に災害入院特約または疾病入院・手術特約の入院給付金のお支払事由に該当する入院をされ、退院日の翌日から120日以内の期間に通院された場合、通院給付金日額×退院後の通院日数の通院給付金をお支払いします。

長期継続入院特約

■長期継続入院給付金

保険期間中に災害入院特約または疾病入院・手術特約の入院給付金のお支払事由に該当され、かつ、125日以上継続して入院された場合、長期継続入院給付金日額×(入院日数－124日)の長期継続入院給付金をお支払いします。

事故や災害に備えて

傷害特約

■災害保険金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に死亡された場合または所定の感染症により死亡された場合、災害保険金をお支払いします。

■障害給付金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に所定の障害状態になられた場合、災害保険金額の1割(6級例：片手小指の喪失)～10割(1級例：両眼の失明)の障害給付金をお支払いします。

災害入院特約

■災害入院給付金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に5日以上継続して入院された場合、入院給付金日額×(入院日数－4日)の災害入院給付金をお支払いします。

災害割増特約

■災害・高度障害保険金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に死亡・高度障害状態になられた場合または所定の感染症により死亡・高度障害状態になられた場合、災害・高度障害保険金をお支払いします。

その他、さまざまなニーズにお応えして

リビング・ニーズ特約

■特約保険金

余命が6ヵ月以内と判断された場合、特約保険金をお支払いします。

優良体料率特約(特約用)

健康状態その他が当社の定めた基準に適合する場合、所定の特約が安い保険料でご契約いただけます。

終身医療保険（03）・医療給付金付個人終身保険・医療給付金付個人定期保険 専用特約

高度先進医療給付特約

■高度先進医療給付金

保険期間中に不慮の事故または疾病により所定の高度先進医療を受けた場合、主契約入院給付金日額×技術料に対応する給付倍率（305～5倍）の高度先進医療給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人終身保険および医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

高度先進医療給付特約（03）

■高度先進医療給付金

保険期間中に不慮の事故または疾病により所定の高度先進医療を受けた場合、特約基本給付金額×技術料に対応する給付倍率（305～5倍）の高度先進医療給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険（03）の専用特約です。

特定疾患給付特約

■特定疾患給付金

保険期間中に所定の特定疾患により8日以上継続して入院された場合、主契約入院給付金日額の30倍の特定疾患給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人終身保険および医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

特定疾患給付特約（03）

■特定疾患給付金

保険期間中に特定疾患を発病され、かつ、所定の診断基準に該当された場合、特定疾患給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険（03）の専用特約です。

通院給付特約

■通院給付金

保険期間中に所定の入院後に通院された場合、通院給付金日額×通院日数の通院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人終身保険の専用特約です。

通院給付特約（03）

■通院給付金

保険期間中に所定の入院後に通院された場合、通院給付金日額×通院日数の通院給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険（03）の専用特約です。

長期継続入院給付特約

■長期継続入院給付金

保険期間中に所定の入院が1回につき121日以上になった場合、主契約入院給付金日額×（入院日数－120日）の長期継続入院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人終身保険の専用特約です。

女性疾病入院給付特約

■女性疾病入院給付金

保険期間中に所定の女性疾病により8日以上継続して入院された場合、女性疾病入院給付金日額×入院日数の女性疾病入院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人終身保険の専用特約です。

女性疾病入院給付特約（03）

■女性疾病入院給付金

保険期間中に所定の女性疾病により2日以上継続して入院された場合、女性疾病入院給付金日額×入院日数の女性疾病入院給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険（03）の専用特約です。

初期入院給付特約

■初期入院給付金

保険期間中に不慮の事故または疾病により2日以上継続して入院された場合、主契約入院給付金日額の4倍の初期入院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人終身保険および医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

介護終身保険特約

■死亡・高度障害・介護保険金

保険期間中に死亡・高度障害状態あるいは所定の要介護状態になりその要介護状態が180日以上継続した場合、死亡・高度障害・介護保険金をお支払いします。

この特約は終身医療保険（03）および医療給付金付個人終身保険の専用特約です。

ガン倍額支払特約

■ガン死亡・高度障害保険金

保険期間中にガンにより死亡・高度障害状態になられた場合、ガン死亡・高度障害保険金をお支払いします。

■ガン入院給付金

保険期間中にガンにより8日以上継続して入院された場合、主契約入院給付金日額×入院日数のガン入院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人終身保険および医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

成人病入院倍額支払特約

■成人病入院給付金

保険期間中に所定の成人病により8日以上継続して入院された場合、主契約入院給付金日額×入院日数の成人病入院給付金をお支払いします。

■長期入院給付金

保険期間中に所定の成人病により270日以上継続して入院された場合、主契約の入院給付金日額の100日分の長期入院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人終身保険および医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

生活習慣病入院給付特約（03）

■生活習慣病入院給付金

保険期間中に所定の生活習慣病により2日以上継続して入院された場合、生活習慣病入院給付金日額×入院日数の生活習慣病入院給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険（03）の専用特約です。

※詳細は、「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」をご参照ください。
（2004年7月2日現在）

企業概要

アクサ ジャパン ホールディング株式会社

2000年3月7日、旧アクサ生命と旧日本団体生命が、株式移転方式で設立した日本初の保険持株会社。株式の97.4%をAXAが保有するAXAのメンバーカンパニーです。子会社であるアクサ生命およびアクサ グループライフ生命を連結する完全持株会社で、両社の経営管理・監督を行なっています。

本 社:〒150-8020
渋谷区東1-2-19
03-3407-6210 (代表)

設 立:2000年3月
資本金:1,385億円
発行済株式数:4,839千株
事業内容:子会社の経営管理・監督
役 員

取締役会長 若月 三喜雄
取締役副会長 松戸 猛
代表取締役社長 フィリップ・ドネ
代表取締役 フレデリック・ドゥクルトワ
取 締 役 フランソワ・ピエルソン
取 締 役 一瀬 嘉彌
取 締 役 スタンレー・トゥリン
取 締 役 クロード・ブルネ
取締役相談役 木内 昭胤
常勤監査役 藤野 公毅
監 査 役 ブルーノ・ジャンテ
監 査 役 バレリー・ポメレ

アクサ生命保険株式会社

1994年に世界最大級の保険・金融グループAXAの日本拠点として設立された「アクサ生命保険株式会社」が前身。2000年3月、旧日本団体生命保険と株式移転方式で保険持株会社を設立したことにより、同持株会社の100%子会社となりました。提携以前のアクサ生命の既存顧客へのサービスと契約管理、個人保険・個人年金保険の新規契約の引受を担当。アクサ生命は、AXAグループの一員として、個人のお客さまに対するフィナンシャル・プロテクションの提供を行なっています。

本 社:〒150-8020
渋谷区東1-2-19
03-3407-6231 (代表)

設 立:1994年7月
資本金:605億円
発行済株式数:207,000株
ソルベンシー・マージン比率:1669.0%
事業内容:個人保険・個人年金保険の新規引受およびアクサ グループライフ生命から委託を受けた業務の代行
役 員

取締役会長 松戸 猛
代表取締役社長 フィリップ・ドネ
代表取締役 ポール・サンブソン
取 締 役 矢部 進
常勤監査役 藤野 公毅
監 査 役 ブルーノ・ジャンテ
監 査 役 バレリー・ポメレ

アクサ グループライフ生命保険株式会社

1934年に設立された団体保険のパイオニア「日本団体生命保険株式会社」が前身。2000年3月、アクサ生命と共同で保険持株会社を設立したことにより、AXAグループの一員として同持株会社の100%子会社となりました。現在、新契約引受業務においては団体保険・団体年金保険を中心に事業を展開しています。アクサ グループライフ生命は、AXAの優れた資産運用ノウハウなどを活用し、既存契約者の皆さまのご契約を大切にお守りするとともに、企業の福利厚生に適應した商品・サービスの提供を行なっています。

本 社:〒150-8020
渋谷区東1-2-19
03-3407-6211 (代表)

設 立:1934年3月
資本金:1,461.68億円
発行済株式数:105,703,900株
ソルベンシー・マージン比率:694.2%
事業内容:団体保険、団体年金保険などを中心とした新規引受、旧日本団体生命既存顧客へのサービス
受託団体・企業数:約1,700
役 員

取締役会長 松戸 猛
共同代表取締役社長 一瀬 嘉彌
共同代表取締役 恵木 勝博
取 締 役 フィリップ・ドネ
取 締 役 フレデリック・ドゥクルトワ
取 締 役 ジャン・アルベール・アルヴィス
常勤監査役 藤野 公毅
監 査 役 ブルーノ・ジャンテ
監 査 役 バレリー・ポメレ

※役員は2004年6月30日現在

販売チャネル

CCI/LAライン

CCI
(商工会議所・商工会チャネル)
1967年に大企業中心であった団体保険を中小企業へも提供できるよう制度設計し、各地の商工会議所に各種共済制度の提供を開始したのが始まり。現在、全国に155万社ある商工会議所会員企業などのリスク対策、事業継承、福利厚生を生命保険でサポートし、経営者・従業員のライフタイムの経過に応じたソリューションを提供している。

LA
(ライフプラン・アドバイザーチャネル)
1995年にお客さまのライフスタイルに応じたライフプランを提供するサービスを開始。生命保険の知識にフィナンシャル・プランナーの知識を加味した社員教育により専門性の高いアドバイザーを育成。独自に開発した営業支援システム「LNAS」によるライフプラン・サービスが強み。

CS/AGライン

法人営業
1934年にわが国で初めて団体保険を発売し、企業の福利厚生制度の発展に貢献してきた日本団体生命は、団体保険、団体年金保険を活用した企業福利厚生制度はもとより、医療保険を活用した制度の提供もいち早く開始。その流れを今に伝えるCS/AGラインの法人営業部門は現在、1,700を超える大企業・官公庁向けに、それぞれのニーズに合わせた福利厚生制度の提供を行なっている。

代理店営業
法人・個人顧客に対するリスクマネジメントの考え方を基本に、多様な営業スタイルを強みとする代理店営業を展開。プロフェッショナルな代理店によるリスクマネジメント・プランの作成を通じた質の高いサービスが特徴。

事業開発本部

バンカシュランス
2002年10月の個人年金保険の銀行窓販解禁を契機に新たな路線として設立されたチャネル。金融機関との販売提携を積極的に推進し、金融機関の販売網を通じてお客さまに質の高い商品・サービスの提供を行なっている。

営 業 店 網 (2004年7月1日現在)

個人保険に関するお問い合わせは
カスタマーサービスセンターへ

カスタマーサービスセンター

0120-568-093

CCiチャネル

北海道営業所

060-0001

札幌市中央区北一条西4-2-12

アクサ札幌ビル5F

011-231-1777

札幌支社

060-0001

札幌市中央区北一条西4-2-12

アクサ札幌ビル5F

011-241-6286

札幌中央営業所

060-0001

札幌市中央区北一条西2-2-1

北海道経済センタービル7F

011-271-7388

札幌東営業所

003-0026

札幌市白石区本通17丁目南5-15

白石商工センター2F

011-863-7582

札幌西営業所

063-0812

札幌市西区琴似二条4-1-24

ヤマチビル2F

011-641-7405

札幌南営業所

062-0932

札幌市豊平区平岸二条7-4-13

平岸前田ビル2F

011-824-5465

苫小牧営業所

053-0022

苫小牧市表町1-1-13

苫小牧経済センタービル4F

0144-33-6833

室蘭営業所

051-0022

室蘭市海岸町2-3-2

室蘭産業会館3F

0143-25-1511

函館営業所

040-0011

函館市本町8-18

アクサ函館ビル4F

0138-55-003

旭川支社

070-0036

旭川市六条通7-31-1

アクサ旭川ビル4F

0166-23-7986

旭川営業所

070-0036

旭川市六条通7-31-1

アクサ旭川ビル4F

0166-23-7986

北見営業所

090-0024

北見市北四条東3-7-2

アクサ北見ビル2F

0157-23-4127

帯広営業所

080-0014

帯広市西四条南9-1-4

北海道新聞社帯広ビル5F

0155-26-2015

釧路営業所

085-0847

釧路市大町1-1-1

道東経済センタービル8F

0154-43-1814

東北営業所

980-0014

仙台市青葉区本町1-5-31

アクサ仙台ビル

022-267-6113

青森支社

030-0823

青森市橋本2-2-17

青森商工会館1F

017-777-7020

青森営業所

030-0823

青森市橋本2-2-17

青森商工会館1F

017-777-7027

八戸営業所

031-0076

八戸市堀端町2-3

八戸商工会館5F

0178-47-0316

弘前営業所

036-8354

弘前市上鞆師町18-1

弘前商工会館4F

0172-33-5744

十和田営業所

034-0082

十和田市西二番町4-11

十和田商工会館2F

0176-24-2624

五所川原営業所

037-0052

五所川原市東町17-5

五所川原商工会館3F

0173-34-9577

盛岡支社

020-0026

盛岡市開運橋通1-1

アクサ盛岡ビル8F

019-652-0295

盛岡中央営業所

020-0875

盛岡市清水町14-12

盛岡商工会議所会館2F

019-651-2594

釜石営業所

026-0021

釜石市只越町1-4-4

釜石商工会議所会館3F

0193-24-2010

一関営業所

021-0867

一関市駅前1

一関商工会議所会館1F

0191-21-5165

花巻営業所

025-0075

花巻市花城町10-27

花巻商工会議所会館2F

0198-24-0419

大船渡営業所

022-0002

大船渡市大船渡町字欠の向1-134

大船渡商工会議所会館3F

0192-27-5744

仙台支社

980-0014

仙台市青葉区本町1-5-31

アクサ仙台ビル5F

022-221-3352

仙台営業所

980-0014

仙台市青葉区本町1-5-31

アクサ仙台ビル6F

022-221-3352

石巻営業所

986-0873

石巻市山下町1-1-16

アクサ石巻ビル3F

0225-93-8392

古川営業所

989-6166

古川市東町5-46

古川商工会議所会館3F

0229-23-3036

気仙沼営業所

988-0084

気仙沼市八日町2-1-11

気仙沼商工会議所会館4F

0226-22-1752

秋田支社

010-0921

秋田市大町3-5-1

アクサ秋田ビル3F

018-862-1631

秋田営業所

010-0921

秋田市大町3-5-1

アクサ秋田ビル6F

018-862-1670

大館営業所

017-0044

大館市御成町2-8-14

大館商工会館1F

0186-49-5953

横手営業所

013-0021

横手市大町7-18

横手商工会議所会館4F

0182-33-0702

山形支社

990-0031

山形市十日町1-1-34

アクサ山形ビル9F

023-624-2947

山形営業所

990-0031

山形市十日町1-1-34

アクサ山形ビル9F

023-632-8745

天童営業所

994-0034

天童市本町1-4-35

新月堂ビル フロムワン2F

023-654-6068

酒田営業所

998-0044

酒田市中町2-5-10

酒田産業会館2F

0234-23-2694

鶴岡営業所

997-0035

鶴岡市馬場町11-63

鶴岡市商工会館3F

0235-24-0896

米沢営業所

992-0045

米沢市中央4-1-30

米沢商工会議所第2会館

0238-22-8526

郡山支社

963-8005

郡山市清水台1-3-8

郡山商工会議所会館2F

024-934-1530

郡山営業所

963-8005

郡山市清水台1-3-8

郡山商工会議所会館5F

024-934-1285

いわき中央営業所

970-8026

いわき市平字菱川町1-3

いわき産業会館4F

0246-22-5447

いわき浜営業所

971-8162

いわき市小名浜花畑町11-3

アクサいわきビル2F

0246-54-3785

福島営業所

960-8053

福島市三河南町1-20

コラッセふくしま8F

024-536-2407

二本松営業所

964-0917

二本松市本町1-60-1

二本松商工会議所会館2F

0243-62-2230

会津若松営業所

965-0816

会津若松市南千石町6-5

会津若松商工会議所会館2F

0242-28-0948

会津喜多方営業所

966-0827

喜多方市字沢ノ免7331

会津喜多方商工会議所会館2F

0241-22-7334

相双営業所

975-0006

原町市橋本町1-35

原町商工会議所会館2F

0244-24-3480

相馬営業所

976-0042

相馬市中村字桜ヶ丘71

相馬商工会議所会館3F

0244-35-6945

白河営業所

961-0908

白河市大手町5-12

白河商工会議所会館1F

0248-23-4143

須賀川営業所

962-0844

須賀川市東町59-25

須賀川商工会議所会館1F

0248-76-6915

※上記の営業店舗はアクサ生命の営業店舗です。
アクサ グループライフ生命はアクサ生命に業務の一部を委託しています。

■甲信越営業局
380-0822 長野市南千歳町2-12-1 アクサ・信和商事長野ビル7F 026-223-2811

■新潟支社
950-0088 新潟市万代1-4-33 損保ジャパン・アクサ新潟ビル4F 025-243-0036

新潟営業所
950-0088 新潟市万代1-4-33 損保ジャパン・アクサ新潟ビル4F 025-243-0048

柏崎営業所
945-0051 柏崎市東本町1-2-16 モーリエビル5F 0257-21-0644

長岡営業所
940-0071 長岡市表町2-3-1 吉原リース表町ビル3F 0258-35-2440

新潟県央営業所
955-0092 三条市須頃1-20 三条商工会議所会館5F 0256-35-7473

新発田営業所
957-0053 新発田市中央町4-10-10 新発田商工会議所ビル3F 0254-26-3470

新津営業所
956-0864 新津市本町3-1-7 新津商工会議所会館1F 0250-24-9814

■長野支社
380-0822 長野市南千歳町2-12-1 アクサ・信和商事長野ビル4F 026-223-2332

長野営業所
380-0822 長野市南千歳町2-12-1 アクサ・信和商事長野ビル4F 026-223-8005

上田営業所
386-0024 上田市大手1-10-22 上田商工会議所会館3F 0268-22-3164

北信営業所
382-0091 須坂市立町1278-1 須坂商工会館2F 026-246-9068

佐久営業所
385-0051 佐久市大字中込2976-4 佐久商工会議所新館 0267-63-3660

■松本支社
390-0811 松本市中央1-17-16 アクサ松本ビル4F 0263-35-6003

松本営業所
390-0811 松本市中央1-23-1 松本商工会館3F 0263-36-5483

伊那営業所
396-0011 伊那市大字伊那部4605-8 伊那商工会館4F 0265-72-7445

諏訪営業所
392-0023 諏訪市小和田南14-7 諏訪商工会館3F 0266-53-8955

飯田営業所
395-0033 飯田市常盤町41 飯田商工会館3F 0265-24-9896

■甲府支社
400-0858 甲府市相生2-2-17 甲府商工会議所会館3F 055-226-5075

甲府営業所
400-0858 甲府市相生2-2-17 甲府商工会議所会館3F 055-226-5642

富士吉田営業所
403-0004 富士吉田市下吉田1643-1 富士吉田商工会議所会館3F 0555-24-5340

山梨北営業所
407-0031 韮崎市龍岡町若尾新田757
0551-22-9560

■関東営業局
331-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-2 GINZA YAMATO3ビル6F 048-640-6710

■水戸支社
310-0803 水戸市城南1-1-6 アクサ水戸ビル4F 029-224-3510

水戸営業所
310-0803 水戸市城南1-1-6 アクサ水戸ビル4F 029-224-3510

土浦営業所
300-0051 土浦市真鍋1-16-11 延増第三ビル2F 029-822-3972

日立営業所
317-0073 日立市幸町1-21-2 日立商工会議所会館1F 0294-21-5387

茨城西営業所
307-0001 結城市大字結城528 やまにビル2F 0296-33-0681

古河営業所
306-0041 古河市鴻巣1189-4 古河商工会議所会館2F 0280-48-6027

石岡営業所
315-0013 石岡市府中1-3-5 石岡商工会議所会館サポートワン2F 0299-23-4511

■宇都宮支社
320-0815 宇都宮市中河原町3-19 アクサ宇都宮ビル 028-636-0021

宇都宮営業所
320-0815 宇都宮市中河原町3-19 アクサ宇都宮ビル 028-637-7670

佐野営業所
327-0027 佐野市大和町2687-1 佐野商工会議所ビル 0283-24-4960

足利営業所
326-0801 足利市有楽町835 足利商工会議所会館 0284-43-0623

小山営業所
323-0807 小山市城東1-6-36 小山商工会議所商工会館 0285-25-6318

日光営業所
321-1262 今市市平ヶ崎200-1 日光地区商工会議所ビル 0288-22-7144

大田原営業所
324-0052 大田原市城山1-3-36 大田原商工会議所会館 0287-23-5940

鹿沼営業所
322-0031 鹿沼市睦町287-16 鹿沼商工会議所会館 0289-65-5059

■群馬支社
370-0006 高崎市問屋町2-7-8 高崎商工会議所ビル4F 027-361-3920

高崎営業所
370-0006 高崎市問屋町2-7-8 高崎商工会議所ビル5F 027-361-1152

太田営業所
373-0853 太田市浜町3-6 太田商工会議所会館4F 0276-45-4298

前橋営業所
371-0022 前橋市千代田町3-5-13 アクサ前橋ビル4F 027-234-3317

伊勢崎営業所
372-0014 伊勢崎市昭和町3919 伊勢崎商工会議所ビル1F 0270-23-1404

桐生営業所
376-0023 桐生市錦町3-1-25 桐生商工会議所会館3F 0277-22-7720

群馬西営業所
375-0024 藤岡市藤岡853-1 藤岡商工会議所会館2F 0274-24-3348

■埼玉支社
336-0063 さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館5F 048-838-7712

浦和営業所
336-0063 さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館5F 048-838-7712

所沢営業所
359-1116 所沢市東町10-18 グリーンビル2F 04-2923-3666

川口営業所
332-0012 川口市本町4-1-8 川口センタービル7F 048-224-5610

越谷営業所
343-0817 越谷市中町7-17 越谷産業会館3F 048-964-6729

大宮営業所
330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-11-1 カナガワビル 048-644-1272

熊谷営業所
360-0031 熊谷市末広1-41 熊谷末広ビルディング 048-524-2705

川越営業所
350-0056 川越市松江町2-1-8 川越商工会議所旧館 049-224-2754

深谷営業所
366-0822 深谷市仲町20-1 深谷市産業会館 048-574-0612

■東京営業局
103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル7F 03-3249-6281

■千葉支社
260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館12F 043-224-1262

千葉営業所
260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館12F 043-224-1262

松戸営業所
271-0092 松戸市松戸1879-1 松戸商工会議所会館4F 047-362-9152

木更津営業所
292-0838 木更津市潮浜1-17-59 木更津商工会館5F 0438-37-9954

銚子営業所
288-0045 銚子市三軒町19-4 銚子商工会館4F 0479-24-3256

船橋営業所 273-0005 船橋市本町1-10-10 船橋商工会議所会館3F 047-433-4140
成田営業所 286-0033 成田市花崎町736-62 成田市商工会館3F 0476-24-3234
東京支社 100-0005 千代田区丸の内3-2-2 東京商工会議所ビル7F 03-3218-1221
丸の内営業所 100-0005 千代田区丸の内3-2-2 東京商工会議所ビル7F 03-3218-1223
サービスセンター 104-0045 中央区築地6-1-4 アクサ築地ビル5F 03-3543-0791
日本橋営業所 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル7F 03-3639-2017
池袋営業所 170-0013 豊島区東池袋1-21-11 オーク池袋ビル5F 03-3986-2892
江東営業所 130-0022 墨田区江東橋4-29-12 あいおい損保錦糸町ビル8F 03-5624-0982
城南営業所 144-0051 大田区西蒲田7-48-3 大越ビル5F 03-3738-9822
多摩支社 192-0081 八王子市横山町10-2 アクサ八王子ビル4F 0426-43-2203
八王子営業所 192-0081 八王子市横山町10-2 アクサ八王子ビル4F 0426-43-2203
むさし府中営業所 183-0006 府中市緑町3-5-2 むさし府中商工会議所会館4F 042-363-4897
青梅営業所 198-0081 青梅市上町373 青梅商工会館2F 0428-24-3475
立川営業所 190-0012 立川市曙町2-32-1 立川鳳山ビル3F 042-527-8886
神静営業局 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル7F 045-201-7551

神奈川営業部 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル7F 045-201-2185
神奈川支社 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル7F 045-651-0032
横浜営業所 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル7F 045-651-0032
横浜中央営業所 233-0002 横浜市港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー20F 045-846-0486
相模原営業所 229-0039 相模原市中央3-12-3 相模原商工会議所本館2F 042-755-6487
川崎営業所 210-0007 川崎市川崎区駅前本町11-2 川崎商工会議所会館4F 044-244-8023
湘南営業所 251-0052 藤沢市藤沢223-2 アクサ藤沢ビル7F 0466-27-1370
小田原営業所 250-0014 小田原市城内1-21 小田原商工会議所会館3F 0465-23-1686
静岡支社 420-0859 静岡市米町3-1 あいおい損保・静岡第一ビル5F 054-254-8712
静岡営業所 424-0941 静岡市清水富士見町8-15 木材ビル別館4F 0543-52-5226
富士営業所 417-0057 富士市瓜島町82 富士商工会議所会館2F 0545-51-4661
藤枝営業所 426-0025 藤枝市藤枝4-7-16 藤枝商工会議所会館3F 054-644-7835
三島営業所 411-0036 三島市一番町2-29 三島商工会議所会館3F 055-972-9488
浜松支社 430-0939 浜松市連尺町307-14 アクサ生命浜松ビル4F 053-453-5926
浜松営業所 430-0939 浜松市連尺町307-14 アクサ生命浜松ビル4F 053-453-5926

遠州営業所 436-0079 掛川市掛川551-2 掛川商工会館3F 0537-23-1097
東海営業局 450-0002 名古屋市中区名駅4-24-8 アクサ名古屋ビル5F 052-581-2581
岐阜支社 500-8104 岐阜市美園町2-22 アクサ岐阜ビル6F 058-262-6622
岐阜営業所 500-8104 岐阜市美園町2-22 アクサ岐阜ビル6F 058-262-6533
西濃営業所 503-0824 大垣市旭町6-3 大垣商工会議所ビル5F 0584-77-6215
東濃営業所 509-7203 恵那市長島町正家1-5-11 恵那商工会館3F 0573-26-4190
飛騨営業所 506-0025 高山市天満町5-13 杉ビルディング5F 0577-34-5719
名古屋支社 450-0002 名古屋市中村区名駅4-24-8 アクサ名古屋ビル6F 052-581-2580
名古屋営業所 450-0002 名古屋市中村区名駅4-24-8 アクサ名古屋ビル6F 052-581-2591
春日井営業所 486-0844 春日井市鳥居松町5-45 春日井商工会館5F 0568-83-6903
瀬戸営業所 489-0809 瀬戸市共栄通1-6 ツカモトビル1F 0561-84-1287
西尾張営業所 491-0859 一宮市本町4-17-9 明治産業第2ビル5F 0586-24-3310
小牧営業所 485-0041 小牧市小牧5-253 小牧商工会議所会館2F 0568-72-7188
岡崎支社 444-0044 岡崎市康生通南3-11-12 アクサ岡崎ビル4F 0564-22-8151
岡崎営業所 444-0044 岡崎市康生通南3-11-12 アクサ岡崎ビル4F 0564-22-8146

豊橋営業所 440-0075 豊橋市花田町石塚42-1 豊橋商工会議所ビル6F 0532-55-8070
豊川営業所 442-0051 豊川市中央通2-13 アクサ豊川ビル4F 0533-85-0431
安城営業所 446-0041 安城市桜町16-1 安城商工会館3F 0566-77-4110
豊田営業所 471-0034 豊田市小坂本町1-13-11 富士火災豊田ビル4F 0565-34-3063
四日市支社 510-0067 四日市市浜田町12-18 アーク四日市ビル5F 0593-51-2785
四日市営業所 510-0067 四日市市浜田町12-18 アーク四日市ビル6F 0593-51-2873
桑名営業所 511-0068 桑名市中央町4-30 山松本社ビル3F 0594-21-8077
津営業所 514-0033 津市丸之内34-5 アクサ津ビル4F 059-225-3024
鈴鹿営業所 513-0802 鈴鹿市飯野寺家町816 鈴鹿商工会議所ビル別館2F 0593-82-6301
伊勢営業所 516-0037 伊勢市岩渕1-8-15 アジアグラントハイツ3 伊勢ビル4F 0596-23-2526
松阪営業所 515-0014 松阪市若葉町161-2 松阪商工会議所ビル2F 0598-52-0868
伊賀営業所 518-0729 名張市南町822-2 名張産業振興センター4F 0595-63-1521
尾鷲営業所 519-3611 尾鷲市朝日町14-45 尾鷲産業会館3F 0597-23-0431
北陸営業局 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所中小企業会館4F 076-221-5241
富山支社 930-0083 富山市総曲輪2-1-3 富山商工会議所ビル7F 076-423-2785

富山営業所 930-0083 富山市総曲輪2-1-3 富山商工会議所ビル7F 076-423-2724
高岡営業所 933-0912 高岡市丸の内1-40 高岡商ビル9F 0766-26-0169
金沢支社 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所中小企業会館4F 076-221-5830
金沢営業所 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所中小企業会館4F 076-221-7728
小松営業所 923-0801 小松市園町ハ101-5 アクサ小松ビル4F 0761-24-4596
福井支社 918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3F 0776-33-1733
福井営業所 918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3F 0776-33-1848
武生営業所 915-0092 武生市塚町101 武生商工会議所会館2F 0778-24-3671
敦賀営業所 914-0063 敦賀市神楽町2-1-4 敦賀商工会館5F 0770-22-8774
関西営業局 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル4F 06-6209-0740
京滋支社 600-8411 京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町637 第五長谷ビル4F 075-341-6992
京都営業所 600-8411 京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町637 第五長谷ビル4F 075-341-6992
福知山営業所 620-0054 福知山市末広町6-4 福井ビル5F 0773-23-7479
彦根営業所 522-0074 彦根市大東町9-16 上野ビル5F 0749-26-0977
大阪支社 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル4F 06-6209-1972

大阪営業所 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル4F 06-6209-1972
奈良営業所 630-8213 奈良市登大路町36-2 奈良商工会議所会館1F 0742-27-8691
大阪東営業所 571-0045 門真市殿島町6-4 守口門真商工会館6F 06-6904-1970
堺営業所 591-8025 堺市長曽根町130-23 堺商工会議所会館5F 072-254-5029
関空営業所 595-0062 泉大津市田中町10-7 泉大津商工会議所会館4F 0725-22-0751
神戸支社 650-0033 神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル13F 078-393-3124
神戸営業所 650-0033 神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル13F 078-393-3124
阪神営業所 662-0854 西宮市榑塚町2-20 西宮商工会館1F 0798-36-0729
姫路支社 670-0932 姫路市下寺町43 姫路商工会議所新館4F 0792-82-7738
姫路営業所 670-0932 姫路市下寺町43 姫路商工会議所新館4F 0792-82-7738
東播営業所 675-0064 加古川市加古川町溝之口527-5 加古川商工ビルディング5F 0794-21-6007
西播営業所 678-0052 相生市大島町6-26 カシモトビル2F 0791-23-5892
和歌山支社 640-8227 和歌山市西汀丁36 和歌山商工会議所会館5F 073-431-6273
和歌山営業所 640-8227 和歌山市西汀丁36 和歌山商工会議所会館5F 073-431-6273
徳島支社 770-0905 徳島市東大工町1-9-1 アクサ徳島ビル4F 088-625-8679

徳島営業所 770-0905 徳島市東大工町1-9-1 アクサ徳島ビル4F 088-625-8679
鳴門営業所 772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜158-13 第五西谷ビル3F 088-686-3587
高松支社 760-0056 高松市中新町11-1 アクサ高松ビル4F 087-835-0168
高松営業所 760-0056 高松市中新町11-1 アクサ高松ビル4F 087-835-0168
松山営業所 790-0011 松山市千舟町5-5-3 アクサ松山ビル4F 089-943-1386
東予営業所 799-0404 四国中央市三島宮川4-6-55 伊予三島商工会館3F 0896-24-4725
高知支社 780-0822 高知市はりまや町3-3-2 アクサ高知ビル4F 088-885-3812
高知営業所 780-0822 高知市はりまや町3-3-2 アクサ高知ビル4F 088-885-3812
中村営業所 787-0029 中村市小姓町46 中村商工会館3F 0880-34-7247
中国営業局 730-8609 広島市中区富士見町16-22 ロアール富士見町ビル4F 082-246-9517
鳥取支社 680-0031 鳥取市本町3-102 鳥取商工会議所会館 0857-27-4142
鳥取営業所 680-0031 鳥取市本町3-102 鳥取商工会議所会館 0857-27-4142
松江支社 690-0886 松江市母衣町55-4 松江商工会議所ビル6F 0852-21-6821
松江営業所 690-0886 松江市母衣町55-4 松江商工会議所ビル1F 0852-21-3927
出雲営業所 693-0011 出雲市大津町1131-1 出雲商工会館4F 0853-23-6276

石見営業所 697-0027 浜田市殿町17-3 日本興亜浜田ビル3F 0855-23-2851
岡山支社 700-0985 岡山市厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-231-8766
岡山営業所 700-0985 岡山市厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-231-8766
倉敷営業所 710-0824 倉敷市白楽町249-5 倉敷商工会館5F 086-425-0631
津山営業所 708-0022 津山市山下30-9 津山商工会館3F 0868-22-9216
備中営業所 716-0032 高梁市弓之町59-2 高梁商工会館別館 0866-22-0797
広島支社 730-8609 広島市中区富士見町16-22 ロアール富士見町ビル4F 082-246-9878
広島営業所 730-8609 広島市中区富士見町16-22 ロアール富士見町ビル4F 082-246-9878
三原営業所 723-0052 三原市皆実4-8-1 三原商工会議所ビル 0848-62-6993
三次営業所 728-0021 三次市三次町1843-1 三次商工会議所会館 0824-63-0575
福山営業所 720-0067 福山市西町2-10-1 福山商工会議所ビル 084-927-0285
山口支社 753-0074 山口市中央5-7-3 アクサ山口ビル4F 083-924-9427
山口営業所 753-0074 山口市中央5-7-3 アクサ山口ビル4F 083-924-9427
下関営業所 750-0006 下関市南部町21-19 下関商工会館4F 0832-35-1740
徳山営業所 745-0037 周南市栄町2-15 徳山商工会議所ビル5F 0834-31-7496

岩国営業所 740-0022 岩国市山手町1-16-10 山手ビル2F 0827-24-4690
西部営業局 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 アクサ福岡ビル4F 092-431-8044
福岡支社 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 アクサ福岡ビル5F 092-431-8056
福岡営業所 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 アクサ福岡ビル5F 092-431-8056
久留米営業所 830-0031 久留米市六ツ門町21-6 アクサ久留米ビル4F 0942-35-2079
柳川営業所 832-0045 柳川市大字本町117-2 柳川商工会館2F 0944-72-9377
北九州支社 802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 親和銀行アクサ小倉ビル4F 093-541-0582
北九州営業所 802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 親和銀行アクサ小倉ビル4F 093-541-0582
筑豊営業所 822-0017 直方市殿町7-50 直方商工会議所ビル3F 0949-24-3536
佐賀支社 840-0831 佐賀市松原1-2-35 佐賀商工会館5F 0952-29-9664
佐賀営業所 840-0831 佐賀市松原1-2-35 佐賀商工会館5F 0952-29-9664
唐津営業所 847-0012 唐津市大名小路1-54 唐津商工会館4F 0955-74-8283
長崎支社 850-0032 長崎市興善町4-5 アクサ長崎ビル3F 095-824-4503
長崎営業所 850-0032 長崎市興善町4-5 アクサ長崎ビル2F 095-827-6470
佐世保営業所 857-0871 佐世保市本島町2-5 興徳ビル佐世保4F 0956-22-0115

諫早営業所 854-0016 諫早市高城町5-10 諫早商工会館5F 0957-23-8972
沖縄支社 900-0015 那覇市久茂地2-8-1 沖縄第27大京ビル5F 098-862-5084
那覇営業所 900-0015 那覇市久茂地2-8-1 沖縄第27大京ビル5F 098-862-5084
沖縄中部営業所 901-2213 宜野湾市志真志4-2-2 富士建設ビル3F 098-898-7723
南九州営業局 860-0012 熊本市紺屋今町1-5 アクサ熊本ビル4F 096-326-8237
熊本支社 860-0022 熊本市横紺屋町10 熊本商工会議所ビル4F 096-325-1836
熊本営業所 860-0022 熊本市横紺屋町10 熊本商工会議所ビル4F 096-356-1836
天草営業所 863-0022 本渡市栄町1-25 本渡商工会議所2F 0969-24-3285
熊本城北営業所 865-0025 玉名市高瀬290-1 玉名商工会館4F 0968-72-2947
大分支社 870-0044 大分市舞鶴町1-4-35 大分三井ビルディング2F 097-532-2260
大分営業所 870-0044 大分市舞鶴町1-4-35 大分三井ビルディング2F 097-532-2260
中津営業所 871-0058 中津市豊田町2-423-10 6BILL4F 0979-24-1190
豊南営業所 876-0844 佐伯市向島1-10-1 佐伯商工会館1F 0972-20-0924
宮崎支社 880-0001 宮崎市橋通西2-4-20 アクサ宮崎ビル4F 0985-22-3127
宮崎中央営業所 880-0805 宮崎市橋通東1-8-11 宮崎商工会館4F 0985-22-3426

都城営業所 885-0021 都城市平江町1街区1号 アクサ都城ビル4F 0986-26-0832
延岡営業所 882-0824 延岡市中央通3-5-1 延岡商工会館3F 0982-35-5652
日南営業所 887-0012 日南市園田2-2-1 河野ビル2F 0987-23-9985
鹿児島支社 892-0847 鹿児島市西千石町1-32 アクサ鹿児島ビル7F 099-222-7790
鹿児島営業所 892-0847 鹿児島市西千石町1-32 アクサ鹿児島ビル7F 099-222-7734
北薩営業所 895-0052 川内市神田町3-25 川内商工会議所会館2F 0996-22-1209
鹿屋営業所 893-0015 鹿屋市新川町600番地 鹿屋商工会議所会館4F 0994-44-5870
南薩営業所 898-0012 枕崎市千代田町45-4 中崎ビル3F 0993-73-2170
出水営業所 899-0202 出水市昭和町27-3 出水センタービル3F 0996-63-8574
LAチャネル
札幌LA支社 060-0032 札幌市中央区北二条東4-1-2 サッポロファクトリー三条館5F 011-207-0661
東京LA支社 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル3F 03-3662-4891
横浜LA支社 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル 045-662-0721
つくばLA支社 305-0032 つくば市竹園1-6-1 つくば三井ビルディング13F 0298-55-9831
仙台LA支社 980-0014 仙台市青葉区本町1-5-31 アクサ仙台ビル2F 022-712-8571

名古屋LA支社 460-0003 名古屋市中区錦2-4-3 錦パークビル17F 052-223-8311
大阪LA支社 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル4F 06-6209-1931
神戸LA支社 650-0035 神戸市中央区浪花町59 神戸朝日ビルディング20F 078-321-0571
広島LA支社 730-8609 広島市中区富士見町16-22 ロアール富士見町6F 082-240-4091
福岡LA支社 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 アクサ福岡ビル2F 092-414-3151
大分LA支社 870-0044 大分市舞鶴町1-4-35 大分三井ビルディング2F 097-537-7461
北九州LA支社 802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 アジア太平洋インポートマート流通センター棟6F 093-533-2561
CS/AGライン
北海道営業部 060-0001 札幌市中央区北一条西4丁目2-12 アクサ札幌ビル6F 011-231-8787
東北営業部 980-0014 仙台市青葉区本町1-5-31 アクサ仙台ビル7F 022-267-6133
関信越営業部 330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-2 GINZA YAMATO3 7F 048-643-7501
金沢セールスオフィス 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所中小企業会館4F 076-221-7722
金融法人部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6060(AG) 03-6733-6080(CS)
総合法人部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル2F 03-5643-5302
東京営業開発部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル2F 03-5643-5140

首都圏第一代理店営業部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6000	広島営業部 730-8609 広島市中区富士見町16-22 ロアール富士見町7F 082-249-1781
首都圏第二代理店営業部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6030	岡山セールスオフィス 700-0985 岡山市厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-233-7361
東京法人営業第1部 150-8020 渋谷区東1-2-19 別館1F 03-5774-3091	九州法人営業部 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 アクサ福岡ビル 092-415-3658
東京法人営業第2部 150-8020 渋谷区東1-2-19 別館1F 03-5774-3092	福岡代理店営業部 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 アクサ福岡ビル8F 092-431-8911
東京法人営業第3部 150-8020 渋谷区東1-2-19 別館1F 03-5774-3093/3096	鹿児島セールスオフィス 892-0844 鹿児島市山之口町2-30 鹿児島第一・海上ビル3F 099-227-2551
広域法人部 150-8020 渋谷区東1-2-19 別館1F 03-5774-3226	AGサポートセンター 135-0063 江東区有明3-1-25 有明フロンティアビルA棟5F 03-4330-7000
公務部 150-8020 渋谷区東1-2-19 別館1F 03-5774-3224/3225	
横浜営業部 220-8109 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル6F 045-225-5271	
静岡営業部 420-0857 静岡市御幸町11-30 エクセルワード静岡ビル12F 054-252-6538	
東海法人営業部 460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング10F 052-232-3671	
東海営業開発部 460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング10F 052-232-3671	
東海代理店営業部 460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング10F 052-232-3671	
近畿代理店営業部 541-0041 大阪市中央区北浜3丁目7-12 東京建物大阪ビル5F 06-6209-2811	
関西法人営業部 541-0041 大阪市中央区北浜3丁目7-12 東京建物大阪ビル5F 06-6209-1922	
関西営業開発部 541-0041 大阪市中央区北浜3丁目7-12 東京建物大阪ビル5F 06-6209-1966	

開示基準項目索引

I 保険会社の概況及び組織

1 沿革	21
2 経営の組織	22
3 店舗網一覧	73～78
4 資本金の推移	23
5 株式の総数	23
6 株式の状況	
-1 発行済株式の種類等	23
-2 大株主 (上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合)	23
7 取締役及び監査役(役職名・氏名)	24
8 従業員の在籍・採用状況	24
9 平均給与(内勤社員)	24
10 平均給与(営業社員)	24

II 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容	7
2 経営方針	表紙ウラ面

III 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況	4～5
2 契約者懇談会開催の概況	9
3 相談(照会、苦情)の件数	9
4 契約者に対する情報提供の実態	15
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	15
6 営業社員・代理店教育・研修の概略	14
7 新規開発商品の状況	12～13
8 保険商品一覧	66～71
9 情報システムに関する状況	10～11
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	19

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

1 貸借対照表	27
2 損益計算書	28
3 キャッシュ・フロー計算書	29
4 損失処理計算書	34
5 債務者区分による債権の状況 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権) (危険債権) (要管理債権) (正常債権)	34
6 リスク管理債権の状況 (破綻先債権) (延滞債権)	34

(3ヵ月以上延滞債権)

(貸付条件緩和債権)

7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	34
8 有価証券等の時価情報(会社計)	
-1 有価証券の時価情報	35
-2 金銭の信託の時価情報	36
-3 デリバティブ取引の時価情報	36
9 経常利益等の明細(基礎利益)	40
10 計算書類等について商法特例法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	40
11 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書(剰余金処分計算書又は損失処理計算書)について証券取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当ありません

VI 業務の状況を示す指標

1 主要な業務の状況を示す指標	
-1 決算業績の概況	4～5
-2 保有契約高及び新契約高	41
-3 保障機能別保有契約高	42
-4 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	43
-5 契約者配当の状況	43
2 保険契約に関する指標	
-1 保有契約増加率	44
-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	44
-3 新契約率(対年度始)	44
-4 解約失効率(対年度始)	44
-5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	44
-6 死亡率(個人保険主契約)	44
-7 特約発生率(個人保険)	44
-8 事業費率(対収入保険料)	44
3 経理に関する指標	
-1 支払備金明細表	45
-2 責任準備金明細表	45
-3 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	45
-4 契約者配当準備金明細表	45
-5 引当金明細表	46
-6 特定海外債権引当勘定の状況 (特定海外債権引当勘定)	46
(対象債権額国別残高)	46
-7 資本金等明細表	46
-8 利益準備金及び任意積立金明細表	46
-9 保険料明細表	46
-10 保険金明細表	47
-11 年金明細表	47
-12 給付金明細表	47
-13 解約返戻金明細表	47
-14 減価償却費明細表	47
-15 事業費明細表	48
-16 税金明細表	48
-17 リース取引	48

4	資産運用に関する指標	
-1	資産運用の概況	
	（年度の資産の運用状況）	49
	（ポートフォリオの推移〈資産の構成及び資産の増減〉）	50
-2	運用利回り	50
-3	主要資産の平均残高	50
-4	資産運用収益明細表	51
-5	資産運用費用明細表	51
-6	利息及び配当金等収入明細表	51
-7	有価証券売却益明細表	51
-8	有価証券売却損明細表	51
-9	有価証券評価損明細表	51
-10	商品有価証券明細表	51
-11	商品有価証券売買高	51
-12	有価証券明細表	52
-13	有価証券残存期間別残高	52
-14	保有公社債の期末残高利回り	52
-15	業種別株式保有明細表	53
-16	貸付金明細表	53
-17	貸付金残存期間別残高	53
-18	国内企業向け貸付金企業規模別内訳	54
-19	貸付金業種別内訳	55
-20	貸付金使途別内訳	55
-21	貸付金地域別内訳	55
-22	貸付金担保別内訳	55
-23	不動産及び動産明細表	
	（不動産及び動産の明細）	56
	（不動産残高及び賃貸用ビル保有数）	56
-24	不動産動産等処分益明細表	56
-25	不動産動産等処分損明細表	56
-26	賃貸用不動産等減価償却費明細表	56
-27	海外投融資の状況	
	（資産別明細）	56
	（地域別構成）	57
	（外貨建資産の通貨別構成）	57
-28	海外投融資利回り	57
-29	公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	57
-30	各種ローン金利	57
-31	その他の資産明細表	57
5	有価証券等の時価情報（一般勘定）	
-1	有価証券の時価情報	58
-2	金銭の信託の時価情報	59
-3	デリバティブ取引の時価情報	59

VII 保険会社の運営

1	リスク管理の体制	16～17
2	法令遵守の体制	17
3	個人データ保護について	18

VIII 特別勘定の状況

1	特別勘定資産残高の状況	63
----------	-------------	----

2	個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	
-1	運用環境	63
-2	運用内容	63
3	個人変額保険および個人変額年金保険の状況	
-1	個人変額保険	
	（保有契約高）	64
	（年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳）	64
	（個人変額保険特別勘定の運用収支状況）	64
	（個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報）	64
-2	個人変額年金保険	
	（保有契約高）	64
	（年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳）	64
	（個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況）	64
	（個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報）	64

IX 保険会社及びその子会社等の状況

1	保険会社及びその子会社等の概況	
-1	主要な事業の内容及び組織の構成	
-2	子会社等に関する事項	
	（名称）	
	（主たる営業所又は事務所の所在地）	
	（資本金又は出資金）	
	（事業の内容）	
	（設立年月日）	
	（保険会社が所有する子会社等の株式等の発行済株式等の総数等に占める割合）	
	（保険会社の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式等の総数等に占める割合）	
2	保険会社及びその子会社等の主要な業務	
-1	直近事業年度における事業の概況	
-2	主要な業務の状況を示す指標	
	（経常収益）	
	（経常利益又は経常損失）	
	（当期純剰余又は当期純損失）	
	（総資産額）	
3	保険会社及びその子会社等の財産の状況	
-1	連結貸借対照表	
-2	連結損益計算書	
-3	連結キャッシュ・フロー計算書	
-4	連結剰余金計算書	
-5	リスク管理債権の状況	
	（破綻先債権）	
	（延滞債権）	
	（3ヵ月以上延滞債権）	
	（貸付条件緩和債権）	
-6	子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況	
	（ソルベンシーマージン比率）	
-7	セグメント情報	
-8	連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について証券取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	

このディスクロージャー資料は生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しています。

アクサ グループライフ生命保険株式会社
調査広報室

2004年7月

〒150-8020 東京都渋谷区東1-2-19

TEL.03-3407-6211(代表)

<http://www.axa.co.jp>

本誌は保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です

<http://www.axa.co.jp>



〒150-8020 東京都渋谷区東1-2-19
TEL.03-3407-6211(代表)